

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

鳥取県

市区町村名 ページ

鳥取市	2				
米子市	4				
岩美町	6				
若桜町	8				
智頭町	10				
八頭町	12				
三朝町	14				
湯梨浜町	16				
琴浦町	18				
北栄町	20				
日吉津村	22				
大山町	24				
南部町	26				
伯耆町	28				
日南町	30				
日野町	32				
江府町	34				

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県鳥取市
団体コード 312011

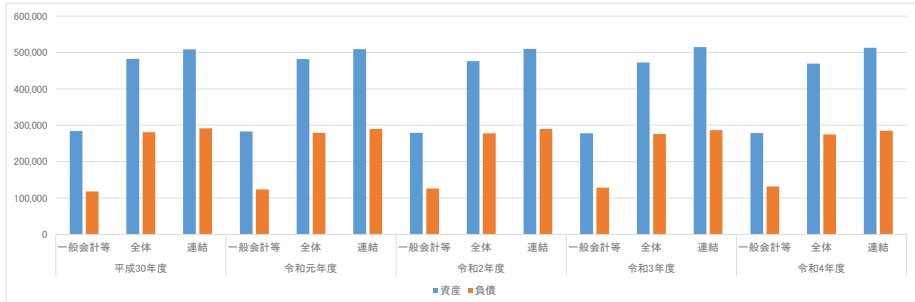
人口	183,269 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,211 人
面積	765.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	51,312.015 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	8.7 %
		将来負担比率	62.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	284,178	283,102	279,116	277,779	278,387
	負債	118,068	123,834	126,025	128,879	131,905
全体	資産	482,123	481,567	476,098	472,326	469,606
	負債	280,772	278,879	278,079	276,247	274,709
連結	資産	508,765	509,081	509,777	514,987	512,800
	負債	291,445	289,572	289,650	286,740	284,943

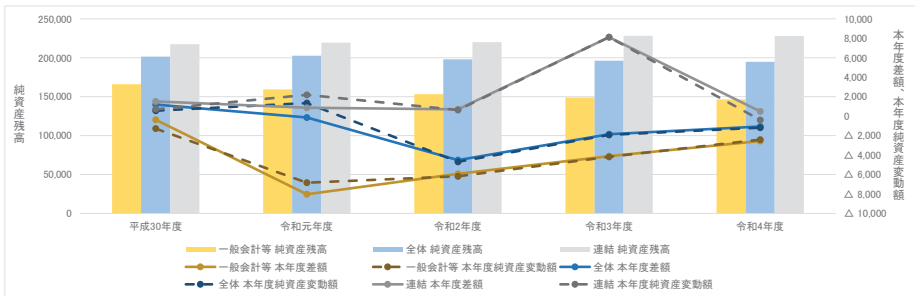


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から608百万円の増加となった。変動が大きいものは事業用資産であり、学校教育施設の増改築や市民体育館の再整備、市営住宅の建替等による資産の取得額から用途を廃止した資産の除売却額を差し引いた額が減価償却費を上回ったため1,832百万円増加した。負債合計は前年度末から3,026百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは固定負債のうち他であり、PFI方式による市民体育館の再整備により3,529百万円増加した。
一般会計等以外の特別会計と公営企業会計を加えた全体の資産合計は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて191,219百万円多くなり、負債合計も下水道管の新設等に地方債(固定負債)を充当したこと等により142,804百万円多くなっている。
鳥取市土地開発公社等を加えた連結の資産合計は、鳥取市土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等と比べて234,413百万円多くなり、負債合計も鳥取市土地開発公社の借入金等を計上していること等により153,038百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 373	△ 8,032	△ 5,921	△ 4,120	△ 2,565
	本年度純資産変動額	△ 1,289	△ 6,842	△ 6,177	△ 4,192	△ 2,417
	純資産残高	166,110	159,268	153,091	148,899	146,482
全体	本年度差額	1,185	△ 137	△ 4,520	△ 1,851	△ 1,078
	本年度純資産変動額	549	1,339	△ 4,690	△ 1,823	△ 1,182
	純資産残高	201,351	202,690	198,001	196,079	194,897
連結	本年度差額	1,520	856	706	8,109	490
	本年度純資産変動額	708	2,189	618	8,120	△ 389
	純資産残高	217,320	219,509	220,127	228,247	227,858

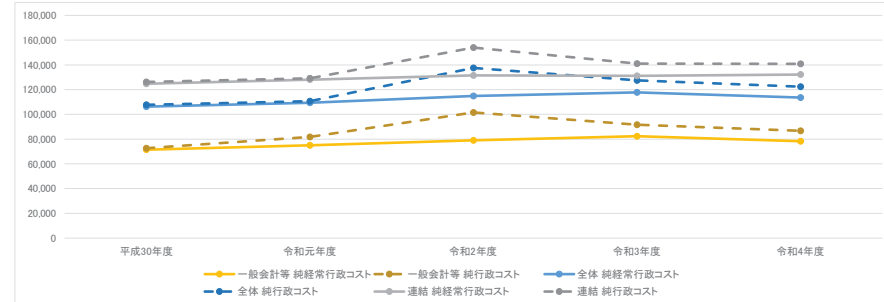


分析:
一般会計等においては、財源(84,088百万円)が純行政コスト(86,653百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,565百万円となり、年度末の純資産残高は146,482百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計等の介護保険料等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が37,244百万円多くなっているものの、一般会計等における本年度差額は▲1,078百万円となり、純資産残高は1,182百万円の減少となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金があることから、一般会計等と比べて財源が57,196百万円多くなっており、本年度差額は490百万円となり、純資産残高は389百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	71,436	74,968	78,982	82,360	78,252
	純行政コスト	72,664	81,781	101,569	91,613	86,653
全体	純経常行政コスト	106,254	109,434	114,845	117,773	113,654
	純行政コスト	107,721	110,591	137,529	127,430	122,410
連結	純経常行政コスト	124,728	128,124	131,522	131,108	132,180
	純行政コスト	126,199	129,188	153,983	140,953	140,794

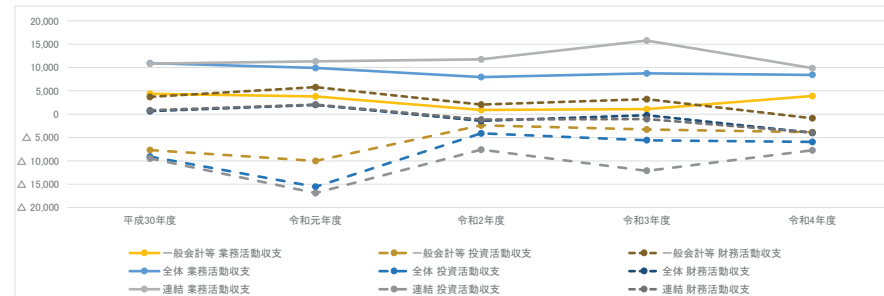


分析:
一般会計等においては、経常費用は81,561百万円となっており、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は45,314百万円、補助金・社会保障給付費等の移転費用は36,247百万円である。業務費用においては、維持補修費と減価償却費を含む物件費等が30,597百万円となっており、今後、公共施設等の適正管理に努め、より一層の経費削減に努める必要がある。また、移転費用のうち、補助金等は新可燃物処理場整備の完了で負担金が減少したことにより6,334百万円減の16,226百万円となり、社会保障給付費は9,282百万円となっており、前年度より移転費用全体で6,739百万円減少した。社会保障給付費は高齢化等により今後増加が見込まれるため、事業内容の見直しなどによる経費削減に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が14,055百万円多くなっており、また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が27,202百万円多くなっており、純行政コストは35,757百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が19,333百万円多くなっており、また、人件費が10,511百万円多くなっているなど、経常費用が73,261百万円多くなり、純行政コストは54,141百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,371	3,815	905	1,093	3,906
	投資活動収支	△ 7,683	△ 10,008	△ 2,383	△ 3,280	△ 3,854
	財務活動収支	3,722	5,802	2,052	3,224	△ 876
全体	業務活動収支	10,941	9,902	7,949	8,753	8,435
	投資活動収支	△ 9,110	△ 15,560	△ 4,092	△ 5,573	△ 5,953
	財務活動収支	667	1,987	△ 1,425	△ 239	△ 3,989
連結	業務活動収支	10,848	11,323	11,738	15,774	9,870
	投資活動収支	△ 9,478	△ 16,884	△ 7,590	△ 12,117	△ 7,750
	財務活動収支	853	2,058	△ 1,156	△ 1,043	△ 3,913



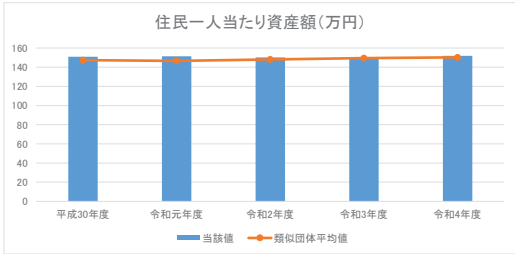
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,906百万円であり、投資活動収支は投資活動収入が前年度より2,285百万円減少し18,138百万円となったこと等により▲3,854百万円となった。財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を下回ったこと等により▲876百万円であり、本年度の資金収支▲824百万円、本年度の資金残高は2,943百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計等の介護保険料等が税金等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,529百万円多い8,435百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行額が地方債償還額を下回ったこと等により▲3,989百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,506百万円減少し、11,428百万円となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,964百万円多い9,870百万円となった。投資活動収支は▲7,750百万円となっており、鳥取県東部広域行政管理組合の可燃物処理場整備が完了したことにより公共施設整備費支出が前年度から9,931百万円減少している。財務活動収支は、手数料収入が増えているものの地方債償還を進めていることなどから▲3,913百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,795百万円減少し、13,616百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

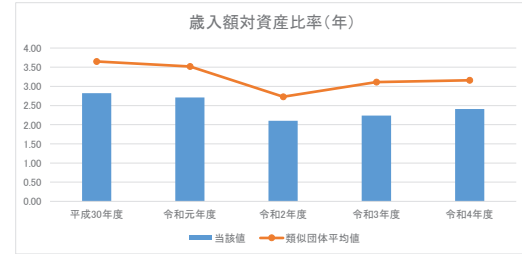
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,417,819	28,310,225	27,911,637	27,777,887	27,838,700
人口	188,286	186,960	185,890	184,557	183,269
当該値	150.9	151.4	150.2	150.5	151.9
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



②歳入額対資産比率(年)

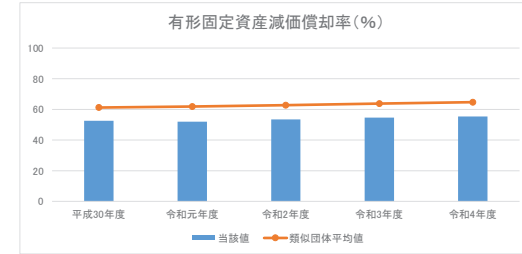
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	284,178	283,102	279,116	277,779	278,387
歳入総額	100,879	104,427	132,690	124,227	115,385
当該値	2.82	2.71	2.10	2.24	2.41
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	166,637	173,443	179,580	186,904	193,046
有形固定資産 ※1	316,949	333,655	336,318	341,875	349,131
当該値	52.6	52.0	53.4	54.7	55.3
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

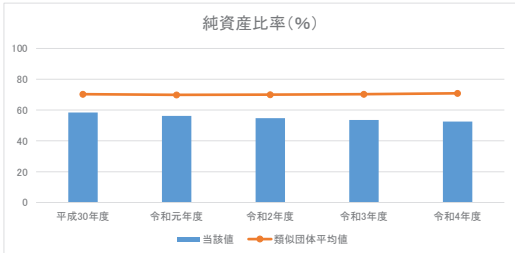
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

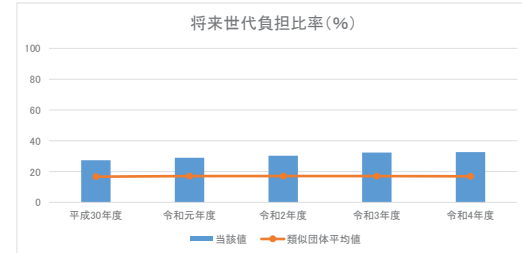
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	166,110	159,268	153,091	148,899	146,482
資産合計	284,178	283,102	279,116	277,779	278,387
当該値	58.5	56.3	54.8	53.6	52.6
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	67,038	72,958	75,038	79,076	79,865
有形・無形固定資産合計	245,479	251,489	247,880	244,907	244,983
当該値	27.3	29.0	30.3	32.3	32.6
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

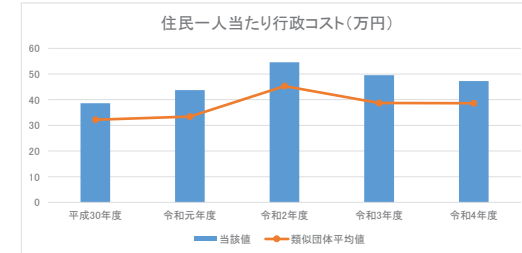
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

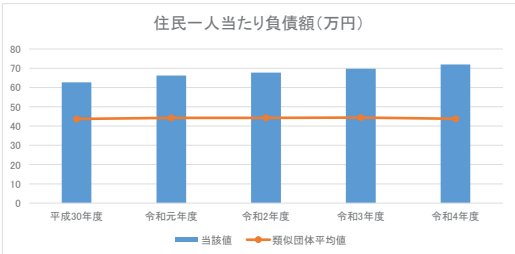
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,266,388	8,178,096	10,156,919	9,161,254	8,665,337
人口	188,286	186,960	185,890	184,557	183,269
当該値	38.6	43.7	54.6	49.6	47.3
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

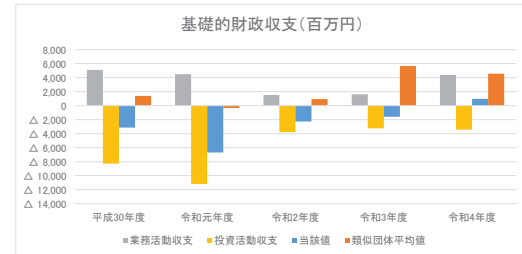
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	11,806,816	12,383,389	12,602,514	12,887,940	13,190,540
人口	188,286	186,960	185,890	184,557	183,269
当該値	62.7	66.2	67.8	69.8	72.0
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,126	4,482	1,514	1,634	4,415
投資活動収支 ※2	△ 8,259	△ 11,184	△ 3,778	△ 3,213	△ 3,428
当該値	△ 3,133	△ 6,702	△ 2,264	△ 1,579	987
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

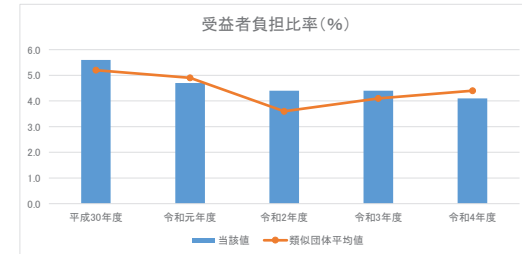
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	4,239	3,680	3,603	3,835	3,309
経常費用	75,675	78,648	82,585	86,196	81,561
当該値	5.6	4.7	4.4	4.4	4.1
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。この要因の一つとして、合併前に旧市町村ごとに整備した類似の公共施設が複数あることが考えられる。また、③有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産の中で高い割合を占める事業用資産・建物の減価償却率が約60.4%となっていること等からも、今後の施設の老朽化に対する修繕等の経費が増加することが見込まれる。公共施設等の将来にわたる修繕や更新に係る財政負担を軽減するとともに、住民一人当たり資産額に係る財政負担の軽減のため、平成27年度に策定した「公共施設等総合管理計画」及び令和5年度に策定した「公共施設再配置の推進に向けた取組方針」に基づき、公共施設等の集約化や複合化により総量削減を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っており、この要因の一つとして、純行政コストが収支等の財源を占めることによる純資産の減少が考えられる。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しを行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債を除いた地方債は、令和元年度完成の市役所本庁舎、令和4年度完成の可燃物処理場の整備等により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債の抑制することで地方債残高を削減し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。今後は、行政コストの削減のため、事業内容の見直しとファミリーマネジメントの観点から公共施設等の集約化・複合化による経費の削減等を行うとともに、使用料及び手数料の見直しを検討するなど、経常収益の増加を図る必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、負債額の多くを占める地方債の約33%は臨時財政対策債と地域総合整備資金貸付事業債であり、これらを除いた地方債は年々減少していたが、令和元年度完成の市役所本庁舎、令和4年度完成の可燃物処理場の整備により一時的に増加している。今後は、新規に発行する地方債を抑制することで地方債残高を削減し、将来世代の負担の軽減に努める。⑧基礎的財政収支のうち、業務活動収支は黒字であり、投資活動収支は赤字である。業務活動収支のうち移転費用支出は可燃物処理場整備の完了により支出が減少し、投資活動収支の赤字の主な要因は公共施設整備支出を地方債を財源としていることによるものである。今年度、基礎的財政収支が黒字に転じた。今後は、事業内容の見直しにより業務活動収支の黒字化を進めるとともに、公共施設等整備の適正化を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体と同程度であるが、減少傾向にあり、住民サービスにおける直接的負担の割合は比較的低くなっている。令和3年度から固定資産台帳等を活用し、施設別・施設類型別行政コストの算出及び把握に取り組みしており、公共施設等の集約化や複合化により総量削減を図るとともに、使用料及び手数料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に取り組んでいく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県米子市
団体コード 312029

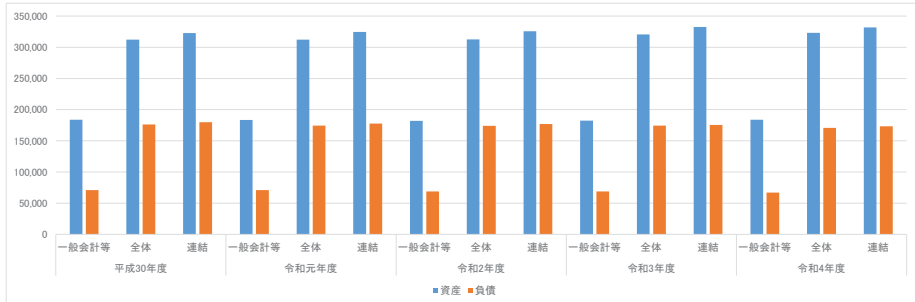
人口	146,139 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	813 人
面積	132.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,766.525 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	53.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	183,795	183,354	181,831	182,201	183,785
	負債	71,069	71,031	68,940	68,925	67,077
全体	資産	312,128	312,341	312,422	320,407	323,171
	負債	176,147	174,479	173,870	174,214	170,694
連結	資産	322,822	324,673	325,645	332,417	331,673
	負債	179,954	177,713	176,904	175,447	173,187

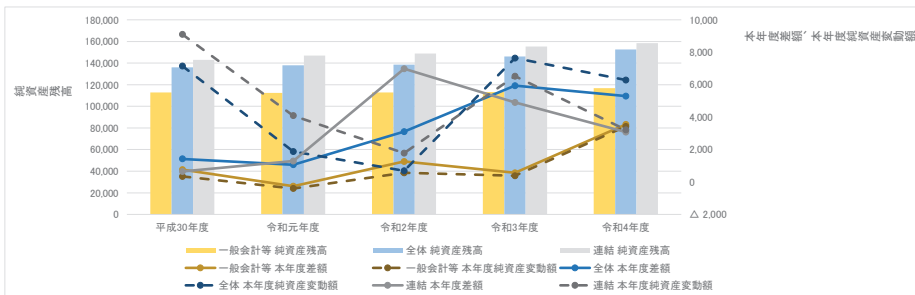


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度から令和4年度にかけて1,584百万円の増となった。金額の変動が大きいものは投資その他の資産であり、積立による基金の増などにより1,566百万円増加した。負債総額は令和3年度から令和4年度にかけて1,848百万円の減となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、建設事業の精査を行い、投資的経費を抑制したことにより地方債が1,833百万円減少したことによるものである。今後も引き続き、建設事業の精査を行い、適切な地方債の発行に努める。全体では、資産総額は令和3年度から令和4年度にかけて2,764百万円の増となり、負債総額は3,520百万円の減となった。連結では、資産総額は744百万円の減となり、負債総額は2,260百万円の減となった。全体では、資産総額は下水道管のインフラ資産計上等により一般会計等において139,386百万円多くなっており、負債総額は地方債発行等により103,617百万円多くなっている。連結では、資産総額は西部広域行政管理組合の廃棄物処理施設等の事業用資産の計上等により、一般会計等と比べて147,888百万円多くなっており、負債総額は地方債発行等により106,110百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	766	△ 260	1,262	564	3,550
	本年度純資産変動額	348	△ 403	568	386	3,431
	純資産残高	112,726	112,323	112,891	113,277	116,708
全体	本年度差額	1,425	1,062	3,109	5,943	5,296
	本年度純資産変動額	7,155	1,881	689	7,641	6,285
	純資産残高	135,981	137,862	138,552	146,192	152,477
連結	本年度差額	649	1,291	6,984	4,909	3,084
	本年度純資産変動額	9,104	4,091	1,781	6,522	3,223
	純資産残高	142,869	146,959	148,741	155,263	158,486

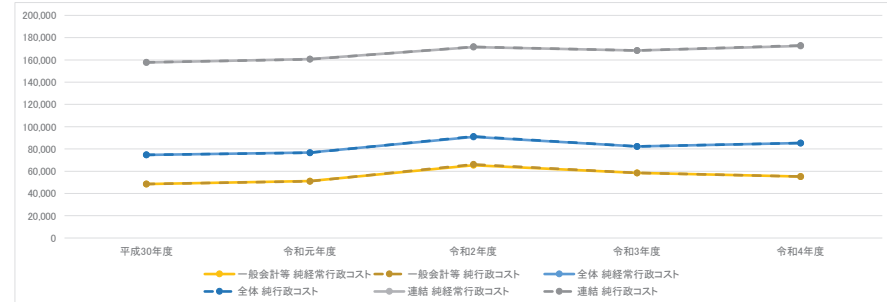


分析:
一般会計等においては、令和3年度から令和4年度にかけて差額が2,986百万円の増、純資産残高は3,431百万円の増となった。本年度差額においては、税金等の財源(58,831百万円)が純行政コスト(55,281百万円)を上回っており、本年度差額は3,550百万円となり、純資産残高が増となった。全体では、国民健康保険料、介護保険料等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が31,772百万円多くなっており、本年度差額は5,296百万円となり、純資産残高は152,477百万円となった。連結では、後期高齢者医療保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,231百万円多くなっており、本年度差額は3,084百万円となり、純資産残高は158,486百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,478	51,141	65,372	58,441	55,283
	純行政コスト	48,500	51,039	66,124	58,452	55,281
全体	純経常行政コスト	74,650	76,762	90,864	82,330	85,304
	純行政コスト	74,682	76,571	91,261	82,345	85,307
連結	純経常行政コスト	157,702	160,803	171,414	168,488	172,545
	純行政コスト	157,833	160,637	171,813	168,489	172,978

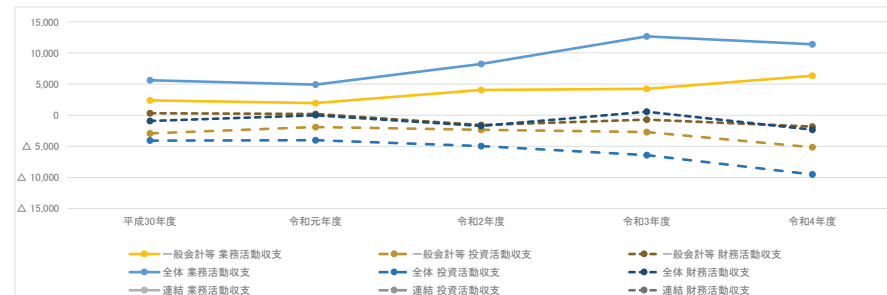


分析:
一般会計等においては、令和3年度から令和4年度にかけて、純経常行政コストが3,158百万円の減、純行政コストが3,171百万円の減となった。令和4年度においては、人件費等の業務費用は27,852百万円、補助金、社会保障給付等の移転費用は29,978百万円であり、移転費用が業務費用を上回っている。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付等(15,147百万円)であり、次いで補助金等(10,562百万円)である。全体では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,015百万円多くなり、純行政コストは30,026百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が11,563百万円多くなり、純行政コストは117,697百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,373	1,951	4,052	4,249	6,339
	投資活動収支	△ 2,939	△ 1,898	△ 2,355	△ 2,701	△ 5,156
	財務活動収支	315	189	△ 1,573	△ 718	△ 1,833
全体	業務活動収支	5,628	4,915	8,223	12,683	11,391
	投資活動収支	△ 4,073	△ 4,012	△ 4,971	△ 6,429	△ 9,523
	財務活動収支	△ 935	△ 2	△ 1,719	556	△ 2,331
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



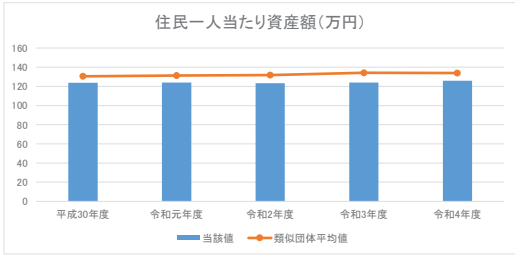
分析:
一般会計等においては、令和3年度から令和4年度にかけて、業務活動収支は2,090百万円の増となり、投資活動収支は2,455百万円の減、財務活動収支は1,115百万円の減となった。業務活動支出においては、業務収入が59,328百万円から58,952百万円に減っている(376百万円の減)が、業務支出も55,066百万円から52,613百万円に減って(2,453百万円)おり、収支は増となった。投資活動収支は、投資活動収入の減(1,938百万円)に加え、投資活動支出が増(517百万円)となり、収支は減となった。伸びの大きい投資活動支出は資金的支出であり、適正管理に努めている。全体では、国民健康保険料や介護保険料が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,092百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道管整備事業等の実施により、△4,367千円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

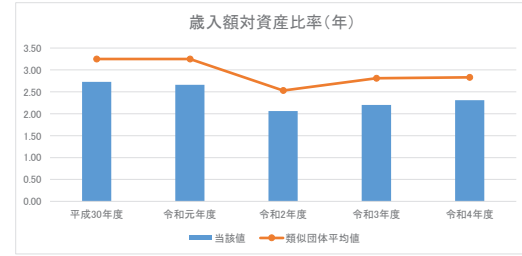
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,379,495	18,335,382	18,183,066	18,220,112	18,378,467
人口	148,524	147,857	147,536	146,899	146,139
当該値	123.7	124.0	123.2	124.0	125.8
類似団体平均値	130.5	131.3	131.8	134.2	133.9



②歳入額対資産比率(年)

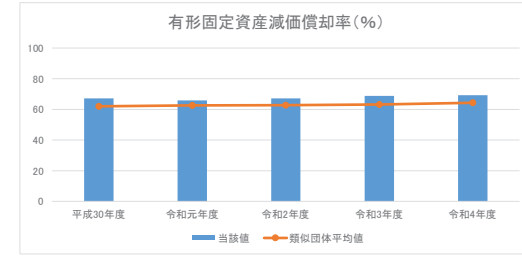
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	183,795	183,354	181,831	182,201	183,785
歳入総額	67,301	68,845	88,323	82,701	79,704
当該値	2.73	2.66	2.06	2.20	2.31
類似団体平均値	3.25	3.25	2.53	2.81	2.83



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	167,282	162,588	166,962	173,014	178,149
有形固定資産 ※1	248,932	246,756	248,392	251,469	257,468
当該値	67.2	65.9	67.2	68.8	69.2
類似団体平均値	62.0	62.6	62.8	63.2	64.3

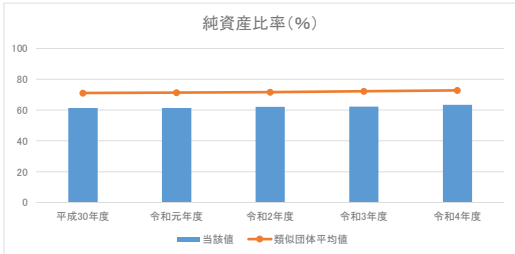
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

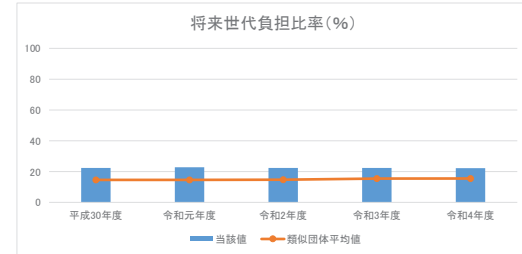
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	112,726	112,323	112,891	113,277	116,708
資産合計	183,795	183,354	181,831	182,201	183,785
当該値	61.3	61.3	62.1	62.2	63.5
類似団体平均値	71.1	71.4	71.7	72.2	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	37,942	38,336	36,929	36,577	36,240
有形・無形固定資産合計	169,310	168,019	165,376	163,241	163,508
当該値	22.4	22.8	22.3	22.4	22.2
類似団体平均値	14.6	14.6	14.7	15.4	15.5

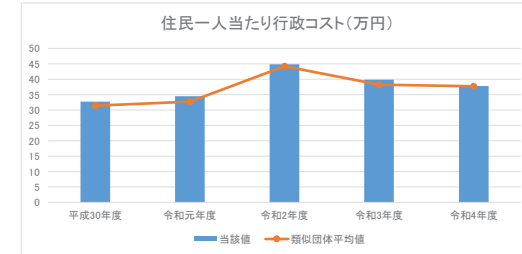
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

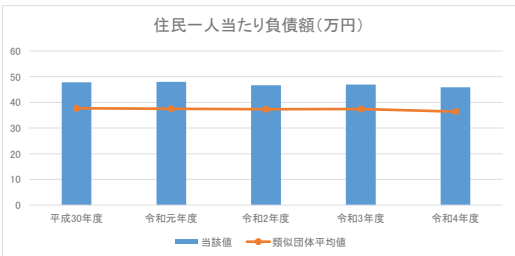
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	4,850,008	5,103,875	6,612,408	5,845,209	5,528,117
人口	148,524	147,857	147,536	146,899	146,139
当該値	32.7	34.5	44.8	39.8	37.8
類似団体平均値	31.4	32.7	44.2	38.2	37.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

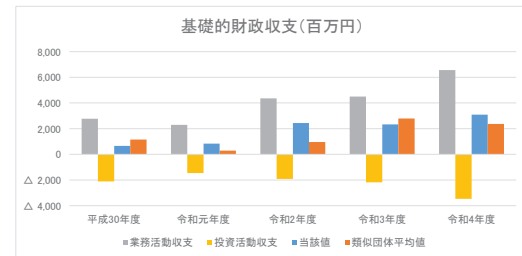
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,106,866	7,103,067	6,893,981	6,892,455	6,707,700
人口	148,524	147,857	147,536	146,899	146,139
当該値	47.8	48.0	46.7	46.9	45.9
類似団体平均値	37.7	37.5	37.3	37.4	36.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,768	2,298	4,362	4,508	6,558
投資活動収支 ※2	△ 2,104	△ 1,462	△ 1,921	△ 2,176	△ 3,473
当該値	664	836	2,441	2,332	3,085
類似団体平均値	1,147.3	286.8	950.1	2,796.2	2,377.0

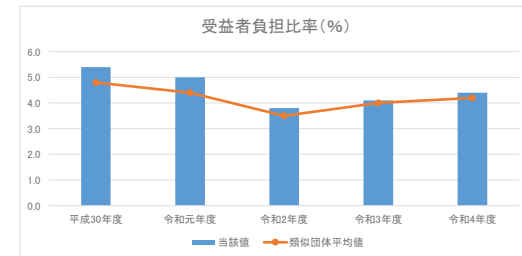
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,770	2,679	2,604	2,493	2,547
経常費用	51,248	53,819	67,976	60,934	57,830
当該値	5.4	5.0	3.8	4.1	4.4
類似団体平均値	4.8	4.4	3.5	4.0	4.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和3年度から令和4年度にかけて1.8万円の増となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。過去の道新・河川の敷地を備忘価格1円で評価しており、資産額が低く設定されていること、また施設老朽化による資産価値の低下による資産額の減少が影響していると思われる。

歳入額対資産比率は令和3年度から令和4年度にかけて0.11ポイントの増となり、類似団体の平均を少し下回る結果となった。これは、住民一人当たり資産額と同様に、施設老朽化による資産価値低下が要因である。

有形固定資産減価償却率については、令和3年度から令和4年度にかけて0.4ポイントの増となり、類似団体の平均を少し上回る結果となった。児童館・橋りょう・公民館等、減価償却率が著しく高い施設を多数有しているためであり、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた施設の統廃合等を行い、適正化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は令和3年度から令和4年度にかけて1.3ポイントの増となったが、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、過去の投資的事業の際に借り入れた地方債の影響により、負債額が高い水準にあるため、純資産の割合が低くなっているためと考えられる。

将来世代負担比率は、令和3年度から令和4年度にかけて0.2ポイントの減となったが、類似団体平均を少し上回る結果となった。事業用資産やインフラ資産等の社会資本に対する将来世代の負担が類似団体と比べて大きくなっている。建設事業の精査を行い、公債負担の適正化に努めるなど、将来世代の負担の適正化に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和3年度から令和4年度にかけて2万円の減となり、類似団体平均と同程度となった。今後も補助金の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和3年度から令和4年度にかけて1万円の減となったが、類似団体平均を上回る結果となった。引き続き起債の適正化に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度から令和4年度にかけて0.3ポイント増となり、類似団体平均を少し上回る結果となった。今後は老朽化した施設の維持補修費の増加を抑制するため、公共施設等総合管理計画に基づいた施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県岩美町
団体コード 313025

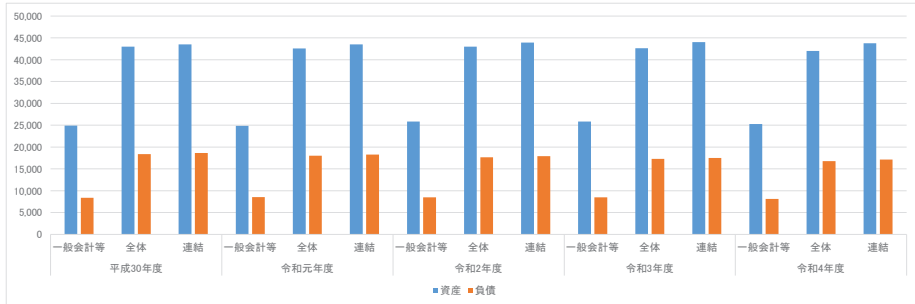
人口	11,000 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	122.32 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,549.837 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,933	24,887	25,834	25,861	25,293
	負債	8,371	8,521	8,472	8,473	8,104
全体	資産	42,992	42,586	43,024	42,651	42,026
	負債	18,395	18,023	17,653	17,281	16,804
連結	資産	43,539	43,515	43,910	44,041	43,778
	負債	18,657	18,285	17,904	17,521	17,140

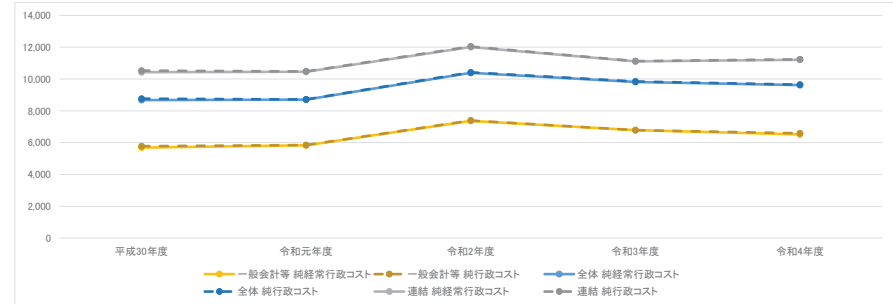


分析:
一般会計等の資産については、建物、道路、基金等に係る固定資産が236億40百万円(前年度比▲8億15百万円)、現金、基金等の流動資産が16億53百万円(同+2億47百万円)の内訳となっている。一方、負債については、地方債等の固定負債が71億76百万円(同▲4億72百万円)等の内訳となっている。一般会計等においては、資産から負債を差し引いた純資産が171億89百万円(同▲1億98百万円)となっている。
全体においては、主に、下水道事業(集落排水処理事業及び公共下水道事業)、水道事業、病院事業等の資産・負債が加わっている。また、連結においては、主に、鳥取県東部広域行政管理組合(一般会計)における消防施設、廃棄物処理施設等に係る岩美町分の資産・負債が加わっている。全体・連結ともに、例年に比べ設備改修・改良工事が少なかったことなどにより資産がやや減少しており、地方債の償還が進んでいることにより負債もやや減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,689	5,835	7,369	6,783	6,514
	純行政コスト	5,777	5,843	7,391	6,784	6,581
全体	純経常行政コスト	8,674	8,702	10,388	9,815	9,614
	純行政コスト	8,768	8,717	10,420	9,838	9,643
連結	純経常行政コスト	10,429	10,461	12,011	11,106	11,205
	純行政コスト	10,523	10,478	12,043	11,130	11,237

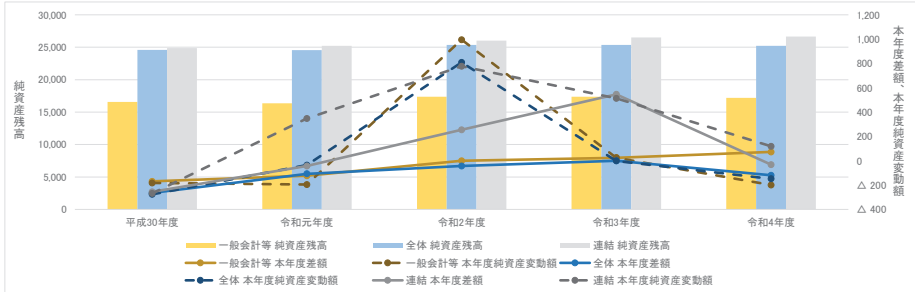


分析:
一般会計等においては、人件費、物件費等に係る業務費用と補助金や社会保障経費などの移転費用を合わせた経常費用が67億37百万円(対前年度比▲2億73百万円、▲3.9%)となっており、使用料、手数料等の経常収益2億23百万円(同▲5百万円、▲2.2%)を差し引いた純経常行政コストが65億14百万円(同▲2億69百万円、▲4.0%)となっている。経常費用において、物件費等は前年度と比べて1億20百万円の増加、補助金等支出において、新可燃物処理施設建設費負担金(東部広域行政管理組合負担金)の減などにより前年度に比べて2億99百万円減少した。
全体においては、純経常行政コストに経常収益の少ない国民健康保険特別会計(14億68百万円)や介護保険特別会計(14億87百万円)などが加わり、純行政コストは96億43百万円(同▲1億95百万円、▲2.0%)となっている。
連結においては、純経常行政コストに経常収益の少ない鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)などが加わり、純行政コストは112億37百万円(同+1億7百万円、+1.0%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 169	△ 122	0	25	73
	本年度純資産変動額	△ 183	△ 195	996	25	△ 19
	純資産残高	16,662	16,366	17,362	17,387	17,189
全体	本年度差額	△ 264	△ 107	△ 43	0	△ 119
	本年度純資産変動額	△ 276	△ 35	809	△ 1	△ 148
	純資産残高	24,597	24,562	25,372	25,370	25,222
連結	本年度差額	△ 255	△ 42	255	546	△ 31
	本年度純資産変動額	△ 268	348	777	513	119
	純資産残高	24,882	25,229	26,006	26,520	26,638

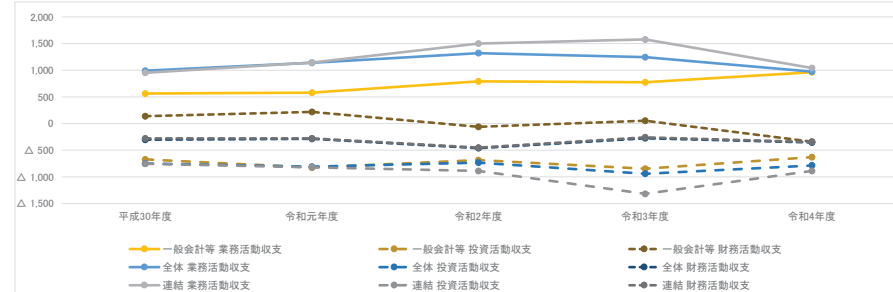


分析:
一般会計等においては、本年度差額は73百万円となり、純資産残高は1億99百万円の減少となった。本年度差額は前年度に比べて48百万円向上したものの、限られた税金等の中で行政運営を持続していくため、引き続き、純行政コストの圧縮に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が98億8百万円多くなっており、本年度差額は▲1億19百万円(対前年度比▲1億19百万円、▲100.0%)となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45億50百万円多くなっており、本年度差額は▲31百万円(同▲5億77百万円)となり、純資産残高は1億16百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	563	580	789	774	962
	投資活動収支	△ 672	△ 824	△ 686	△ 847	△ 630
	財務活動収支	139	218	△ 63	54	△ 340
全体	業務活動収支	989	1,138	1,319	1,243	973
	投資活動収支	△ 750	△ 809	△ 733	△ 942	△ 785
	財務活動収支	△ 302	△ 288	△ 462	△ 276	△ 356
連結	業務活動収支	951	1,142	1,500	1,577	1,041
	投資活動収支	△ 754	△ 819	△ 890	△ 1,317	△ 888
	財務活動収支	△ 276	△ 279	△ 451	△ 259	△ 344



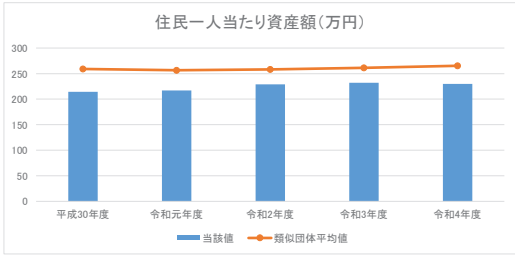
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9億62百万円(対前年度比+1億88百万円、+24.3%)であり、投資活動収支は▲6億30百万円(同+2億17百万円、+25.6%)となっている。財務活動収支については、地方債発行収入(3億50百万円)が地方債償還支出を下回り▲3億40百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から8百万円減少し、86百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より11百万円多い9億73百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3億56百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1億66百万円減少し、14億35百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

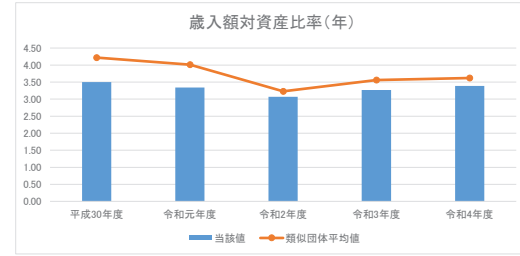
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,493,264	2,488,664	2,583,381	2,586,062	2,529,294
人口	11,638	11,460	11,278	11,145	11,000
当該値	214.2	217.2	229.1	232.0	229.9
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

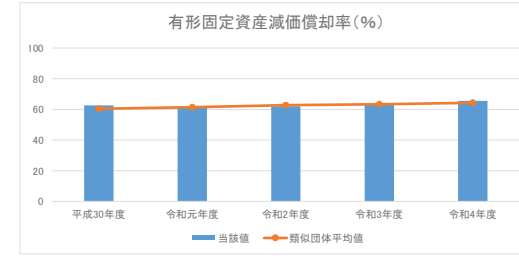
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,933	24,887	25,834	25,861	25,293
歳入総額	7,132	7,457	8,418	7,918	7,460
当該値	3.50	3.34	3.07	3.27	3.39
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,145	24,952	26,049	26,888	27,716
有形固定資産 ※1	38,561	40,502	42,023	42,222	42,260
当該値	62.6	61.6	62.0	63.7	65.6
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

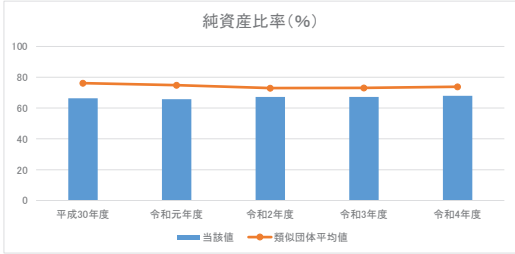
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

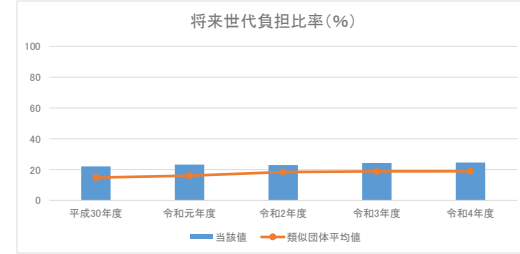
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,562	16,366	17,362	17,387	17,189
資産合計	24,933	24,887	25,834	25,861	25,293
当該値	66.4	65.8	67.2	67.2	68.0
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,671	4,953	4,967	5,120	4,963
有形・無形固定資産合計	21,248	21,254	21,888	21,086	20,266
当該値	22.0	23.3	22.9	24.3	24.5
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

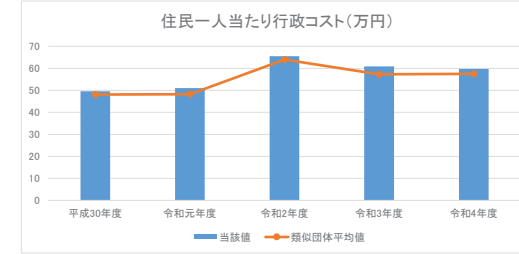
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

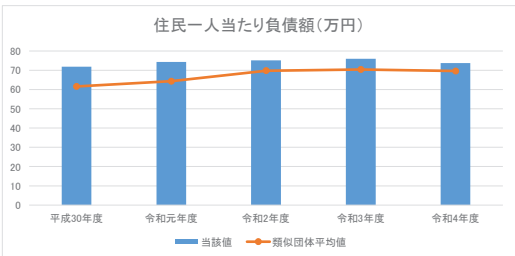
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	577,660	584,348	739,129	678,408	658,131
人口	11,638	11,460	11,278	11,145	11,000
当該値	49.6	51.0	65.5	60.9	59.8
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

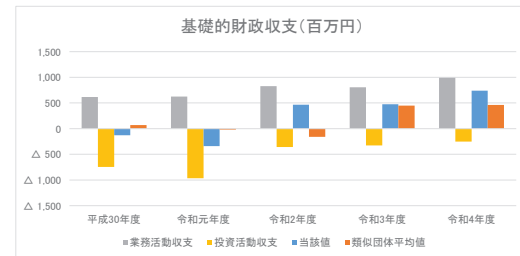
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	837,102	852,050	847,163	847,333	810,423
人口	11,638	11,460	11,278	11,145	11,000
当該値	71.9	74.3	75.1	76.0	73.7
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	618	627	827	805	990
投資活動収支 ※2	△ 744	△ 965	△ 358	△ 328	△ 252
当該値	△ 126	△ 338	469	477	738
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

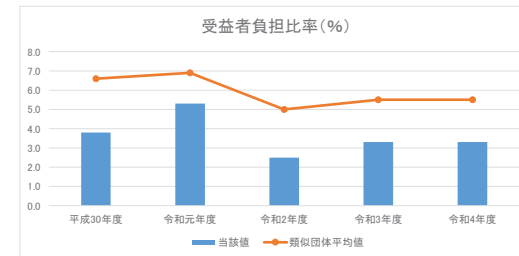
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	226	327	191	228	223
経常費用	5,915	6,162	7,560	7,010	6,737
当該値	3.8	5.3	2.5	3.3	3.3
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(229.9万円)は前年度よりも2.1万円減少し、依然として類似団体平均値(265.3万円)を下回っている。減少した要因は、主に人口減少によるものである。ただし、消防、廃棄物処理等の多大な資産を要する行政事務を、鳥取県廣部広域行政管理局組合にて広域的かつ効率的に実施しているため、類似団体平均を下回る傾向は続くものと考えられる。また、歳入額対資産比率(3.39%)についても、同様の理由により類似団体平均(3.62年)を下回っているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率(65.6%)については、類似団体平均値(64.3%)並みとなっている。減価償却率の高い施設の種類としては、体育館、福祉施設などが挙げられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比べて0.8ポイント減の68.0%となり、依然として類似団体平均値(73.8%)を下回っているが、これは、鳥取県東部広域行政管理局組合が運営している消防署、廃棄物処理施設、霊場等が町の一般会計等の資産として計上されないためである。管理運営費については、一般会計等から当該組合へ負担金として支出しており、本町分の資産は、連結財務書類に計上されている。

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は前年度より0.2ポイント増の24.5%となり、類似団体平均値(18.9%)を上回っている。有形・無形固定資産合計に対して地方債残高の割合が高いのは、平成22年度以降、過疎地域が特例的に発行できる過疎対策事業債を活用してきたことが原因と考えられるが、将来、当該事業債に係る元利償還金の70%は普通交付税に算入される予定である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度と比べて1.1万円減の59.8万円となり、類似団体平均値(57.5万円)を若干上回っている。減少した要因は、経常費用において新可燃物処理施設建設費負担金が増加したことが挙げられる。今後も引き続き、介護予防、健康増進に係る取組を推進することにより医療費等の社会保障給付の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は2.3万円増の73.7万円となり、類似団体平均値(69.6万円)を上回っている。減少した要因は、地方債の償還額が増額を上回ったためである。負債の大半を占める地方債については、過疎対策事業債等の交付税算入率の高いものに絞って借入を行っている。

基礎的財政収支は2億61百万円増の7億38百万円となっている。これは、業務活動収支が1億85百万円増加したこと及び投資活動収支の赤字が76百万円減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比べて同様の3.3%となり、類似団体平均値(5.5%)を下回っているため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2億82百万円を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、1億48百万円経常収益を増加させる必要がある。効率的な行政運営により経費の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

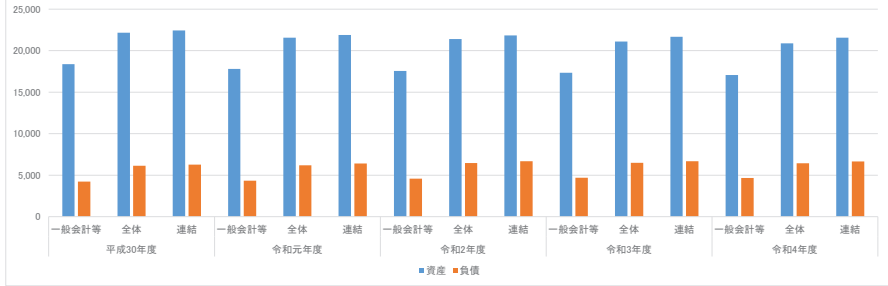
団体名 鳥取県若桜町
団体コード 313254

人口	2,841 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	71 人
面積	199.18 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,389.591 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	1.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

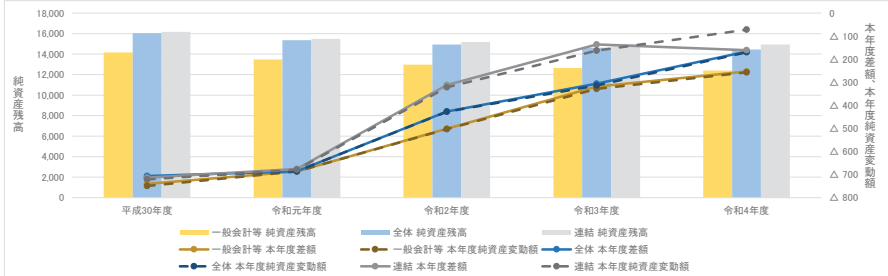
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,380	17,798	17,555	17,346	17,057
	負債	4,218	4,322	4,581	4,701	4,668
全体	資産	22,167	21,556	21,393	21,111	20,899
	負債	6,125	6,199	6,462	6,495	6,444
連結	資産	22,441	21,902	21,833	21,675	21,572
	負債	6,275	6,414	6,666	6,672	6,640



分析:
一般会計等において、資産は前年度末から289百万円の減少となった。減少要因の主なものには減価償却費を含む有形固定資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から33百万円の減少となった。減少要因の主ものは固定負債の地方債の減少によるものである。今後とも公共施設等の改修等経費が膨らむことが予想されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の集約化・複合化または除却を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
全体において、資産は前年度末から222百万円の減少となった。減少要因の主ものはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から51百万円の減少となった。減少要因の主ものは固定負債の地方債の減少によるものである。引き続き、簡易水道や公共下水道の統合や長寿命化等に取組む予定であり、それに伴う地方債の増加が懸念される。
連結においては、資産は前年度末から103百万円の減少となった。減少要因の主ものはインフラ資産の減少によるものである。また、負債は前年度末から32百万円の減少となった。減少要因の主ものは固定負債の地方債の減少によるものである。

3. 純資産変動の状況

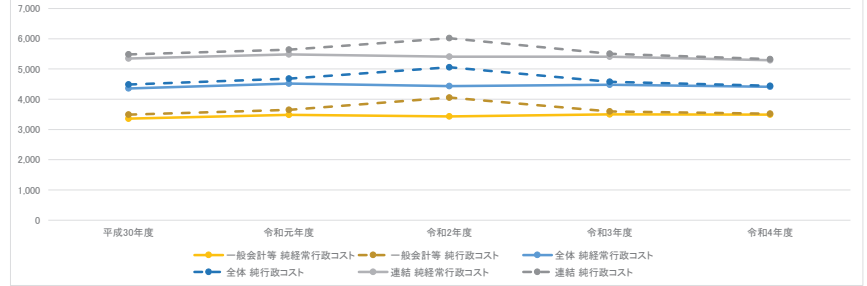
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 740	△ 686	△ 501	△ 319	△ 253
	本年度純資産変動額	△ 749	△ 696	△ 503	△ 328	△ 257
	純資産残高	14,162	13,476	12,973	12,646	12,399
全体	本年度差額	△ 708	△ 685	△ 426	△ 306	△ 167
	本年度純資産変動額	△ 714	△ 685	△ 427	△ 314	△ 170
	純資産残高	16,043	15,358	14,930	14,616	14,446
連結	本年度差額	△ 713	△ 675	△ 312	△ 136	△ 161
	本年度純資産変動額	△ 721	△ 678	△ 322	△ 163	△ 72
	純資産残高	16,166	15,488	15,167	15,003	14,932



分析:
一般会計等においては、純資産は前年度末から257百万円の減少となった。今年度においても、税収等や国県等補助金の財源で一年間のコストを賄いきれず、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は、▲253百万円となっている。
全体においては、国民健康保険や介護保険の保険料が税収に含まれていることもあり、一般会計等と比べて税収等が352百万円多くっており、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は▲167百万円となり、純資産残高は170百万円の減少となった。
連結においては、連結対象企業等の収入が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が392百万円、国県等補助金が494百万円多くっており、純行政コストから財源を差し引いた本年度差額は▲161百万円となり、本年度末純資産残高は72百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

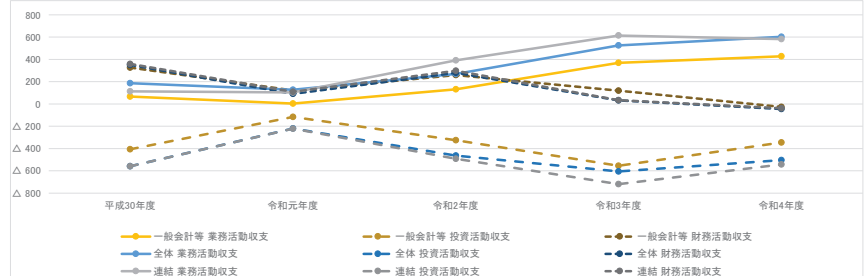
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,359	3,487	3,435	3,500	3,490
	純行政コスト	3,491	3,647	4,056	3,595	3,525
全体	純経常行政コスト	4,356	4,518	4,437	4,480	4,410
	純行政コスト	4,489	4,678	5,058	4,575	4,445
連結	純経常行政コスト	5,344	5,482	5,404	5,409	5,290
	純行政コスト	5,481	5,640	6,017	5,503	5,329



分析:
一般会計等において、経常費用は3,571百万円となり、前年度比3百万円の減少となった。そのうち、人件費等の業務費用が2,332百万円で物件費等が1,520百万円(43.7%)、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,239百万円(34.7%)であり、他の費用に比べて割合が高くなっている。今後とも、公共施設等の適正管理や水道料金等の見直しによりコストの削減に努める必要がある。
全体においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ122百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べ616百万円多くなり、純行政コストは920百万円多くなっている。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益は一般会計等に比べ494百万円多くなっている一方、人件費が一般会計等に比べ224百万円多くなっているなど、経常費用が一般会計等よりも2,294百万円多く、純行政コストは1,800百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	67	4	132	369	428
	投資活動収支	△ 406	△ 116	△ 325	△ 554	△ 346
	財務活動収支	327	122	260	119	△ 26
	純活動収支	188	128	270	526	603
全体	業務活動収支	351	92	280	32	△ 45
	投資活動収支	△ 558	△ 220	△ 462	△ 605	△ 504
	財務活動収支	114	104	392	614	582
	純活動収支	△ 598	△ 221	△ 491	△ 719	△ 543
連結	業務活動収支	360	109	298	35	△ 38
	投資活動収支	△ 598	△ 221	△ 491	△ 719	△ 543
	財務活動収支	360	109	298	35	△ 38
	純活動収支	△ 598	△ 221	△ 491	△ 719	△ 543



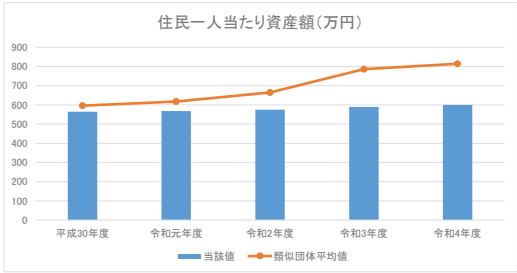
分析:
一般会計等において、業務活動収支は428百万円であったが、投資活動収支はわかさこども園屋根改修工事や若桜町公民館池田分館改修工事、消毒施設改修工事等を行ったことから▲346百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、▲26百万円となった。本年度末資金残高は前年度から56百万円増加し、303百万円となった。
全体において、国民健康保険や介護保険の保険料が税収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より175百万円多い603百万円となっている。投資活動収支は、簡易水道の統合や公共下水道の長寿命化等を実施したため、▲504百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、▲45百万円となった。本年度末資金残高は前年度から54百万円増加し、383百万円となった。
連結においては、連結対象企業等の収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等に比べ、業務費用支出の物件費等支出が481百万円、移転費用支出の補助金等支出が1,686百万円多く、合計で582百万円となった。投資活動収支は、前年度に比べ投資活動支出の基金積立金支出が183百万円の減少となり、合計で▲543百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回っており、合計で▲38百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1百万円増加し、473百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

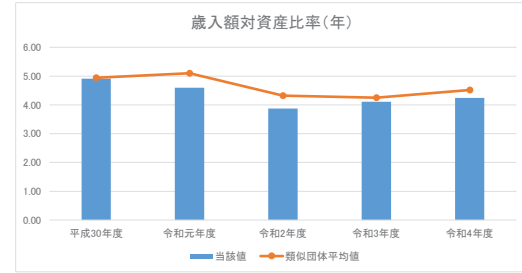
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,838,004	1,779,807	1,755,458	1,734,627	1,705,703
人口	3,254	3,134	3,050	2,941	2,841
当該値	564.8	567.9	575.6	589.8	600.4
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

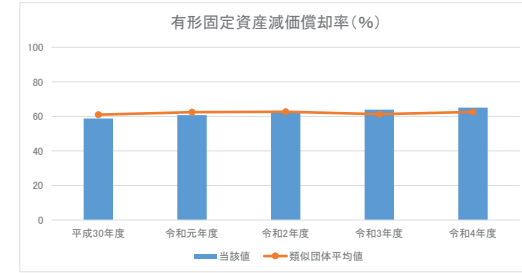
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,380	17,798	17,555	17,346	17,057
歳入総額	3,747	3,869	4,531	4,216	4,021
当該値	4.91	4.60	3.87	4.11	4.24
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	19,908	20,671	21,414	22,150	22,738
有形固定資産 ※1	33,857	34,020	34,452	34,684	34,906
当該値	58.8	60.8	62.2	63.9	65.1
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	61.3	62.6

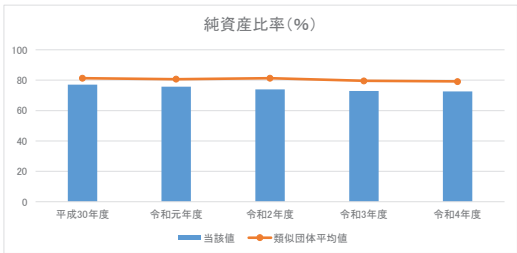
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

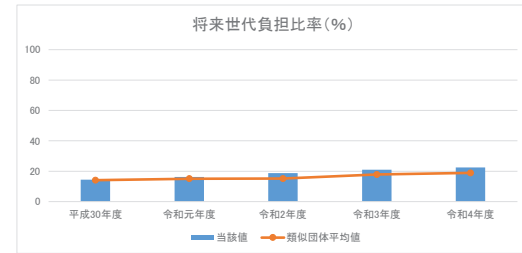
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,162	13,476	12,973	12,646	12,389
資産合計	18,380	17,798	17,555	17,346	17,057
当該値	77.1	75.7	73.9	72.9	72.6
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,269	2,467	2,814	3,048	3,181
有形・無形固定資産合計	15,723	15,241	14,936	14,540	14,111
当該値	14.4	16.2	18.8	21.0	22.5
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	17.9	18.9

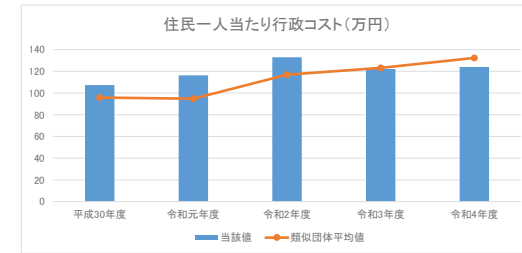
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

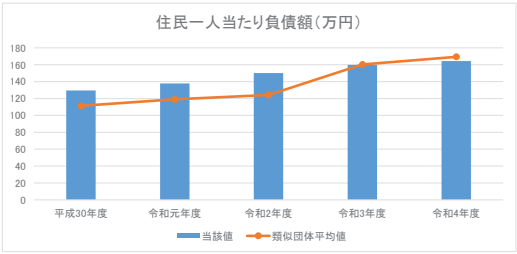
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	349,112	364,695	405,584	359,464	352,484
人口	3,254	3,134	3,050	2,941	2,841
当該値	107.3	116.4	133.0	122.2	124.1
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

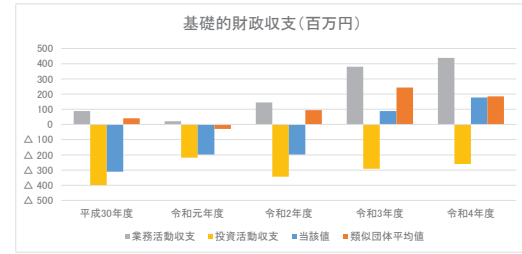
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	421,844	432,198	458,134	470,080	466,794
人口	3,254	3,134	3,050	2,941	2,841
当該値	129.6	137.9	150.2	159.8	164.3
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	88	21	145	380	438
投資活動収支 ※2	△ 399	△ 218	△ 343	△ 292	△ 261
当該値	△ 311	△ 197	△ 198	88	177
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	243.6	185.4

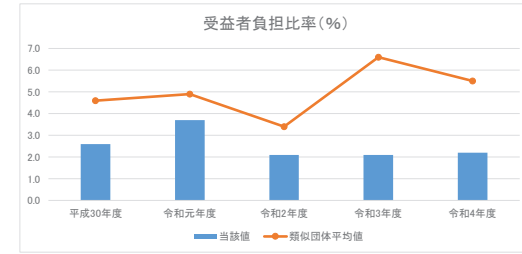
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	90	134	72	74	80
経常費用	3,449	3,621	3,507	3,574	3,571
当該値	2.6	3.7	2.1	2.1	2.2
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①近年、資産が減少する以上に人口の減少割合が大きいため、住民一人当たりの資産額は増加傾向にある。類似団体の平均額と比較すると低い水準となっているが、将来発生する公共施設等の更新に係る費用も大きくなることが見込まれ、今後とも適正な資産規模を検討し、施策に反映させる必要がある。

②歳入額対資産比率について、以前は類似団体平均値を上回っていたが、平成30年度以降は低い水準となっている。本町においては、資産総額のうち有形固定資産の占める割合が82.6%となっており、今後、公共施設等の更新に係る費用が財政に与える影響は大きいと考える。そのため、①の住民一人当たりの資産額と同様に、この指標の推移を確認しておく必要がある。

③有形固定資産原価償却率は増加傾向にあり、建物やインフラ施設の老朽化が進行している。将来の財政負担を見込み、公共施設等総合管理計画の方針に沿って、公共施設マネジメントを加速させることが重要である。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、⑤将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。近年、地方債残高が増加し続け、将来世代への負担が増す一方となっている。年次的な計画に基づく適正な事業の執行、地方債の償還スケジュールの見直し、資産規模の最適化等を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度まで増加が続いていたが、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症対策に要する経費が減少したため、コスト自体は減少している。高齢化が進んでいく中、社会保障給付に係る費用が増大していくことが見込まれ、これらに対する財源を確保するためにも、物件費等のコストの削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額は増加傾向にある。今後、人口が減少し、負債総額が増加し続けると当該値も増加の一途をたどるため、地方債による新規投資の抑制等に取り組み必要がある。

⑧基礎的財政収支は、令和2年度まで赤字で推移していたが、令和3年度以降は黒字となり、投資活動収支の不足額を業務活動収支と財務活動収支で補うことができている。地方債に依存する財政状態からの脱却のため、継続して歳出の抑制等の対策を講じる必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、少子高齢化・人口減少・資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県智頭町
団体コード 313289

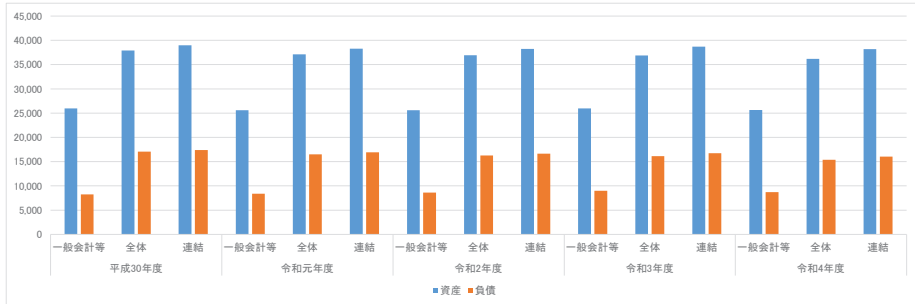
人口	6,420 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	224.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,026,400 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	49.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	25,955	25,614	25,616	25,958	25,656
	負債	8,247	8,393	8,640	8,978	8,701
全体	資産	37,917	37,136	36,926	36,866	36,201
	負債	17,048	16,514	16,256	16,131	15,403
連結	資産	38,976	38,291	38,247	38,687	38,175
	負債	17,409	16,905	16,640	16,748	16,015

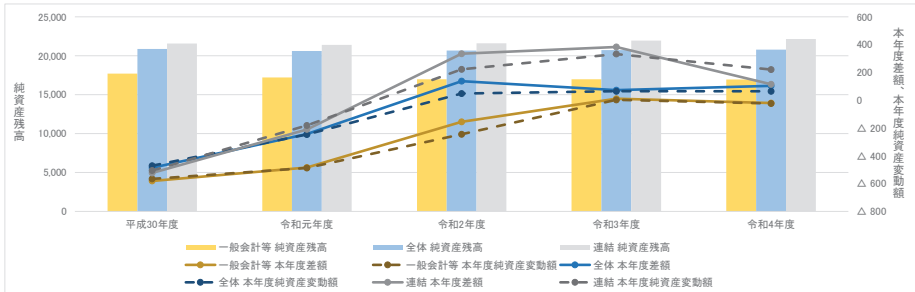


分析:
一般会計等において、資産額は前年度末から302百万円の減少でほぼ横ばいとなった。これは、空き校舎改修事業および公共インフラ整備事業等に伴う新規資産取得が、減価償却の進展を下回ったためと考えられる。負債額は277百万円の減少となっており、主な要因は、地方債償還額が地方債償還額を下回ったことによる地方債の減少である。近年、大型建設事業等にかかる地方債発行額が増加しており、負債額抑制のためにも公共施設管理計画等に基づき発行額抑制・平準化を行う必要がある。
全体において、一般会計等と比較して、水道事業、下水道事業のインフラ資産を計上していることから、資産額は10,545百万円多くなっており、負債額も下水道事業の施設整備に係る地方債を計上していることから前年度比では資産額は665百万円の減少となっているが、主な要因はインフラ資産の減少である。負債額は728百万円の減少となり、要因として、償還進展による地方債等の減少が挙げられる。今後、水道事業、下水道事業においては、設備の広域化・長寿命化に取り組み必要があることから、地方債の増加が見込まれる。
連結において、東部広域行政管理組合の資産・負債を計上しており、前年度比で資産額は512百万円の減少、負債額は733百万円の減少となった。主な要因は減価償却による資産の減少、償還進展による地方債等の減少が挙げられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 581	△ 484	△ 156	11	△ 20
	本年度純資産変動額	△ 566	△ 487	△ 245	3	△ 24
	純資産残高	17,707	17,221	16,976	16,979	16,955
全体	本年度差額	△ 486	△ 243	137	72	103
	本年度純資産変動額	△ 471	△ 247	48	65	64
	純資産残高	20,869	20,622	20,670	20,734	20,798
連結	本年度差額	△ 523	△ 210	334	383	115
	本年度純資産変動額	△ 506	△ 182	222	332	221
	純資産残高	21,568	21,385	21,607	21,939	22,161

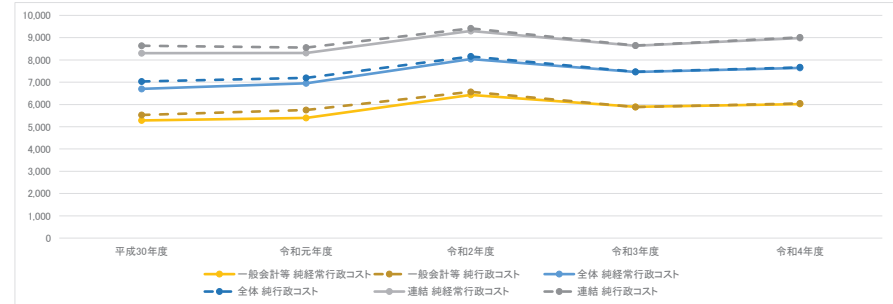


分析:
一般会計等において、税金等財源(6,025百万円)が純行政コスト(6,045百万円)を下回っており、本年度差額は△20百万円となった。前年度比では本年度差額は31百万円減少しており、コロナ対策関連の純行政コストの増加によるものである。固定資産等の無償所管換が△4百万円となりことから、本年度末純資産残高は前年度比24百万円減少で、ほぼ横ばいの16,955百万円となった。わずかながら赤字となっており、引き続き行政コストの削減に取り組みことで健全な財政運営に努める。
全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を税金等に計上していることから、一般会計と比較して、747百万円多くなっており、本年度差額が103百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比64百万円増加の20,798百万円となった。
連結において、後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計と比較して、1,715百万円多くなっており、本年度差額が115百万円となったことから、本年度末純資産残高は前年度比221百万円増加の22,161百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,283	5,393	6,428	5,891	6,021
	純行政コスト	5,529	5,752	6,569	5,882	6,045
全体	純経常行政コスト	6,701	6,948	8,040	7,458	7,637
	純行政コスト	7,033	7,196	8,155	7,468	7,667
連結	純経常行政コスト	8,304	8,315	9,301	8,642	8,980
	純行政コスト	8,633	8,555	9,417	8,651	9,010

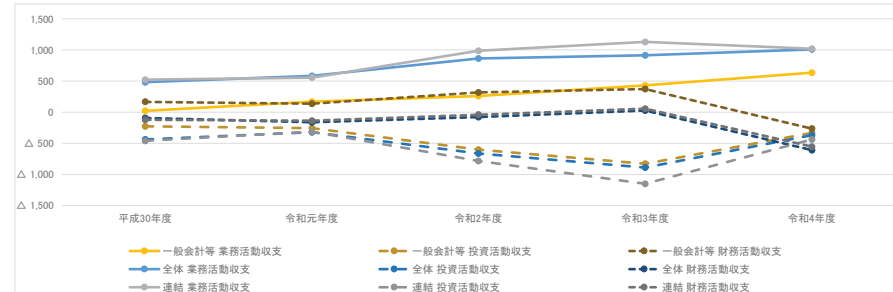


分析:
一般会計等において、純行政コストが163百万円増加となった。経常費用の業務費用のうち、車両等購入、施設の老朽化に伴う修繕、減価償却に伴う物件費等の増加による影響が大きい。一般会計への繰出金はやや増加しており、病院事業会計への繰出が依然として高水準である。
全体においては、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,627百万円、また国民健康保険事業や介護保険事業の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が501百万円多くなっており、純行政コストは1,622百万円多くなっている。前年度比では、純行政コストが199百万円増加しており、一般会計等と同様、経常費用の業務費用のうち、車両等購入、施設の老朽化に伴う修繕、減価償却に伴う物件費等の増加が主な要因である。
連結においては、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,316百万円多くなっており、純行政コストが2,965百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	22	168	261	430	635
	投資活動収支	△ 227	△ 257	△ 603	△ 829	△ 332
	財務活動収支	167	137	318	372	△ 264
全体	業務活動収支	483	583	862	915	1,009
	投資活動収支	△ 439	△ 321	△ 664	△ 890	△ 368
	財務活動収支	△ 92	△ 163	△ 77	27	△ 609
連結	業務活動収支	523	556	987	1,130	1,019
	投資活動収支	△ 461	△ 313	△ 784	△ 1,150	△ 439
	財務活動収支	△ 121	△ 136	△ 40	57	△ 553



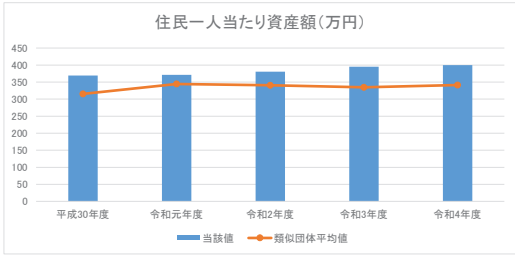
分析:
一般会計等において、業務活動収支は増加(前年度比205百万円)しているが、令和3年度IFU設備更新完了に伴う投資活動支出の減少による投資活動収支の増加(前年度比497百万円)および地方債償還支出が地方債発行収入を下回ったことによる財政活動収支の減少(前年度比△636百万円)により、本年度資金残高は前年度から39百万円増加した213百万円となった。
全体において、国民健康保険事業や介護保険事業の保険料を税金等収入、水道事業等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計と比較して、業務活動収支が74百万円多くなっている。財務活動収支では、収入が支出を下回ったため△609百万円となり、本年度末資金残高は前年度から32百万円増加し、1,155百万円となった。
連結において、連結対象企業等の事業収益を業務収入として計上しているため、一般会計と比較して、業務活動収支が384百万円多くなっている。財務活動収支では、収入が支出を下回ったため△553百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円増加し、1,352百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

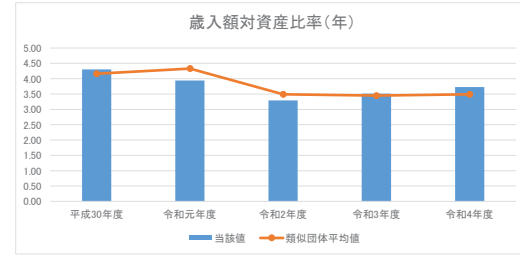
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,595,492	2,561,392	2,561,577	2,595,753	2,565,604
人口	7,030	6,894	6,726	6,572	6,420
当該値	369.2	371.5	380.8	395.0	399.6
類似団体平均値	315.4	344.5	341.1	334.7	341.3



②歳入額対資産比率(年)

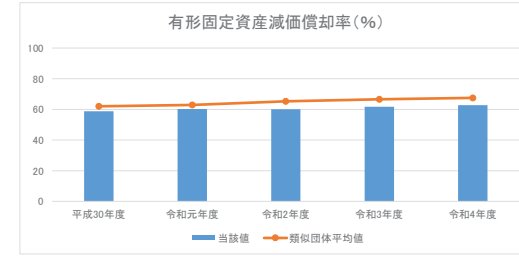
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	25,955	25,614	25,616	25,958	25,656
歳入総額	6,030	6,507	7,792	7,398	6,876
当該値	4.30	3.94	3.29	3.51	3.73
類似団体平均値	4.16	4.33	3.49	3.45	3.49



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	18,863	19,459	19,859	20,481	21,103
有形固定資産 ※1	32,065	32,343	33,050	33,195	33,614
当該値	58.8	60.2	60.1	61.7	62.8
類似団体平均値	62.0	62.9	65.2	66.6	67.9

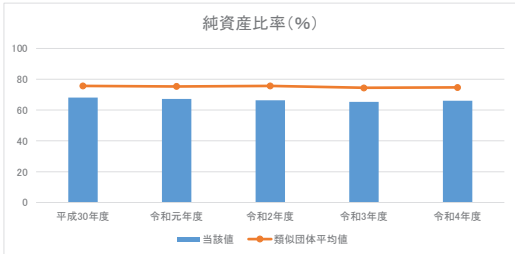
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

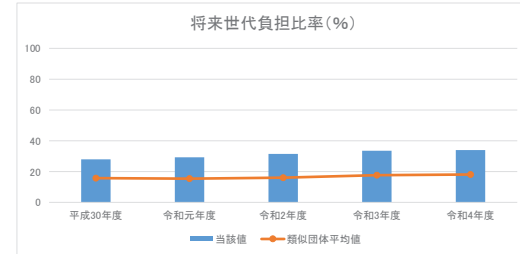
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,707	17,221	16,976	16,979	16,955
資産合計	25,955	25,614	25,616	25,958	25,656
当該値	68.2	67.2	66.3	65.4	66.1
類似団体平均値	75.7	75.4	75.7	74.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,510	5,728	6,129	6,572	6,476
有形・無形固定資産合計	19,771	19,545	19,529	19,561	19,119
当該値	27.9	29.3	31.4	33.6	33.9
類似団体平均値	15.8	15.4	16.0	17.8	18.1

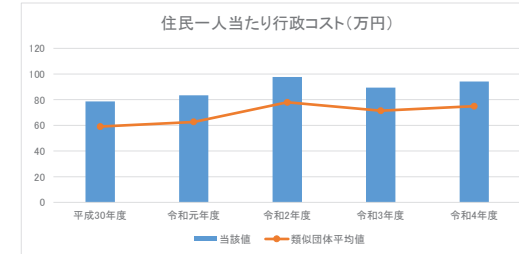
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

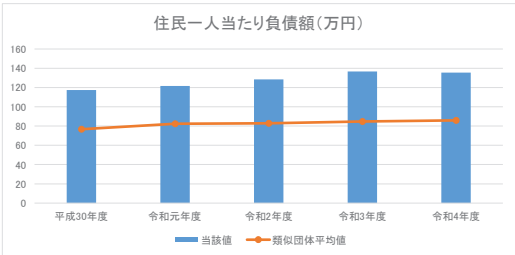
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	552,860	575,174	656,859	588,248	604,500
人口	7,030	6,894	6,726	6,572	6,420
当該値	78.6	83.4	97.7	89.5	94.2
類似団体平均値	59.1	62.7	78.0	71.5	75.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

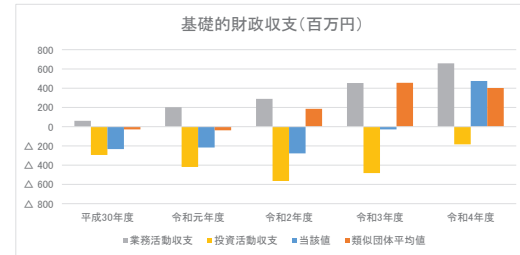
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	824,732	839,317	864,004	897,844	870,094
人口	7,030	6,894	6,726	6,572	6,420
当該値	117.3	121.7	128.5	136.6	135.5
類似団体平均値	76.7	82.4	82.8	84.7	85.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	61	202	288	454	658
投資活動収支 ※2	△ 294	△ 418	△ 565	△ 482	△ 184
当該値	△ 233	△ 216	△ 277	△ 28	474
類似団体平均値	△ 27.6	△ 36.9	185.1	454.7	402.8

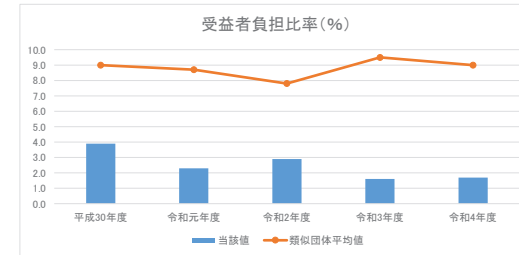
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	214	125	189	97	107
経常費用	5,497	5,518	6,618	5,988	6,128
当該値	3.9	2.3	2.9	1.6	1.7
類似団体平均値	9.0	8.7	7.8	9.5	9.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たりの資産額は類似団体平均を上回っており、空き校舎改修事業および公共インフラ整備事業等に伴う新規資産取得が、減価償却による資産減少を下回ったが、人口の減少により前年度から増加となった。
歳入額対資産比率については、資産額が横ばい状況に対し、歳入総額が減少したことにより、上昇し類似団体平均を上回った。
有形固定資産減価償却率については、減価償却が進行しているが、近年の大規模な建設事業により新規資産取得が続いたため、類似団体平均を下回っている状態である。
今後は公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、統廃合を検討し、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純行政コストが収支等の財源を上回っているが、国県等補助金の増加により純資産の減少率は小さい。資産合計の減少により、純資産比率は増加しているが前年度とほぼ同水準である。近年、類似団体平均を下回っている状態が続いているため、引き続き、行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、地方債発行額が償還額を下回り、地方債現在高が減少したが、有形・無形固定資産合計が減少したため上昇している。近年の大規模事業に伴う地方債発行が大きく影響しており、類似団体平均を大きく上回っている状態である。今後は新規に発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用の業務費用のうち、車両等購入、施設の老朽化に伴う修繕、減価償却に伴う物件費等の増加による純行政コストが増加、人口も減少したため、住民一人当たりの行政コストは前年度から増加した。類似団体平均を大きく上回っている状況である。人口減少が進行していくなか、人口規模に見合った行政サービスの提供に努め、純行政コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

地方債発行額が償還額を下回り、地方債現在高が減少したことにより、住民一人当たりの負債額は前年度からわずかに減少したが、大規模事業に係る地方債発行が続いたことにより、住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく上回っている状況である。
基礎的財政収支については、業務活動収支は普通交付税の増額により前年度から増加している。令和3年度IRU設備更新完了により投資活動収支が大幅に減少したため、投資活動収支が業務活動収支を下回り、増加となった。
近年の大規模事業により負債額が増加してきている状況のため、今後は地方債発行の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、前年度とほぼ同等となっている。類似団体平均を大きく下回っており、住民にとっては有利ではあるが、近年負債額が増加してきており、将来世代への負担となってしまう状況である。世代間負担の平準化のために、適正な受益者負担について検討する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県八頭町
団体コード 313297

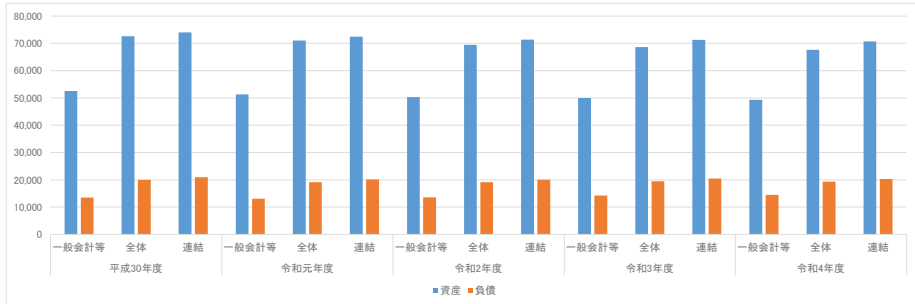
人口	16,113 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	200 人
面積	206.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,912,272 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	20.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,567	51,317	50,323	49,945	49,345
	負債	13,466	13,120	13,553	14,256	14,484
全体	資産	72,645	71,015	69,492	68,496	67,653
	負債	19,980	19,171	19,493	19,943	19,326
連結	資産	74,039	72,473	71,391	71,277	70,687
	負債	20,933	20,103	20,084	20,487	20,318

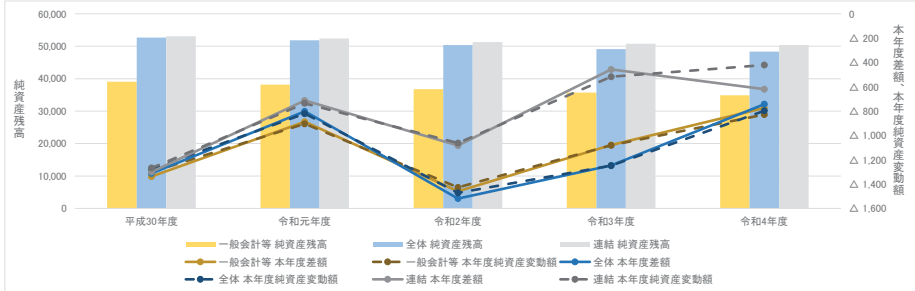


分析:
○一般会計等においては、資産が前年度から6億円余り減少した。資産全体に占める割合が高いものは有形固定資産(事業用資産・インフラ資産・物品)であるが、令和4年度は郡家西小学校大規模改修事業や町営住宅改修事業の実施により一定程度の資産の増加があったものの、合併団体である本町は保有する事業用資産・インフラ資産が非合併団体に比べて多く、減価償却による資産の減少が資産取得額を大きく上回ったことから、資産の額は減少した。負債については、前年度から2億2千万円余り増加した。負債全体に占める割合が高いものは地方債であるが、令和4年度は前年度を大きく下回る建設事業の増加により地方債発行額が地方債償還額と同程度となっている。一般会計等水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体については、ほとんどの水道管・下水道管が耐用年数を迎えない本町では管路の更新事業費が僅少であるため、一般会計等と同様に減価償却による資産減少が資産取得額を大きく上回って資産の額は前年度比で約6千万円余り減少し、前年度に引き続き大幅な減少となった。負債については、地方債発行額が地方債償還額を下回り、前年度比で約1億6千万円増となった。○資産全体に占める有形固定資産の令和4年度の割合は、一般会計等が83.2%、全体が86.0%となっており、近年高い水準で推移している。有形固定資産は、住民に行政サービスを提供する資源であると同時に、将来の財政負担(維持管理・更新等の経費)を伴うものであることから、公共施設等適正管理計画等に基づき、施設の適正管理と適量化を引き続き進めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,337	△ 887	△ 1,459	△ 1,079	△ 774
	本年度純資産変動額	△ 1,301	△ 905	△ 1,427	△ 1,081	△ 828
	純資産残高	39,102	38,197	36,770	35,689	34,861
全体	本年度差額	△ 1,312	△ 802	△ 1,519	△ 1,246	△ 743
	本年度純資産変動額	△ 1,277	△ 821	△ 1,472	△ 1,248	△ 797
	純資産残高	52,665	51,844	50,372	49,124	48,327
連結	本年度差額	△ 1,300	△ 713	△ 1,063	△ 457	△ 619
	本年度純資産変動額	△ 1,268	△ 736	△ 1,063	△ 517	△ 421
	純資産残高	53,106	52,370	51,307	50,790	50,369

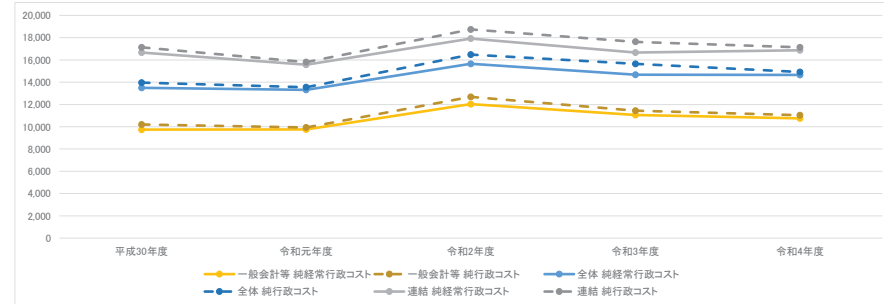


分析:
○一般会計等においては、純経常行政コスト(約110億3千万円)が税金等や国県等補助金の財源(約102億5千万円)を上回ったため、本年度差額が前年度比で約3億5千万円増の△7億7千4百万円となり、純資産残高は3億2千8百万円の減となった。これは、合併算定特例措置の終了による地方交付税の減少で税金等の財源が減少してきていることや、保有する有形固定資産に属する行政コストである減価償却費が大きいこと等が影響していると考えられる。全体では、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等の保険料が収収等として取り扱われることから、一般会計等に対して税金等が約14億5千8百万円多くついでいるものの、地方交付税の減少や減価償却費等のコストの大きさが影響して本年度差額が△7億4千3百万円となり、純資産残高は7億9千7百万円の減となっている。今後においても人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、介護予防や健康づくり事業等の実施による社会保障給付費の抑制に努めなければならない。また、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や適正管理に努め、減価償却費の低減を図っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,744	9,749	12,034	11,053	10,756
	純行政コスト	10,198	9,935	12,684	11,440	11,027
全体	純経常行政コスト	13,496	13,312	15,655	14,668	14,646
	純行政コスト	13,955	13,548	16,480	15,640	14,918
連結	純経常行政コスト	16,665	15,572	17,916	16,660	16,861
	純行政コスト	17,125	15,804	18,741	17,630	17,126

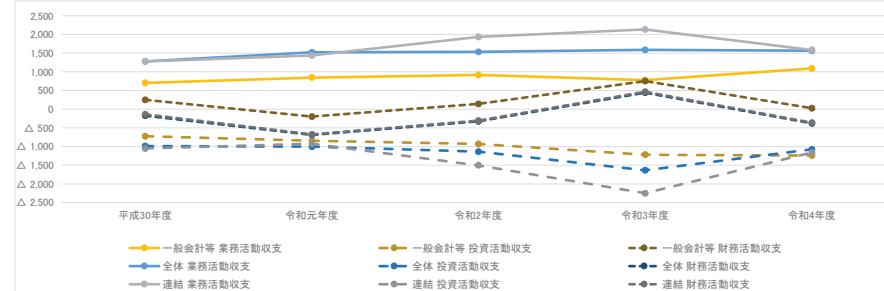


分析:
○一般会計等においては、純経常行政コストが前年度比で約3億円減少したが、新型コロナウイルス感染症対策費に係る補助金等の減少が主な要因となっている。全体の純経常行政コストは、前年度比で2千2百万円余り減少した。一般会計等と同様に補助費等が大きく減少したものの、物件費や社会保障給付費は増加している。○経常費用全体に占める社会保障給付費の割合は、一般会計等が12.0%であるのに対し、全体では29.9%となっており、医療・介護保険事業における給付費(社会保障給付費)の大きさが数値として表れている。○令和4年度の純行政コストは、災害復旧事業費が増加したが、新型コロナウイルス感染症対策関連経費の減少により、一般会計等・全体ともに前年度より減少している。○経常費用に占める割合が大きい責任をみてみると、一般会計等では物件費(21.7%)、減価償却費(17.8%)、補助金等(14.1%)となっており、連年度から引き続き多くの有形固定資産を保有していることの影響が数値として表れている。全体では、割合が多い順に社会保障給付費(29.9%)、物件費(18.1%)、減価償却費(16.9%)となっており、医療・介護事業の給付費の大きさや下水道事業における有形固定資産の保有量の多さが表れている。○また、経常費用に占める経常収益の割合をみると、一般会計等で2.0%、全体では4.8%となっており、経常費用の大部分を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国県補助金等)で賄っていることが分かる。○社会保障給付費については、今後のさらなる高齢化の進行に対応するため、介護予防事業や健康増進事業の推進等により給付費の抑制に努めなければならない。また、一般会計等と全体の双方において減価償却費の割合が高い状況にあるため、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や適正管理に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	704	848	916	781	1,091
	投資活動収支	△ 723	△ 842	△ 930	△ 1,218	△ 1,241
	財務活動収支	253	△ 197	140	752	27
全体	業務活動収支	1,280	1,525	1,534	1,589	1,568
	投資活動収支	△ 987	△ 1,001	△ 1,138	△ 1,636	△ 1,078
	財務活動収支	△ 173	△ 689	△ 324	443	△ 377
連結	業務活動収支	1,278	1,438	1,936	2,136	1,587
	投資活動収支	△ 1,051	△ 925	△ 1,503	△ 2,249	△ 1,163
	財務活動収支	△ 136	△ 674	△ 308	468	△ 359



分析:
○一般会計等については、業務活動収支が前年度比で3億1千万円余り増加し、+10億9千1百万円となった。物件費等支出の増加(+約1億5千4百万円)、補助金等支出の減少(△7億4百万円)、地方交付税の増加等による税金等収入の増加(+約1億5千6百万円)、国県等補助金収入の減(△約1億8千9百万円)等が要因として挙げられる。投資活動収支については、公共施設等整備費支出は約1億8千7百万円減少したが、基金積立金支出は約2億1千万円増加し、一般財源不足等の対応に係る基金取得前収入も約8千万円増加するなど、前年度比で約2千1百万円減の△12億4千1百万円となっている。財務活動収支は、建設事業費が減少した影響で地方債発行収入が地方債償還支出を上回る程度となり、前年度比で約7億2千5百万円減少して+2億7千万円となった。本年度末資金残高は、前年度から約1億2千3百万円減少して約10億3百万円となっている。全体においては、業務活動収支が前年度比で約2千1百万円減の+約15億6千8百万円、投資活動収支が前年度比で約5億6千8百万円増の△約10億7千8百万円、財務活動収支は一般会計等と同様に建設事業費の発行が減少し、地方債発行収入が地方債償還支出を下回って、前年度比で約8億2千万円と大きく減少したことで、△3億7千7百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から1億1千2百万円余り増加して約16億1百万円となっている。これまで、建設事業の実施に際して交付税入率の高い地方債を活用してきてはいるものの、地方債償還支出がこの5年間で横ばいから微増の状態となっているため、人件費や物件費、補助費等の縮減・抑制等の行政改革をさらに推進するとともに、公共施設等総合管理計画等に基づいた施設の適量化や計画的かつ適正な施設管理に努め、地方債償還支出の抑制を図っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,256,734	5,131,698	5,032,284	4,994,514	4,934,483
人口	17,233	16,920	16,711	16,412	16,113
当該値	305.0	303.3	301.1	304.3	306.2
類似団体平均値	243.2	241.2	227.5	238.6	239.3

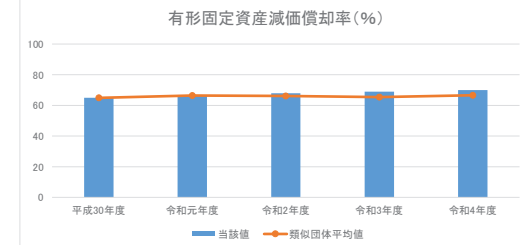
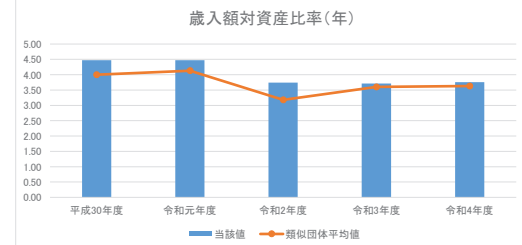
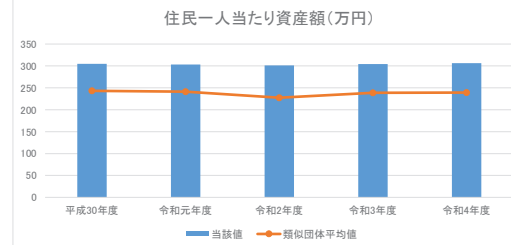
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,567	51,317	50,323	49,945	49,345
歳入総額	11,747	11,477	13,466	13,460	13,130
当該値	4.47	4.47	3.74	3.71	3.76
類似団体平均値	4.00	4.13	3.18	3.60	3.63

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	62,837	64,937	66,965	68,917	70,850
有形固定資産 ※1	96,616	97,735	98,626	99,859	101,147
当該値	65.0	66.4	67.9	69.0	70.0
類似団体平均値	64.9	66.4	62.2	65.4	66.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

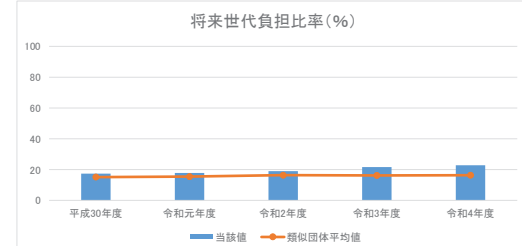
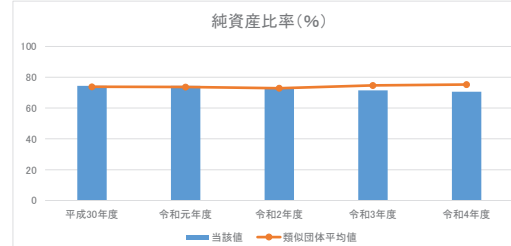
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	39,102	38,197	36,770	35,689	34,861
資産合計	52,567	51,317	50,323	49,945	49,345
当該値	74.4	74.4	73.1	71.5	70.6
類似団体平均値	73.9	73.7	72.9	74.7	75.3

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,760	7,740	8,074	8,989	9,359
有形・無形固定資産合計	44,557	43,552	42,409	41,892	41,071
当該値	17.4	17.8	19.0	21.6	22.8
類似団体平均値	15.1	15.5	16.4	16.2	16.3

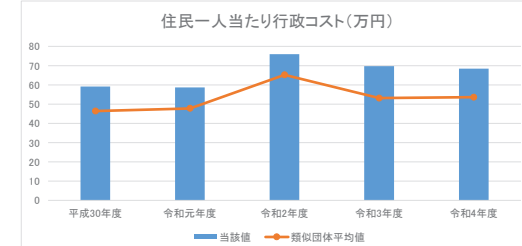
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,019,845	993,499	1,268,421	1,144,013	1,102,708
人口	17,233	16,920	16,711	16,412	16,113
当該値	59.2	58.7	75.9	69.7	68.4
類似団体平均値	46.4	47.8	65.2	53.1	53.6



4. 負債の状況

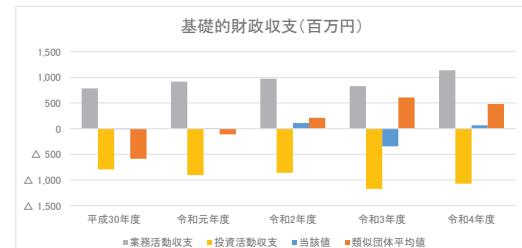
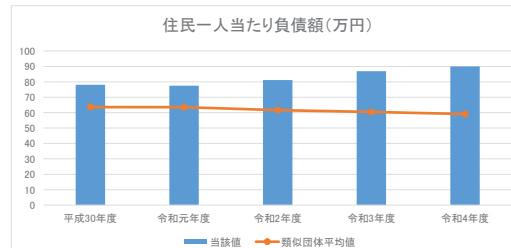
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,346,560	1,311,982	1,355,288	1,425,609	1,448,380
人口	17,233	16,920	16,711	16,412	16,113
当該値	78.1	77.5	81.1	86.9	89.9
類似団体平均値	63.6	63.5	61.7	60.5	59.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	785	917	972	828	1,136
投資活動収支 ※2	△ 793	△ 902	△ 861	△ 1,174	△ 1,070
当該値	△ 88	15	111	△ 346	66
類似団体平均値	△ 585.1	△ 111.6	212.2	607.0	480.0

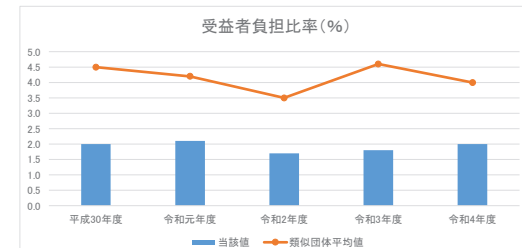
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	197	205	207	208	216
経常費用	9,941	9,954	12,241	11,261	10,972
当該値	2.0	2.1	1.7	1.8	2.0
類似団体平均値	4.5	4.2	3.5	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○減価償却による資産減少が資産取得額を上回ったこと等により資産合計額の6億円の減少となったが、人口が前年度比299人の増減となつて、住民一人当たり資産額は18万円増加した。合併団体である本町は保有する有形固定資産が非合併団体に比べて多く、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を上回る状況が続いている。○歳入総額対資産比率については、資産合計額が約6億円減少した一方で、繰越金や新型コロナウイルス感染症対策等に係る国庫支出金が令和3年度に引き続き、高い水準にあることが影響し、歳入総額は約3億3千万円の減であったため、前年度より2.05ポイントの増減となった。依然として類似団体平均値を上回る状況が続いているため、歳入総額に対する資産額が比較的多い状態にあるといえる。○有形固定資産減価償却率は、この5年間で増進していることから、公共施設等の老朽化が確実に進行している状況にあるといえる。○これまで、保育所や小・中学校の統廃合を着実に実施してきたが、保有する公共施設等の維持管理や更新等に係る将来の財政負担をさらに軽減・抑止していくためには、公共施設の集約や統合、遊休施設の有効活用等さらに進め、施設保有量の適正化を図っていくなければならない。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均値を上回る状況が続いていたが、令和3年度からは、前年度比で微減となつた一方で類似団体平均値は微増する状況となり類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費し、変換したことを意味するため、人件費・物件費等の縮減や公共施設等の適正化による減価償却費の縮減等を進めることにより、行政コストの削減に努めなければならない。また、純資産の減少が近年、資産合計額の減少を上回って進行していることから、減価償却による資産の減少に比べて地方債をはじめとする負債の減少が進んでいない状況にあるといえる。今後も、適正かつ計画的な建設事業の実施にさらに努めなければならない。○社会資本形成に係る将来世代の負担の増進を度々将来世代負担比率は、前年度から1.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回る状況が続いている。これは、合併前に建設した多くの公共施設等が老朽化が進行して減価償却による資産の減少が進んでいること、また、合併後に行った保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の進捗に伴う大規模な地方債発行により、減価償却に比べて地方債の償還が進んでいないことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、新型コロナウイルス感染症対策関連業務完了等の影響により前年度比で1.3万円減少したが、類似団体平均値を14.8万円も上回り、この5年間、類似団体平均を上回る状況が続いている。合併団体である本町は類似団体平均に比べて住民一人当たりの資産額が多く、総行政コストの17.9%を占める減価償却費の多さが大きな要因になっているものと考えられる。また、人件費や物件費についても、類似団体に比べて住民一人当たりの支出額が多い傾向にもあるため、公共施設等の保有量の適正化とともに、行政改革の推進による経費の縮減に努めなければならない。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は、前年度から3.0万円増加し、類似団体平均値との比較で30.8万円の増と大きく上回っている。令和2年度からは建設事業費が多く、地方債発行が増加したが、令和4年度においては建設事業が減少したことや地方債残高は減少したが、更なる人口減少によって数値の増加に繋がったものと思われる。類似団体平均値を上回る状況が続いているが、合併後に行ってきた保育所・学校の統廃合等の大型建設事業の実施に伴う地方債発行が影響し、地方債償還が進んでいないことが要因となっている。また、保育所・学校の統廃合に伴う施設建設事業はH30年度に完了したものの、統廃合を行わなかった小学校の大規模改修事業や可燃物処理施設の建築事業等の大型建設事業等の事業着手・完了が予定される中、少子高齢化が今後も進行していく見込みであることから、住民一人当たり負債額は当面の間、増加していくものと見込まれる。○補助金支出が大幅に減少したこと、業務活動収支が約6百万円増加し、公共施設等整備費等の減少等によって、投資活動収支が約4百万円の増加となつたため、令和4年度の基礎的財政収支は+6千6百万円となった。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率については、令和4年度が前年度比で0.2ポイントの増となったが、依然として類似団体平均値の半数程度の状況が続いている。本町は、行政サービスに対する住民等の直接的な負担割合が比較的低い状況にあるといえ、経常費用を受益者負担以外の収入(地方税・地方交付税・国庫補助金等)で賄っている点合いが、類似団体に比べて高いことを表している。今後、公共施設等の保有量の適正化とともに、施設使用料等の負担を行い、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。なお、令和4年度の受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益・経常費用のどちらかを一定とする場合、経常収益を2億2千3百万円程度増加させるか、経常費用を5億7千2百万円程度削減する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県三朝町
団体コード 313645

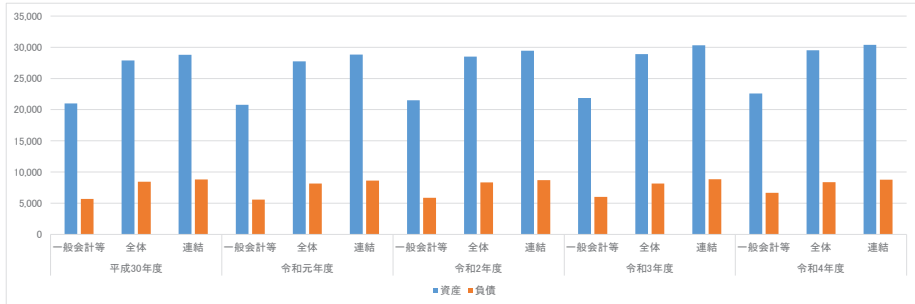
人口	6,057 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
面積	233.52 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,171,514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	20,981	20,770	21,490	21,858	22,594
	負債	5,696	5,591	5,868	6,011	6,676
全体	資産	27,882	27,741	28,521	28,698	29,527
	負債	8,440	8,160	8,339	8,162	8,369
連結	資産	28,809	28,843	29,432	30,330	30,384
	負債	8,797	8,624	8,715	8,845	8,789

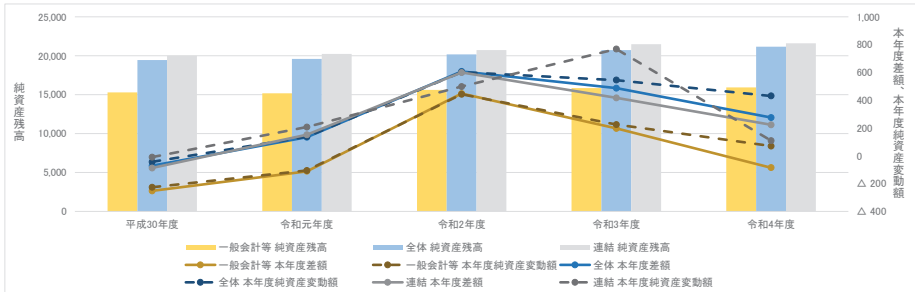


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から736百万円の増加(+3.3%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が83.6%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から638百万円増加(+2.2%)し、負債総額は前年度末から207百万円増加(▲2.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,933百万円多くなるが、負債総額も地方債等により、1,693百万円多くなっている。
広域連合を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに前年度末から同水準となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 252	△ 111	448	197	△ 85
	本年度純資産変動額	△ 226	△ 106	443	225	71
	純資産残高	15,285	15,179	15,622	15,847	15,918
全体	本年度差額	△ 71	134	607	487	275
	本年度純資産変動額	△ 43	138	602	545	431
	純資産残高	19,442	19,580	20,183	20,727	21,158
連結	本年度差額	△ 87	152	600	417	224
	本年度純資産変動額	△ 9	207	498	768	110
	純資産残高	20,012	20,219	20,717	21,485	21,595

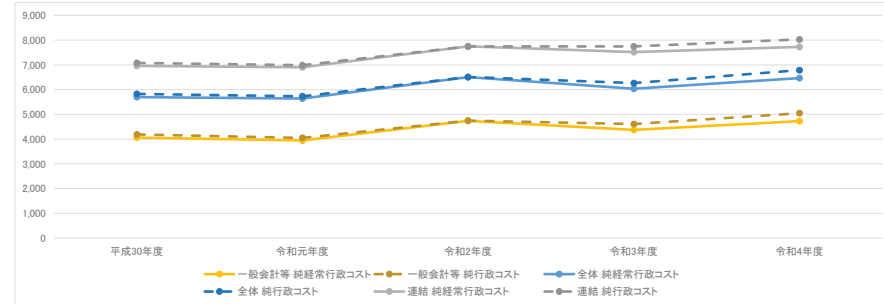


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(4,961百万円)が純行政コスト(5,046百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲85百万円(前年度比▲282百万円)となり、純資産残高は71百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が△1,102百万円多くなっており、本年度差額は275百万円となり、純資産残高は431百万円の増加となった。
連結では、一般会計等と比べて財源が3,293百万円多くなっており、本年度差額は224百万円となり、純資産残高は110百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,058	3,946	4,738	4,372	4,727
	純行政コスト	4,191	4,048	4,750	4,608	5,046
全体	純経常行政コスト	5,698	5,639	6,506	6,032	6,469
	純行政コスト	5,828	5,730	6,514	6,268	6,788
連結	純経常行政コスト	6,958	6,904	7,749	7,517	7,728
	純行政コスト	7,081	6,988	7,749	7,744	8,030

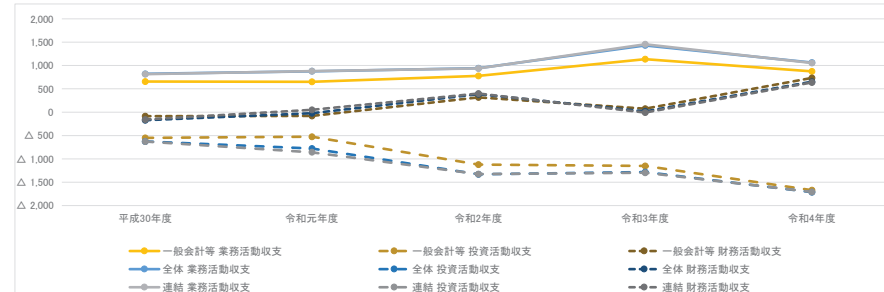


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,108百万円となり、前年度比392百万円の増額であった。そのうち、人件費等の業務費用は3,183百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,924百万円であり、ほぼ同額となっている。最も金額が大きいのは、補助金等(948百万円、前年度比61.5%)であり、純行政コストの18.8%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が285百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,387百万円多くなり、純行政コストは1,742百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、広域連合の事業収益を計上し、経常収益が432百万円多くなっている一方、人件費が257百万円多くなっているなど、経常費用が3,431百万円多くなり、純行政コストは2,984百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	657	651	778	1,136	875
	投資活動収支	△ 549	△ 525	△ 1,123	△ 1,151	△ 1,670
	財務活動収支	△ 85	△ 82	318	74	734
全体	業務活動収支	823	877	941	1,430	1,064
	投資活動収支	△ 628	△ 779	△ 1,332	△ 1,281	△ 1,713
	財務活動収支	△ 172	△ 23	387	16	653
連結	業務活動収支	815	881	937	1,455	1,055
	投資活動収支	△ 628	△ 858	△ 1,325	△ 1,295	△ 1,707
	財務活動収支	△ 156	51	400	△ 8	637



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は875百万円であったが、投資活動収支については▲1,670百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、734百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲63百万円減少し、125百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より189百万円多い1,064百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、653百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5百万円増加し、705百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より180百万円多い1,055百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、637百万円となり、本年度末資金残高は前年度から19百万円増加し、759百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,098,107	2,077,016	2,148,997	2,185,773	2,259,417
人口	6,543	6,450	6,340	6,189	6,057
当該値	320.7	322.0	339.0	353.2	373.0
類似団体平均値	298.4	296.6	302.2	344.0	347.6

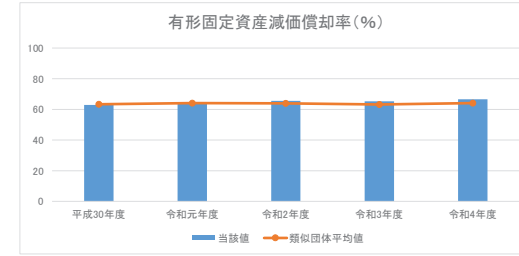
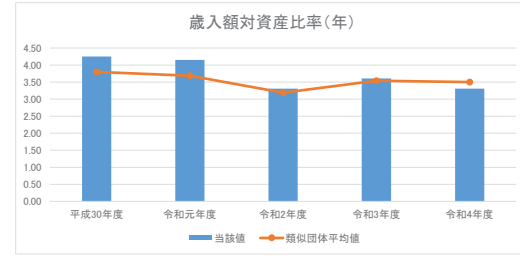
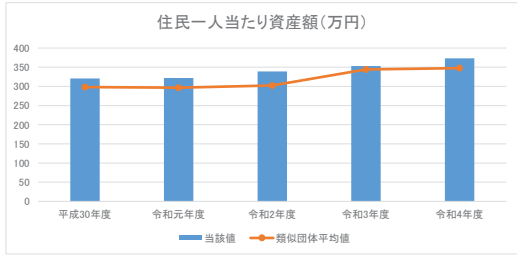
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	20,981	20,770	21,490	21,858	22,594
歳入総額	4,935	5,009	6,483	6,050	6,830
当該値	4.25	4.15	3.31	3.61	3.31
類似団体平均値	3.80	3.69	3.19	3.54	3.50

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,456	22,091	22,737	23,486	24,406
有形固定資産 ※1	34,108	34,463	34,729	36,000	36,642
当該値	62.9	64.1	65.5	65.2	66.6
類似団体平均値	63.4	64.1	63.9	63.2	64.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

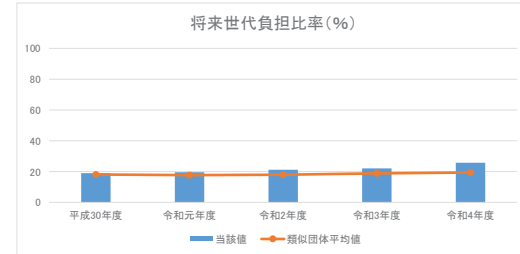
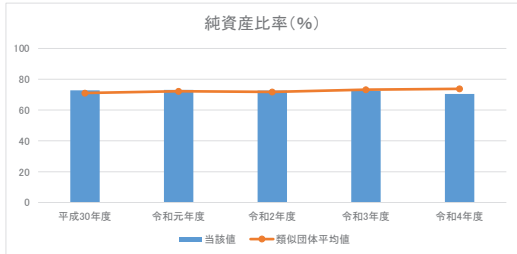
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	15,285	15,179	15,622	15,847	15,918
資産合計	20,981	20,770	21,490	21,858	22,594
当該値	72.9	73.1	72.7	72.5	70.5
類似団体平均値	71.1	72.2	71.8	73.3	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,403	3,431	3,843	4,015	4,890
有形・無形固定資産合計	17,908	17,594	18,094	18,217	18,920
当該値	19.0	19.5	21.2	22.0	25.8
類似団体平均値	18.1	17.7	18.0	18.8	19.4

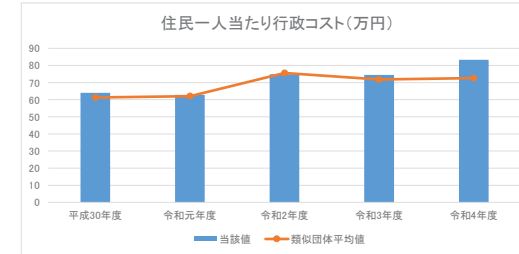
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	419,061	404,821	475,011	460,791	504,582
人口	6,543	6,450	6,340	6,189	6,057
当該値	64.0	62.8	74.9	74.5	83.3
類似団体平均値	61.3	62.1	75.6	71.8	72.6



4. 負債の状況

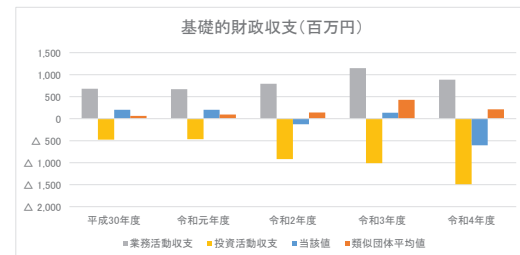
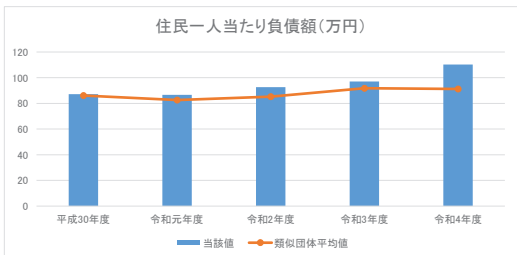
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	569,612	559,143	586,789	601,087	667,618
人口	6,543	6,450	6,340	6,189	6,057
当該値	87.1	86.7	92.6	97.1	110.2
類似団体平均値	86.1	82.6	85.3	91.8	91.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	680	669	792	1,148	887
投資活動収支 ※2	△ 477	△ 468	△ 917	△ 1,011	△ 1,491
当該値	203	201	△ 125	137	△ 604
類似団体平均値	63.2	94.8	138.2	427.5	213.3

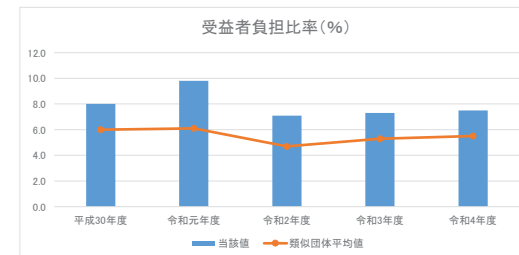
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	354	429	360	345	381
経常費用	4,413	4,374	5,098	4,716	5,108
当該値	8.0	9.8	7.1	7.3	7.5
類似団体平均値	6.0	6.1	4.7	5.3	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を若干上回っており、前年度末と比べてほぼ同水準となっている。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として公共施設等の集約化・複合化等により、施設の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を若干下回る結果となっており、前年度と比較し微減となっている。

有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同水準にあり、前年度と比較し大きな増減はない。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っており、年々増加傾向にある。過疎債等の有効活用により将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から13.1万円増加している。これは、地方債を発行して情報通信基盤設備改修事業等の必要な公共施設整備を行ったためである。

基礎的財政収支は類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、情報基盤設備改修事業などの必要な公共施設整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にあり、負担比率は昨年度から0.2%増加している。

公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県湯梨浜町
団体コード 313700

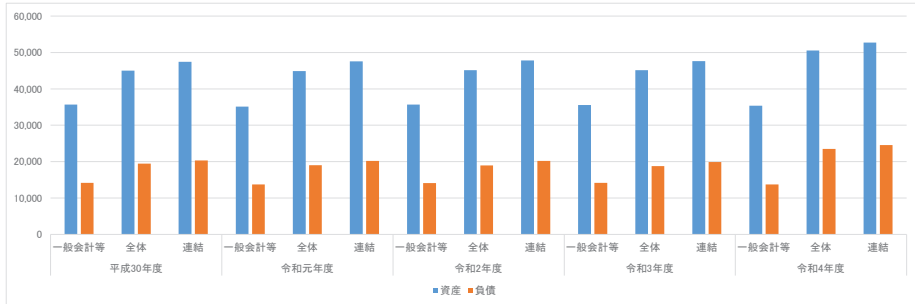
人口	16,515 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	77.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,269,358 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	3.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	35,682	35,149	35,701	35,540	35,352
	負債	14,170	13,760	14,101	14,189	13,716
全体	資産	45,036	44,894	45,159	45,140	50,516
	負債	19,455	19,007	18,963	18,739	23,513
連結	資産	47,455	47,584	47,817	47,625	52,719
	負債	20,303	20,191	20,170	19,889	24,533

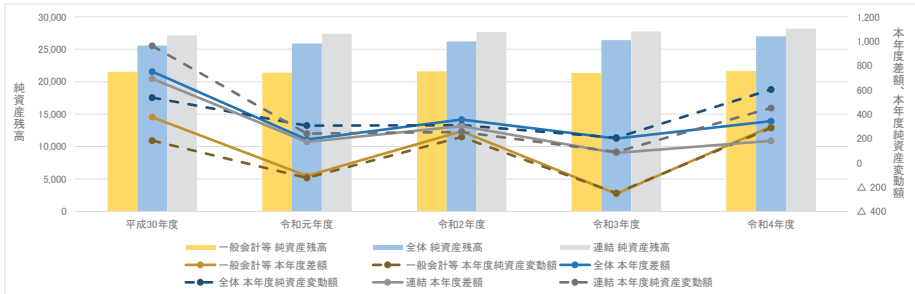


分析:
一般会計等においては、前年度と比較して、資産額は188百万円の減、負債額は473百万円の減となった。資産額が減少した要因としては、減価償却費用が施設整備費用を上回ったことが挙げられる。また負債額が減少した要因は、地方債償還額が発行額を上回ったためである。
公営事業会計や公営企業会計を加えた全体では、前年度と比較して、資産額は5,376百万円、負債額は4,774百万円それぞれ増となった。資産総額は、下水道事業会計のポンプ場施設の資産を計上していること等により、一般会計等と比較して15,164百万円多くなるが、負債総額もこのポンプ場建設に地方債(固定負債)を充当したこと等により、9,797百万円多くなっている。
鳥取中部ふるさと広域連合や湯梨浜町土地開発公社等を加えた連結では、前年度と比較して、資産額は5,094百万円、負債額は4,644百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	375	△ 108	259	△ 255	298
	本年度純資産変動額	182	△ 124	212	△ 249	286
	純資産残高	21,512	21,388	21,600	21,351	21,637
全体	本年度差額	750	191	355	199	343
	本年度純資産変動額	536	306	308	206	602
	純資産残高	25,581	25,887	26,196	26,402	27,004
連結	本年度差額	691	172	302	81	180
	本年度純資産変動額	961	240	254	89	450
	純資産残高	27,153	27,393	27,647	27,736	28,185

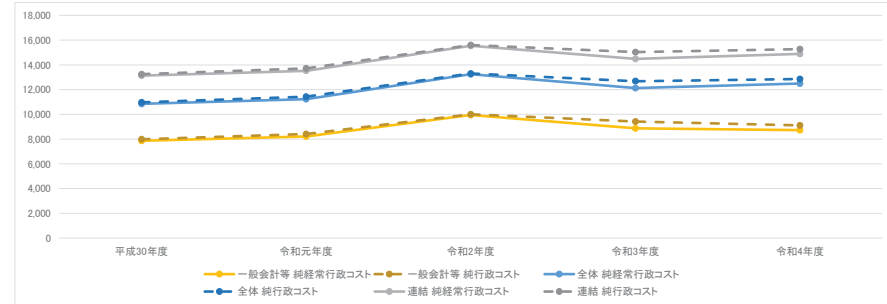


分析:
一般会計等では財源9,401百万円が、純行政コスト9,103百万円を上回ったことから、本年度差額は298百万円となり、純資産残高は前年度と比較して286百万円増となった。純行政コストが前年度より減少したことが要因と考えられる。
全体では財源13,208百万円が、純行政コスト12,865百万円を上回ったことから、本年度差額は343百万円となり、純資産残高は前年度と比較して602百万円増となった。連結では財源15,455百万円が、純行政コスト15,275百万円を上回ったことから、本年度差額は180百万円となり、純資産残高は前年度と比較して450百万円増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,866	8,214	9,950	8,865	8,730
	純行政コスト	7,986	8,414	10,008	9,422	9,103
全体	純経常行政コスト	10,851	11,236	13,247	12,123	12,484
	純行政コスト	10,971	11,433	13,306	12,685	12,865
連結	純経常行政コスト	13,130	13,526	15,545	14,479	14,896
	純行政コスト	13,249	13,724	15,604	15,040	15,275

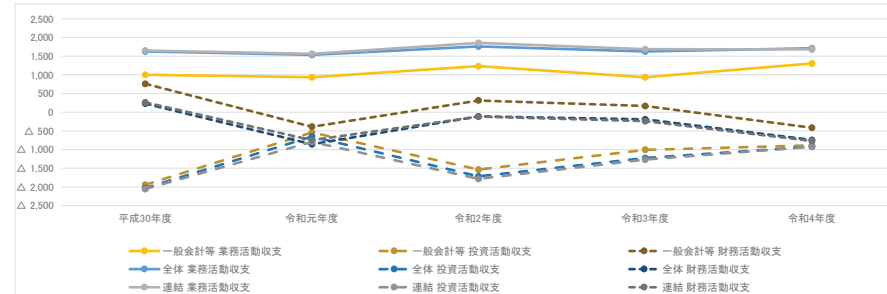


分析:
一般会計等では、経常収益が223百万円、経常費用が8,953百万円、純経常行政コストが8,730百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して108百万円の増、移転費用は同様に249百万円の減となった。業務費用については光熱費の高騰等による物件費の増加、移転費用については下水道事業会計の法適用化による他会計への繰出金の減少がそれぞれの増減要因と考えられる。
全体では、経常収益が947百万円、経常費用が13,431百万円、純経常行政コストが12,484百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して555百万円の増、移転費用は同様に156百万円の減となった。
連結では、経常収益が1,422百万円、経常費用が16,318百万円、純経常行政コストが14,896百万円であった。経常費用のうち、業務費用は前年度と比較して551百万円の増、移転費用は同様に120百万円の減となった。
全体、連結ともに業務費用については、一般会計等と同様に物件費の増の影響を受けている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,005	937	1,233	938	1,305
	投資活動収支	△ 1,944	△ 542	△ 1,534	△ 1,006	△ 887
	財務活動収支	762	△ 388	315	166	△ 416
全体	業務活動収支	1,629	1,537	1,761	1,629	1,714
	投資活動収支	△ 2,034	△ 653	△ 1,720	△ 1,226	△ 925
	財務活動収支	231	△ 859	△ 112	△ 193	△ 744
連結	業務活動収支	1,650	1,563	1,856	1,687	1,681
	投資活動収支	△ 2,058	△ 795	△ 1,786	△ 1,271	△ 921
	財務活動収支	264	△ 748	△ 120	△ 241	△ 770



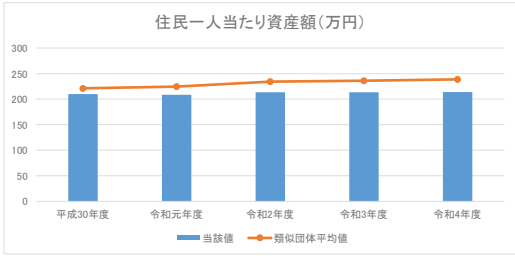
分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,305百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建替事業を行ったことから、△887百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△416百万円となった。本年度末資金残高は1百万円増加し、382百万円となったが、公共施設等整備費支出に必要な資金の大部分を地方債の発行収入によって確保している状況であり、計画的な施設の適正管理を進める必要がある。
全体では、税金等収入に国民健康保険税など、使用料及び手数料収入に水道料金などがそれぞれ含まれることから、業務活動収支は一般会計等より409百万円多い1,714百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業のポンプ場建設を行ったことから、△925百万円となっている。また財務活動収支では、地方債地方債等償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△744百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から14百万円増加し、1,064百万円となった。
連結では、業務活動収支が1,681百万円、投資活動収支が△921百万円、財務活動収支が△770百万円となったことと、本年度資金収支額が△10百万円となり、支出が収入を上回る結果となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

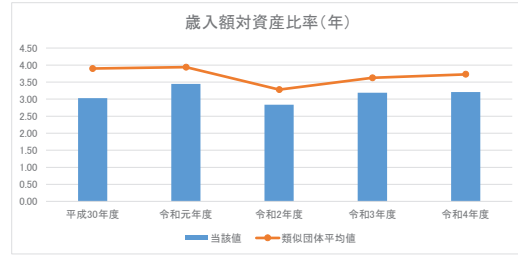
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,568,233	3,514,856	3,570,089	3,554,000	3,535,248
人口	16,982	16,835	16,741	16,651	16,515
当該値	210.1	208.8	213.3	213.4	214.1
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

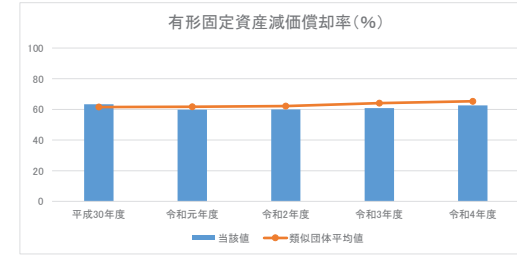
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	35,682	35,149	35,701	35,540	35,352
歳入総額	11,759	10,195	12,566	11,140	11,004
当該値	3.03	3.45	2.84	3.19	3.21
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,965	33,171	34,091	35,348	36,289
有形固定資産※1	50,504	55,459	56,836	58,009	57,952
当該値	63.3	59.8	60.0	60.9	62.6
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

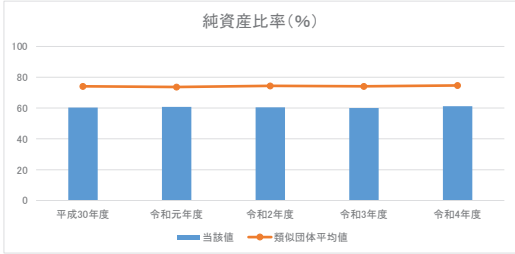
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

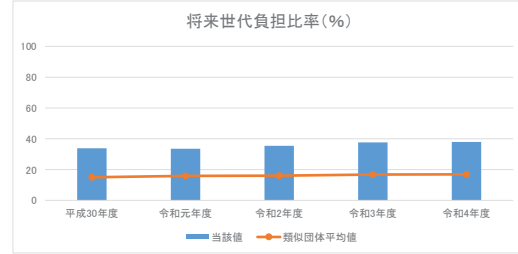
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,512	21,388	21,600	21,351	21,637
資産合計	35,682	35,149	35,701	35,540	35,352
当該値	60.3	60.8	60.5	60.1	61.2
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	9,566	9,362	10,091	10,555	10,515
有形・無形固定資産合計	28,283	27,914	28,394	28,028	27,646
当該値	33.8	33.5	35.5	37.7	38.0
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

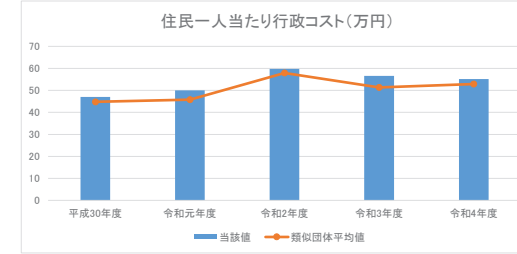
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

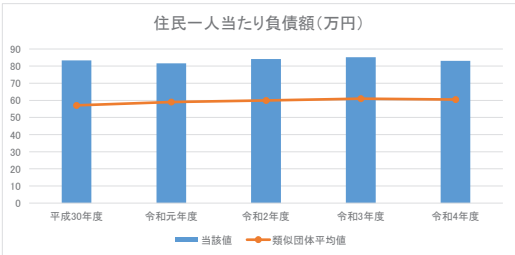
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	798,622	841,374	1,000,762	942,200	910,283
人口	16,982	16,835	16,741	16,651	16,515
当該値	47.0	50.0	59.8	56.6	55.1
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

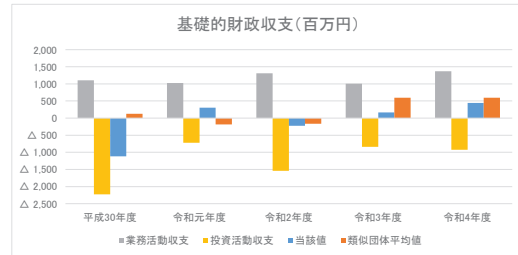
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,417,046	1,376,036	1,410,076	1,418,900	1,371,573
人口	16,982	16,835	16,741	16,651	16,515
当該値	83.4	81.7	84.2	85.2	83.1
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	1,108	1,027	1,313	1,008	1,372
投資活動収支※2	△ 2,225	△ 722	△ 1,537	△ 839	△ 927
当該値	△ 1,117	305	△ 224	169	445
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

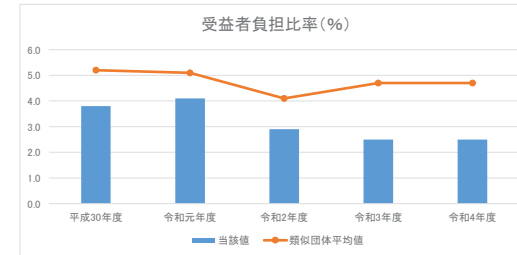
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	309	349	301	229	223
経常費用	8,175	8,563	10,251	9,094	8,953
当該値	3.8	4.1	2.9	2.5	2.5
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

主に減価償却費用が施設整備費用を上回ったことから、資産合計は減少している。住民一人当たりの資産額としては、人口減等の影響もあって微増傾向にあるものの、類似団体平均値以下で推移している状況である。
有形固定資産減価償却率は、令和元年度の施設建設以降は年々増加傾向にあり、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、計画的な維持管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、地方債残高の圧縮等によりわずかに増加している。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく上回っており、地方債の新規発行などから増加傾向にあることが主な要因である。繰上償還や低利な地方債への措換えなどを通じて、引き続き将来負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から減少しているものの、類似団体平均を上回る状況が続いている。物価高騰の影響により、物件費や社会保障給付の増加が今後も見込まれることから、不要不急の事業の見直し等により、全体コストの削減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債残高の圧縮等により前年度から約140万円減少、負債合計も減少しているが、類似団体平均を上回る状況が続いている。
基礎的財政収支は、445百万円となっており、前年度より276百万円の増加・黒字となっているものの、類似団体平均よりは低値である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比べても経年的に低い値にある。公共施設の利用者増の取り組みに併せ、使用料収入の増による経常収益の増を図るとともに、経常費用についても削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県琴浦町
団体コード 313718

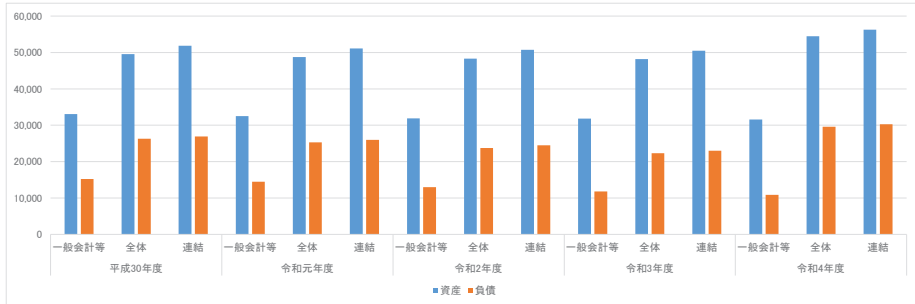
人口	16,435 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	139.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,640.536 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-1	実質公債費比率	12.9 %
		将来負担比率	61.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	33,078	32,489	31,880	31,837	31,602
	負債	15,208	14,472	12,972	11,782	10,840
全体	資産	49,536	48,709	48,297	48,194	54,437
	負債	26,292	25,281	23,726	22,284	29,554
連結	資産	51,840	51,104	50,711	50,460	56,290
	負債	26,906	25,994	24,482	23,007	30,240

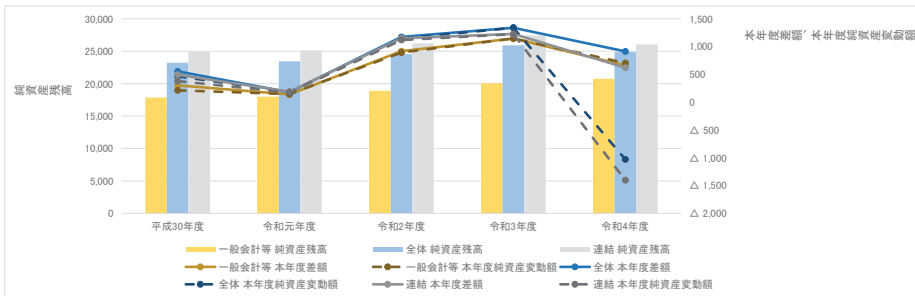


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から235百万円(0.7%)の減少となった。負債総額は、前年度末から942百万円(8.0%)減少した。地方債発行額を償還額を上回ったこと、下水道決算による繰越金等を財源とした繰上償還(償還額132百万円)を行ったことによるものが主な要因である。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,243百万円(13.0%)増加し、負債総額は7,270百万円(32.6%)増加した。これは主に、令和4年度決算から、下水道事業特別会計と農業集落排水特別会計を公営企業会計へ移行したことにより、会計処理が変更されたことが影響している。
鳥取県中部ふるさと広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5,830百万円(11.6%)増加、負債総額は7,233百万円(31.4%)増加した。全体に比べて、資産総額は、鳥取県中部ふるさと広域連合がごみ処理場等の事業用資産を有していること等により1,853百万円多くなるが、負債総額も鳥取県中部ふるさと広域連合が有している施設建設のための借入額が計上されていること等により686百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	302	141	919	1,146	663
	本年度純資産変動額	213	146	892	1,146	706
	純資産残高	17,871	18,017	18,908	20,055	20,761
全体	本年度差額	557	179	1,174	1,339	913
	本年度純資産変動額	467	185	1,143	1,339	1,027
	純資産残高	23,244	23,429	24,571	25,911	24,883
連結	本年度差額	495	189	1,149	1,228	619
	本年度純資産変動額	380	175	1,119	1,224	1,402
	純資産残高	24,934	25,109	26,229	27,452	26,051

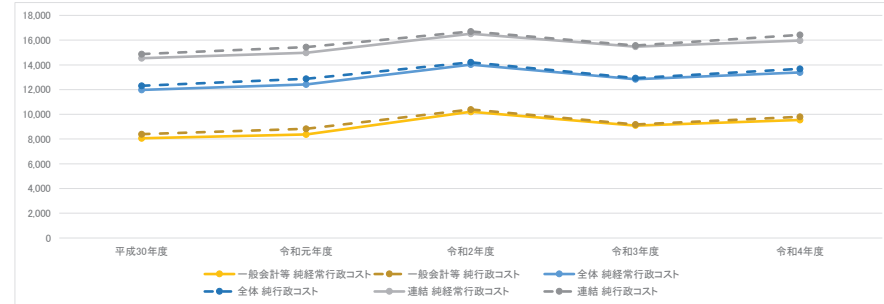


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(10,459百万円)が純行政コスト(9,796百万円)を上回ったことから、本年度差額は663百万円となり、純資産残高は20,761百万円となり706百万円の増加となった。地方交付税は臨時経済対策償還基金の廃止により減額となるが、行政コストは増加しているため、各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化、公共施設の使用料基準見直し等、コスト管理に努めていく必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等の財源が1,816百万円多くなっており、本年度差額は913百万円となった。純資産残高は1,027百万円の減額となったが、これは、令和4年度から下水道事業特別会計と農業集落排水特別会計を公営企業会計へ移行したことにより、会計処理が変更されたことが影響している。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が6,584百万円多くなっており、本年度差額は619百万円となった。純資産残高は1,402百万円の減額となったが、これは、連結対象の琴浦町社会福祉協議会から町へ建物と土地を移管(所管替え)するため、資産を再評価した際、資産が減少したことが影響している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,064	8,367	10,208	9,097	9,537
	純行政コスト	8,398	8,833	10,394	9,179	9,796
全体	純経常行政コスト	11,975	12,409	14,020	12,846	13,386
	純行政コスト	12,309	12,875	14,206	12,928	13,683
連結	純経常行政コスト	14,538	14,977	16,515	15,481	15,966
	純行政コスト	14,873	15,442	16,701	15,561	16,423

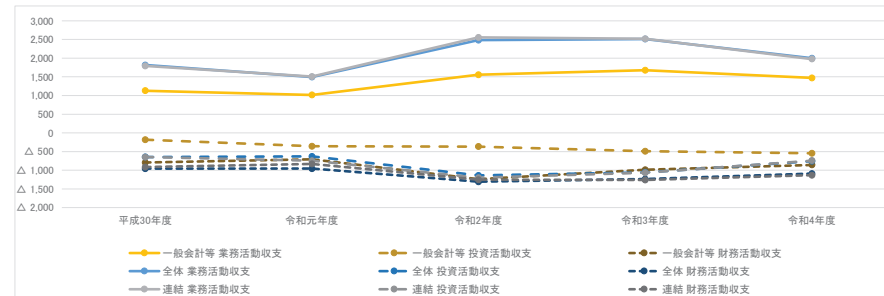


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは9,537百万円となり、前年度と比べ440百万円(4.8%)の増加となった。純行政コストは9,796百万円となり、前年度と比べ617百万円(6.7%)の増加となった。純経常行政コストのうち、補助金や社会保障給付費等の移転費用は4,725百万円(361百万円増)となった。移転費用のうち補助金等555百万円増額の主たる要因は、コロナ対策(物価高騰対策を含む)や、酪農施設整備補助事業の増額によるもので、社会保障給付費は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の減額により1,493百万円(273百万円減)となった。人件費については、会計年度任用職員の昇給や消防団員の処遇改善などにより1,813百万円(32百万円増)となった。
全体では、一般会計と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が520百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費は3,092百万円多くなり、純行政コストは3,887百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業の事業収益を計上し、経常収益が685百万円多くなっている。また、経常費用がごみ処理などのサービスに要する人件費、施設の維持補修費等により7,113百万円多くなっていることから、純行政コストは6,027百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,130	1,015	1,555	1,678	1,471
	投資活動収支	△ 183	△ 356	△ 367	△ 492	△ 546
	財務活動収支	△ 792	△ 708	△ 1,240	△ 988	△ 857
全体	業務活動収支	1,817	1,495	2,486	2,512	2,002
	投資活動収支	△ 645	△ 629	△ 1,138	△ 1,057	△ 758
	財務活動収支	△ 957	△ 955	△ 1,307	△ 1,238	△ 1,093
連結	業務活動収支	1,795	1,508	2,557	2,523	1,978
	投資活動収支	△ 646	△ 747	△ 1,200	△ 1,064	△ 742
	財務活動収支	△ 917	△ 832	△ 1,253	△ 1,261	△ 1,135



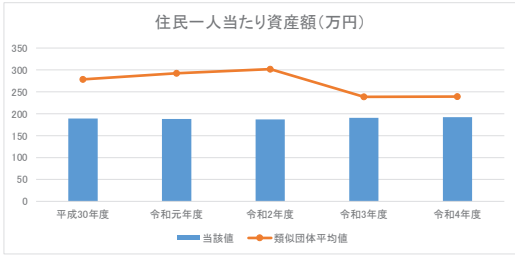
分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度より207百万円減額した。これは、コロナ対策(物価高騰対策を含む)により補助金等支出が増加したことにより業務支出が355百万円増額、災害復旧事業費支出も82百万円増額したが、業務収入及び臨時収入の総額は230百万円の増額であったためである。財務活動収支は、前年度より131百万円増額した。これは、ふなのえこも園・成美地区公民館建設事業等により過剰対策事業債等の地方債発行額が前年度より113百万円増額した一方で、これまでに行った繰上償還等により地方債償還が、16百万円減額したことによるものである。本年度資金収支額は67百万円増額となり前年度と比べ131百万円減額となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より531百万円多い2,002百万円となっている。投資活動収支は、水道管計及び下水道管計において水道管等のインフラ整備費用が含まれ△1,093百万円であったが、財務活動収支を加えた本年度資金収支額は150百万円となった。
連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合などの国県等補助金が業務収入に含まれる事などから、業務活動収支は一般会計等より507百万円多い1,978百万円となり、投資活動収支と財務活動収支を加えた本年度資金収支額は101百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

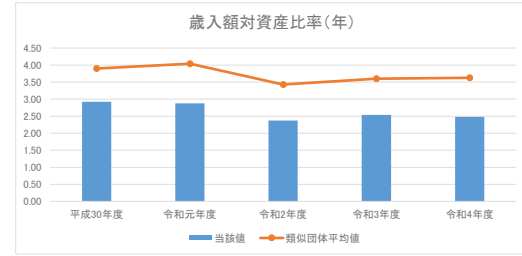
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,307,824	3,248,884	3,188,006	3,183,712	3,160,171
人口	17,509	17,274	17,026	16,714	16,435
当該値	188.9	188.1	187.2	190.5	192.3
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	238.6	239.3



②歳入額対資産比率(年)

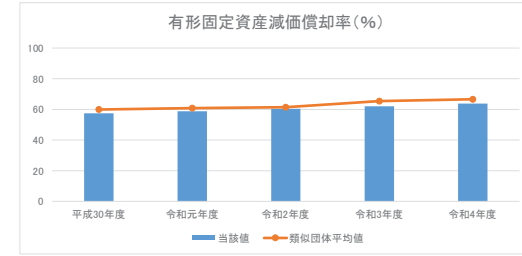
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,078	32,489	31,880	31,837	31,602
歳入総額	11,327	11,284	13,436	12,551	12,757
当該値	2.92	2.88	2.37	2.54	2.48
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.60	3.63



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,435	28,469	29,444	30,485	31,538
有形固定資産 ※1	47,819	48,522	48,775	49,144	49,400
当該値	57.4	58.7	60.4	62.0	63.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	65.4	66.6

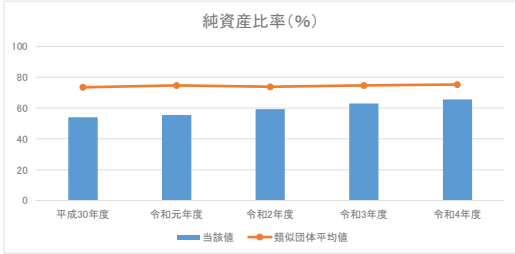
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

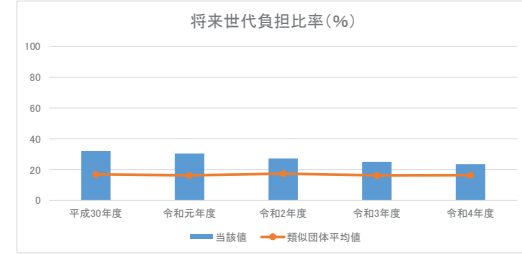
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,871	18,017	18,908	20,055	20,761
資産合計	33,078	32,489	31,880	31,837	31,602
当該値	54.0	55.5	59.3	63.0	65.7
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	74.7	75.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,111	8,564	7,488	6,784	6,314
有形・無形固定資産合計	28,506	28,207	27,552	27,176	26,764
当該値	32.0	30.4	27.2	25.0	23.6
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	16.2	16.3

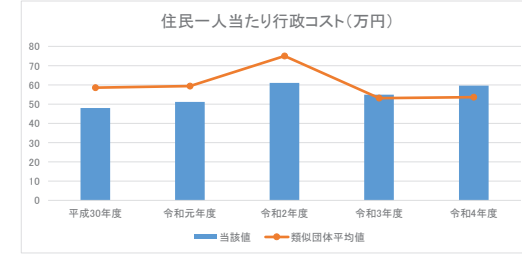
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

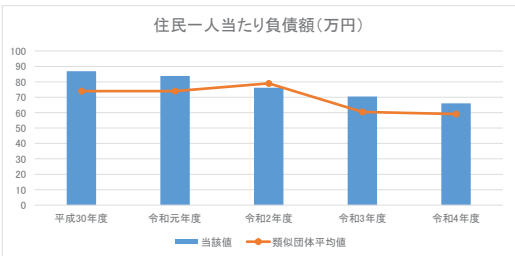
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	839,761	893,257	1,039,386	917,877	979,612
人口	17,509	17,274	17,026	16,714	16,435
当該値	48.0	51.1	61.0	54.9	59.6
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	53.1	53.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

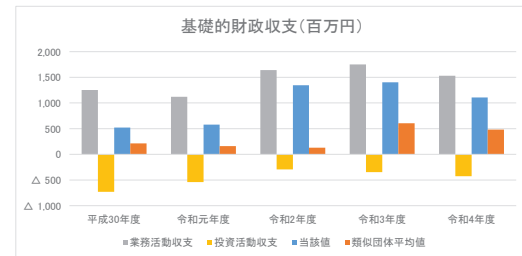
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,520,767	1,447,232	1,297,175	1,178,219	1,084,034
人口	17,509	17,274	17,026	16,714	16,435
当該値	86.9	83.8	76.2	70.5	66.0
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	60.5	59.1



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,252	1,119	1,642	1,751	1,533
投資活動収支 ※2	△ 730	△ 539	△ 294	△ 348	△ 424
当該値	522	580	1,348	1,403	1,109
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	607.0	480.0

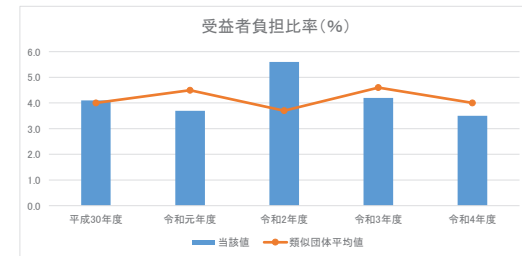
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	341	321	601	394	350
経常費用	8,405	8,689	10,809	9,492	9,888
当該値	4.1	3.7	5.6	4.2	3.5
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	4.6	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度から1.8万円増加した。これは、資産の取得よりも減価償却累計額が上回り、資産の合計が前年度から23,541万円減少した一方、人口が279人減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比べ2.8ポイント低くなっている。これは平成25年度の新庁舎建設、こども園の改修など、合併以降先行的に行った施設整備が要因だと考えられる。庁舎など償却率が低い施設がある一方、地区公民館・児童館・公営住宅など償却率が80%を越えている施設が多くあり、今後改修が必要になることが予想される。負債の減少に努めつつ、必要な公共整備を計画的に行うとともに、複合化や除却等、公共施設の総量の見直しを行う必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から2.7ポイント増加したものの、依然類似団体平均を9.6ポイント下回っている。

将来世代負担比率も、前年度から1.4ポイント減少し、改善したが、類似団体と比べて7.3ポイント上回っており、本町の社会資本形成等に係る将来世代の負担が高いことがわかる。合併後先行的に行った施設整備に合併特例債を積極的に活用した結果、地方債残高が増大したことが要因だと考えられる。繰上償還の実施等で年々地方債残高は減少してきているが、今後の老朽化対策に新たな地方債の発行が見込まれるため、計画的な公共施設管理が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から4.7万円増加した。これは、コロナ対策や、酪農施設整備補助事業により、補助金等の支出が大幅に増加したためである。類似団体平均を6.0ポイント上回っており、各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から4.5万円減少した。これは、繰上償還の実施や、償還額を下回る範囲での地方債の発行に努めたことが要因と考えられる。ただし、類似団体と比べ6.9ポイント高くなっていることから、今後も適切な公共設備管理を行いながら、負債額の減少に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が前年度から218百万円減少した。これは、コロナ対策(物価高騰対策含む)等により業務支出が大幅に増加したためである。投資活動収支は、前年度から76百万円減少した。これは、公共施設等整備費支出が減少したが、国県等補助金収入は支出の減額以上に減少したためである。今後も人口減少等による税収等の収入減が予想されるが、現在の行政サービスにかかる費用を将来に先送りすることなく現在の財源で賄うため、計画的な施設管理・更新を行い投資活動収支の抑制を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.7ポイント減少し、類似団体平均を0.5ポイント下回った。分母である経常収益は、後期高齢者医療費過年度分療養給付費返還金の減額(△11百万円)、コミュニティ助成事業交付金の減額(△9百万円)等により、44百万円(11.2%)減少した。分子である経常費用はコロナ対策(物価高騰対策含む)等により、396百万円(4.2%)増加した。経常収益の面ではサービス提供に係る公平性の観点からも受益者負担の見直しが必要であり、適切な使用料の設定を行う必要がある。あわせて、経常費用の面では、各種事業の効果検証による事業の見直しや事業の効率化を図る必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県北栄町
団体コード 313726

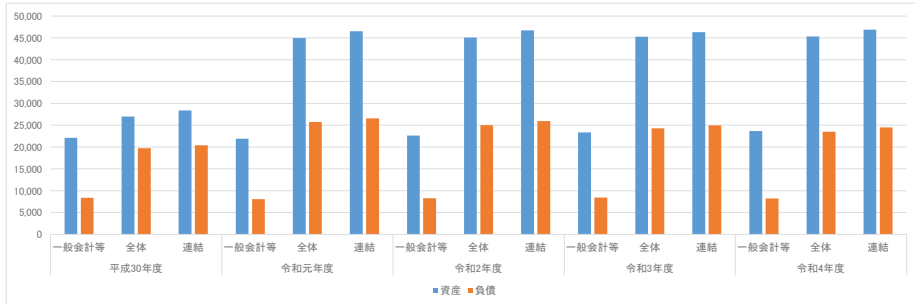
人口	14,508 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	178 人
面積	56.94 ㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,547.134 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	9.9%
		将来負担比率	47.4%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	22,113	21,891	22,812	23,367	23,673
	負債	8,375	8,085	8,295	8,419	8,229
全体	資産	26,992	44,944	45,076	45,283	45,317
	負債	19,746	25,721	25,042	24,319	23,508
連結	資産	28,400	46,508	46,746	46,300	46,879
	負債	20,433	26,549	25,975	24,967	24,513

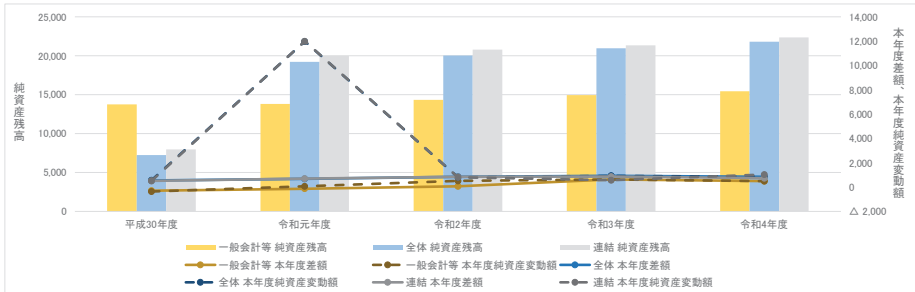


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から306百万円増加(+1.3%)となった。増額の主な要因としては、下水道事業への出資金のほか、流動資産である基金の増が挙げられる。また、負債総額は前年度末から190百万円の減額(Δ2.3%)となった。このうち金額の変動が最も大きかったものは地方債(固定負債)であるが、過疎債、合併特例債等地方債借入はあったものの、償還が進んだことが減額要因の一つである。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は下水道施設の物品が増加したこと等により34百万円の増(+0.08%)、負債総額は固定負債(地方債等)が大幅に減少したことにより、811百万円(Δ3.3%)減少した。
 ・連結の状況については、鳥取中部ふるさと広域連合の資産総額は建物等が大きく増加したこと等により500百万円の増(+80.5%)、負債総額は地方債等が大きく増加したこと等により261百万円(+87.3%)の増額したことで、資産総額は前年度末から579百万円増額(+1.3%)、負債総額は、水道事業会計、下水道事業会計等全体会計での減が大きく、前年度末から454百万円減少(-1.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 297	△ 129	63	631	493
	本年度純資産変動額	△ 963	68	512	630	496
	純資産残高	13,738	13,806	14,318	14,948	15,444
全体	本年度差額	547	677	856	928	843
	本年度純資産変動額	563	11,978	810	931	845
	純資産残高	7,246	19,223	20,034	20,965	21,809
連結	本年度差額	513	696	848	869	740
	本年度純資産変動額	507	11,991	813	562	1,033
	純資産残高	7,967	19,958	20,771	21,333	22,366

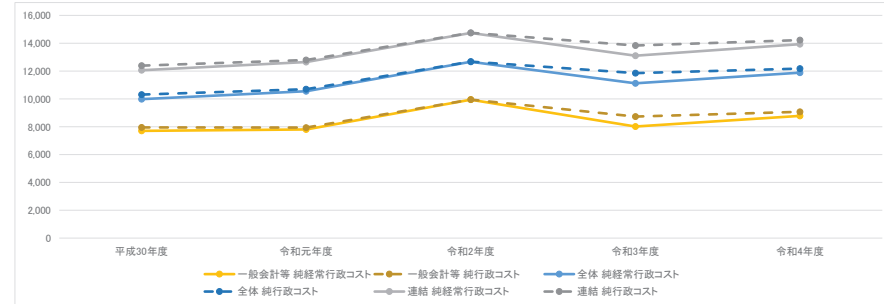


分析:
 ・一般会計等においては、収支等の財源(9,565百万円)が純行政コスト(9,071百万円)を上回ったことから、本年度差額は+493百万円となり、純資産残高は前年度に引き続き増える結果となった。人件費、物件費などの増により純行政コストは増となったものの、それ以上に収支等、特にふるさと納税寄付金収入が拡大したことが主な要因といえる。
 ・全体、連結の傾向については例年と大きな変動は無く、一般会計等の状況によることの影響が大きい。昨年度と比較し純資産残高は1,033百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,704	7,806	9,943	8,013	8,779
	純行政コスト	7,944	7,942	9,950	8,737	9,071
全体	純経常行政コスト	9,982	10,555	12,667	11,118	11,889
	純行政コスト	10,311	10,695	12,679	11,847	12,181
連結	純経常行政コスト	12,060	12,652	14,739	13,102	13,938
	純行政コスト	12,389	12,793	14,750	13,830	14,229

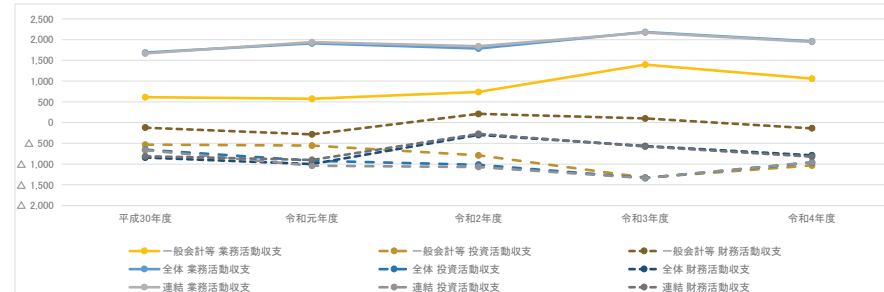


分析:
 ・一般会計等に係る純経常行政コストについては、経常費用は8,779百万円となり、前年度比766百万円の増額(+9.6%)となった。主な増の要因としては、人件費、物件費のほか、産業振興関係補助事業の実施による移転費用(補助金等)の増など、複数の性質におけるコスト増が見受けられる。また、臨時経費については、国の施策により臨時給付金などを含むコロナ関連事業の大幅減と、町有地売却による財産収入の増が影響し、臨時損失が345百万円減となった。これらの結果、純行政コストは334百万円の増額(+3.8%)となった。
 ・全体、連結における純行政コストについても、一般会計等のコスト増が大きく影響し、純経常行政コスト、純行政コストとも増となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	612	574	737	1,397	1,061
	投資活動収支	△ 532	△ 554	△ 787	△ 1,325	△ 1,035
	財務活動収支	△ 121	△ 284	211	98	137
全体	業務活動収支	1,687	1,911	1,787	2,181	1,960
	投資活動収支	△ 653	△ 918	△ 1,015	△ 1,336	△ 963
	財務活動収支	△ 843	△ 1,000	△ 297	△ 566	△ 788
連結	業務活動収支	1,667	1,937	1,838	2,169	1,946
	投資活動収支	△ 664	△ 1,042	△ 1,070	△ 1,338	△ 953
	財務活動収支	△ 813	△ 901	△ 272	△ 577	△ 824



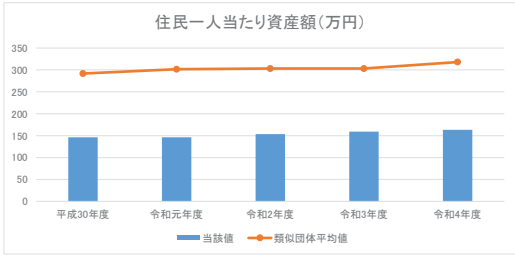
分析:
 ・一般会計等の業務活動収支は1,061百万円の大幅なプラスとなったが、対前年度は△336百万円であった。国県補助金等の業務収入が増となったものの、それ以上に人件費、物件費を含む事業費用支出のほか、補助金等支出が事業増により大幅に増えたことが要因である。また、投資活動収支については、△1,035百万円のマイナスであったが、投資活動支出が減となったことに加え、投資活動収入が増となったことから、対前年度比では+290百万円と改善した。基金積立金支出が106百万円増となったことが主な要因となっている。財務活動収支については、地方債償還支出額が地方債発行収入よりも大きかったことから137百万円のマイナスとなった。これらの結果、本年度末資金残高は前年度末から111百万円減少し、428百万円となった。総合的にみると、投資活動収支の減について、交付税等をはじめ業務活動収支の増で補っている状況がみえる。
 ・全体、連結では、一般会計等の状況が大きく影響し、業務活動収支は前年度より減とはなりましたが例年並みのプラスとなった。一方、投資活動収支、財務活動収支は減となっており、業務活動収支が投資活動収支と財務活動収支の減額をカバーしている状況といえる。いずれも一般会計等の影響によることの影響が大きかった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

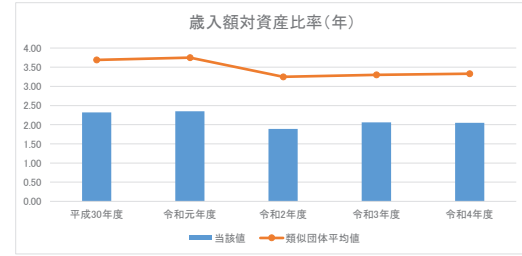
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,211,328	2,189,125	2,261,215	2,336,700	2,367,306
人口	15,119	14,944	14,731	14,692	14,508
当該値	146.3	146.5	153.5	159.0	163.2
類似団体平均値	291.8	301.7	303.5	303.4	318.0



②歳入額対資産比率(年)

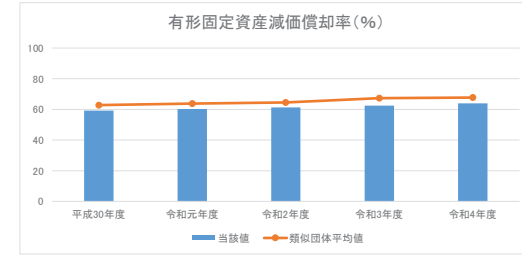
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,113	21,891	22,612	23,367	23,673
歳入総額	9,552	9,309	11,969	11,354	11,560
当該値	2.32	2.35	1.89	2.06	2.05
類似団体平均値	3.69	3.75	3.25	3.30	3.33



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	22,996	23,560	24,529	25,437	26,123
有形固定資産※1	38,815	39,118	40,049	40,732	40,828
当該値	59.2	60.2	61.2	62.4	64.0
類似団体平均値	62.8	63.8	64.5	67.3	67.7

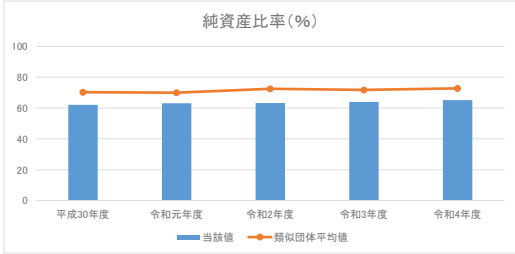
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

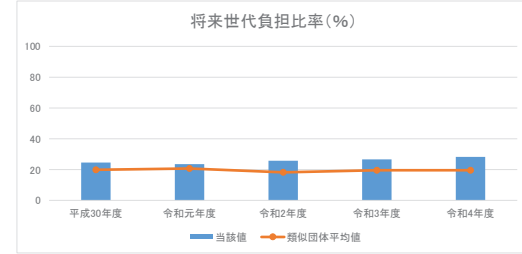
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	13,738	13,806	14,318	14,948	15,444
資産合計	22,113	21,891	22,612	23,367	23,673
当該値	62.1	63.1	63.3	64.0	65.2
類似団体平均値	70.3	70.0	72.6	71.8	72.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	4,373	4,175	4,531	4,687	4,851
有形・無形固定資産合計	17,882	17,773	17,837	17,608	17,166
当該値	24.5	23.5	25.7	26.6	28.3
類似団体平均値	19.9	20.7	18.2	19.5	19.5

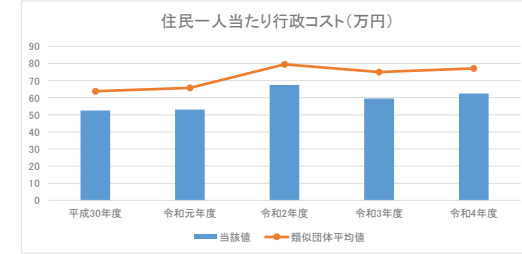
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

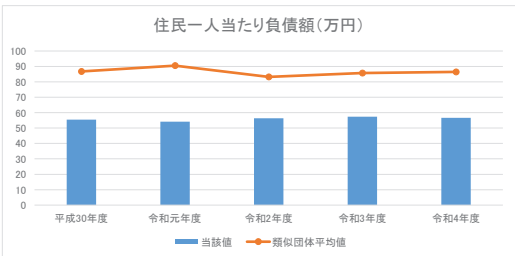
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	794,388	794,171	994,996	873,687	907,107
人口	15,119	14,944	14,731	14,692	14,508
当該値	52.5	53.1	67.5	59.5	62.5
類似団体平均値	63.8	65.7	79.5	75.0	77.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

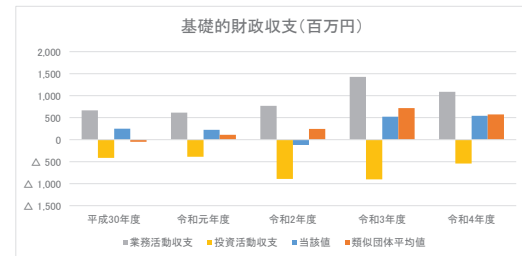
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	837,529	808,546	829,455	841,902	822,931
人口	15,119	14,944	14,731	14,692	14,508
当該値	55.4	54.1	56.3	57.3	56.7
類似団体平均値	86.7	90.5	83.2	85.7	86.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	666	614	770	1,426	1,087
投資活動収支※2	△415	△389	△891	△904	△544
当該値	251	225	△121	522	543
類似団体平均値	△48.5	108.2	242.4	715.4	575.8

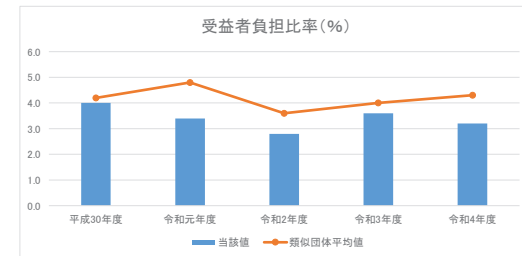
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	318	274	289	297	287
経常費用	8,023	8,079	10,232	8,310	9,065
当該値	4.0	3.4	2.8	3.6	3.2
類似団体平均値	4.2	4.8	3.6	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は増加となった。主な要因として、下水道事業への出資金や基金への積立、地方債残高が償還により減少したなどが挙げられる。なお、類似団体平均を大きく下回っているが、この主な要因は道路の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘欄内で評価しているものが多いためである。
- ・歳入額対資産比率については微減したが、類似団体平均は微増となった。歳入増の主な要因は、財産収入のほか、県支出金、寄付金が増えたことによるものである。資産及び歳入総額どちらも増加したが、比率としては微減となった。
- ・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同じ増となった。公共施設の老朽化に伴い上昇傾向が続いている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化や更新時に集約化等を図るなど、引き続き公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率については、県支出金が増加したことなどから1.2%の増となった。近年は増加傾向にあるものの、類似団体平均はこれまでと同様に下回っている。今後も「行政改革プラン」に基づく事務事業の見直し等により行政コストの削減に努める必要がある。
- ・社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、前年度と比較して増加となった。本町は依然として高い状態にあり、これは、地方債の償還元金よりも借入が増えたこと、しかしその反面、固定資産が老朽化等により増加していないことが主な要因といえる。引き続き、必要な事業の借入れについては交付税措置の高いものを活用するなど、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較して3.0ポイント増となった。これは、純行政コストが3.8ポイント増となったことに加え、人口減が生じたことによるものである。
- ・現時点では、類似団体の平均を下回ってはいるものの、人口は減少傾向を続けており、また今後は高齢化が進むことにより社会保障給付の増加が見込まれることから、更なるコスト上昇が懸念される。引き続き行政改革による事務事業の見直しを行うなど、コストの縮減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額は、前年度より6千円減少し、類似団体平均を大きく下回った。公共施設の改修等による新規の地方債借入よりも償還が多かったことが負債額減の主な要因である。今後は大型事業により、負債額の増加が予定されることであり、計画的な事業実施に留意し取り組んでいく必要がある。
- ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が大きかったため543百万円の黒字となった。これは当該年度において、補助金の増、下水道線出金(出資金)の減などが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率については、経常コストが増えた反面、経常収益は大きな増減は無かったことから、前年度より減となった。ただし、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。今後においては、公共施設の老朽化に伴い、維持補修費等の経常費用が増加していくことも見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の適正な管理に努めることで、経常費用の削減に努めていく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日吉津村
 団体コード 313840

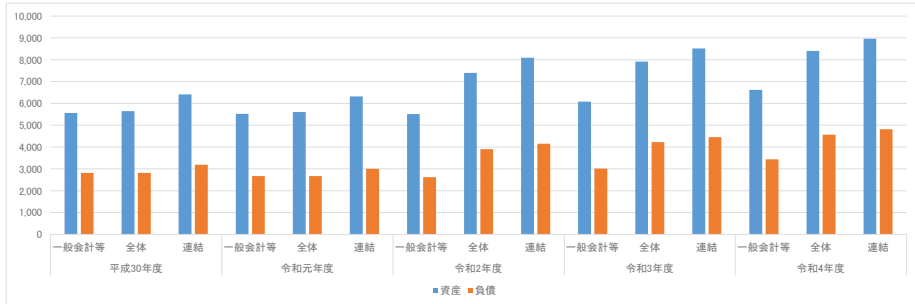
人口	3,599 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	47 人
面積	4.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,710,856 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-2	実質公債費比率	10.8 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	5,560	5,524	5,509	6,077	6,624
	負債	2,820	2,670	2,621	3,016	3,435
全体	資産	5,643	5,603	7,399	7,915	8,402
	負債	2,820	2,670	3,902	4,223	4,565
連結	資産	6,416	6,322	8,088	8,515	8,959
	負債	3,190	3,008	4,154	4,454	4,819

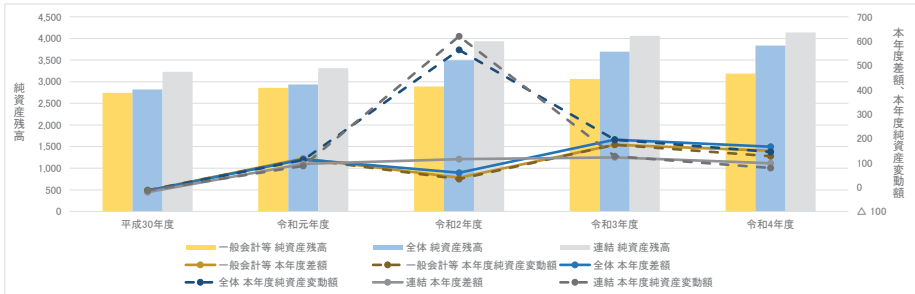


分析:
 一般会計等は、令和3年度と比較して資産額は547百万円増加し、負債額も地方債の新規発行等により419百万円増の3435百万円となっており、資産の内約51.8%が将来世代への負担で形成されている。純資産額は対前年度比約128百万円増の3,189百万円となっており、資産のうち約48.2%が現役世代の負担で形成されている。
 全体会計については、一般会計に加え、国民健康保険事業特定特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、下水道事業会計を加えたものであり、資産額については対前年度比487百万円増の8,402百万円、負債額も対前年度比342百万円増の4,565百万円となった。
 連結については、村の加盟する事務組合や広域行政の連合が含まれるほか、村の第三セクター等の株式会社ひえつ物産が含まれる。なお、村の第三セクター等の一般財団法人うなばら福祉事業団は令和4年度中に清算が行われている。資産は対前年度比444百万円増の8,959百万円、負債は対前年度比365百万円増の4,819百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 14	118	39	174	149
	本年度純資産変動額	△ 13	115	33	174	127
	純資産残高	2,740	2,855	2,888	3,061	3,189
全体	本年度差額	△ 15	114	59	195	166
	本年度純資産変動額	△ 15	111	564	195	145
	純資産残高	2,823	2,934	3,497	3,692	3,837
連結	本年度差額	△ 21	95	115	122	98
	本年度純資産変動額	△ 14	87	620	127	79
	純資産残高	3,227	3,314	3,934	4,061	4,140

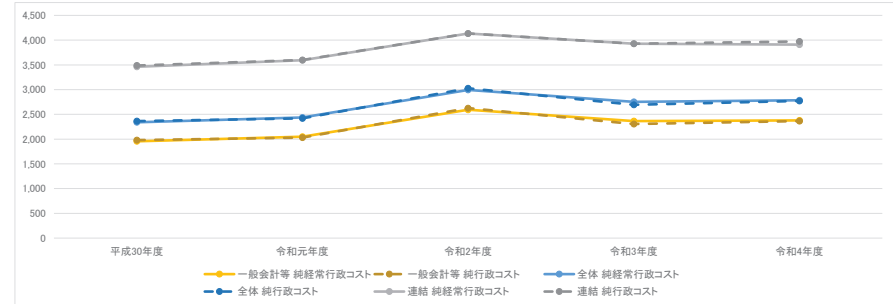


分析:
 純資産は税金等や国県補助金等を財源としたとき、一年間のコスト(純行政コスト)を削減したことを示している。日吉津村の一般会計等純資産については本年度差額が149百万円であり、また固定資産の寄付等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額は127百万円であり、本年度の純資産額が前年度に比べ増加していることを表している。
 全体会計も同様に本年度純資産残高は3,837百万円であり、本年度差額が166百万円の増額となったため、純資産額が前年度に比べ増えたことを表している。連結会計においても前年度純資産残高4,061百万円からの本年度差額は98百万円増となり、純資産残高は79百万円増の4,140百万円となっている。
 一般会計等、全体会計、連結会計ともに前年度と比較すると純資産残高が増えている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,956	2,050	2,594	2,363	2,379
	純行政コスト	1,980	2,030	2,627	2,305	2,365
全体	純経常行政コスト	2,340	2,439	2,994	2,752	2,785
	純行政コスト	2,364	2,419	3,027	2,693	2,772
連結	純経常行政コスト	3,462	3,596	4,134	3,930	3,908
	純行政コスト	3,487	3,597	4,135	3,930	3,975

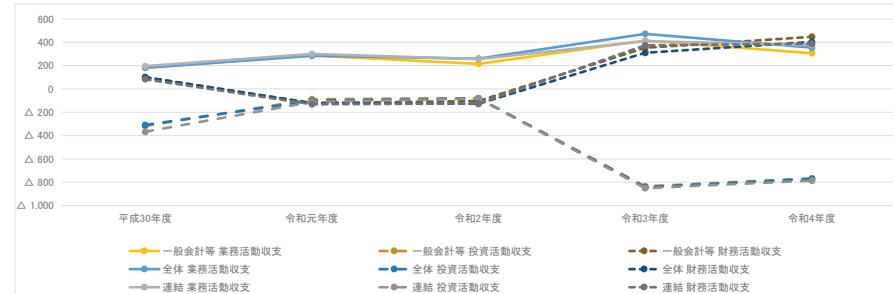


分析:
 日吉津村においては令和4年度の純経常行政コストは2,365百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは2,365百万円となった。この要因としては、経常費用の主な増加要因は維持補修費、減少要因は移転費用の補助金であり、臨時損失の主な増加要因は、複合施設建設に伴う旧保育所、児童館、子育て支援センター、資料館等の解体を行った資産売却損であった。
 一般会計の純経常行政コストでも同じく、移転費用の補助金等が増となったため、対前年度比33百万円増の2,785百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは2,772百万円となった。
 連結会計の連結純行政コストにおいては、純経常行政コストは3,908百万円となっており、臨時損失・利益を含めた純行政コストは、資産売却損に伴い前年度比45百万円増の3,975百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	182	285	214	414	306
	投資活動収支	△ 318	△ 88	△ 80	△ 835	△ 768
	財務活動収支	100	△ 122	△ 103	352	446
全体	業務活動収支	180	284	258	471	354
	投資活動収支	△ 309	△ 102	△ 80	△ 842	△ 771
	財務活動収支	100	△ 122	△ 128	309	402
連結	業務活動収支	195	299	254	409	374
	投資活動収支	△ 368	△ 111	△ 83	△ 851	△ 786
	財務活動収支	83	△ 132	△ 125	373	387



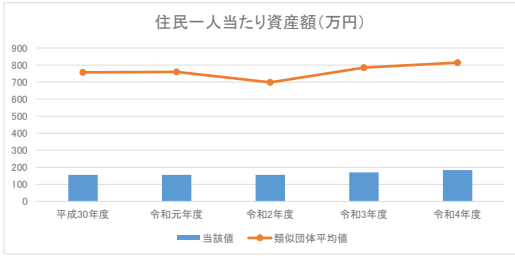
分析:
 一般会計等の業務活動収支は臨時収入の減等により108百万円減の306百万円となっており、投資活動収支は△768百万円となっている。これは令和3年度から着手している複合施設建設や村道2号線交差点改良工事等に伴う公共施設等整備費支出の増と基金積立金支出の減が要因となっていると考えられる。また、財務活動収支は地方債等の発行額が増加したことにより446百万円となっている。
 全体会計及び連結会計においても、一般会計と同様の傾向をみせている。全体会計は前年度と比較して業務活動収支が17百万円減、投資活動収支は公共施設等整備費支出と基金積立金支出の影響により、前年度比71百万円減の△771百万円となっている。連結会計においても全体会計と同様の理由により、業務活動収支は前年度比で95百万円減、投資活動収支は前年度比65百万円減の△786百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

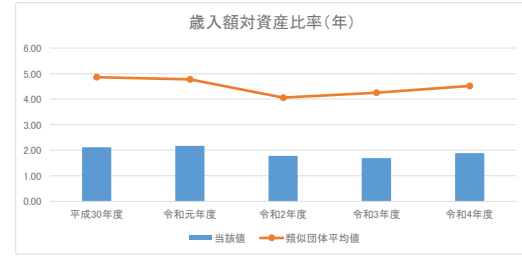
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	556,007	552,444	550,890	607,716	662,351
人口	3,559	3,554	3,554	3,575	3,599
当該値	156.2	155.4	155.0	170.0	184.0
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

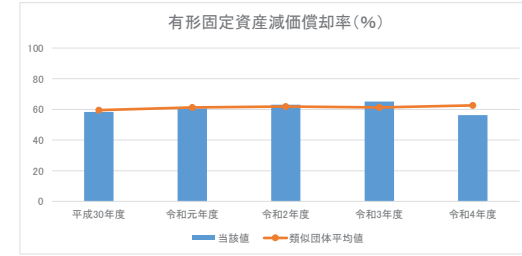
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,560	5,524	5,509	6,077	6,624
歳入総額	2,618	2,548	3,090	3,591	3,502
当該値	2.12	2.17	1.78	1.69	1.89
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	4,121	4,305	4,487	4,674	4,592
有形固定資産額	7,072	7,094	7,120	7,182	8,162
当該値	58.3	60.7	63.0	65.1	56.3
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

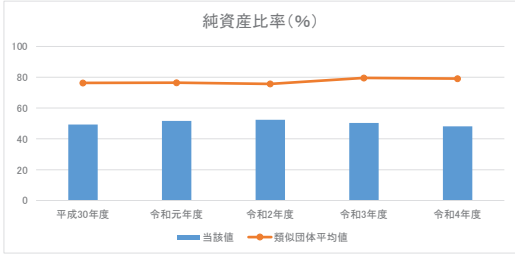
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

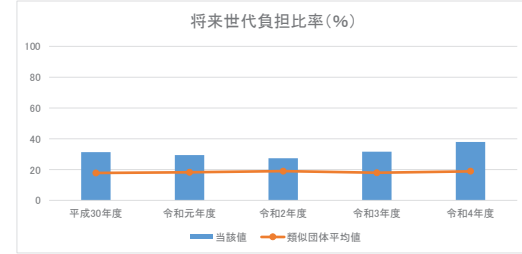
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	2,740	2,855	2,888	3,061	3,189
資産合計	5,560	5,524	5,509	6,077	6,624
当該値	49.3	51.7	52.4	50.4	48.1
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,436	1,297	1,185	1,500	2,016
有形・無形固定資産合計	4,582	4,407	4,336	4,746	5,305
当該値	31.3	29.4	27.3	31.6	38.0
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

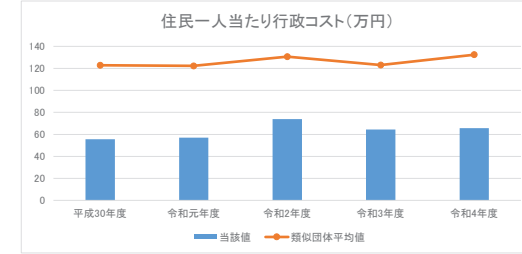
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

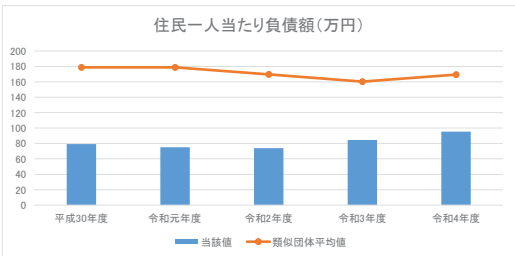
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	197,969	203,034	262,659	230,451	236,501
人口	3,559	3,554	3,554	3,575	3,599
当該値	55.6	57.1	73.9	64.5	65.7
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

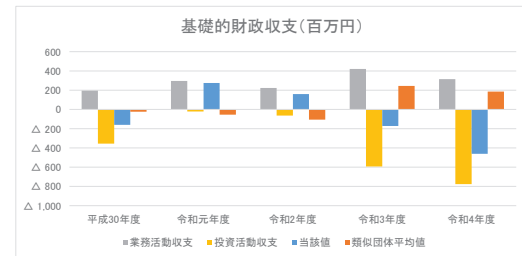
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	282,016	266,953	262,112	301,578	343,480
人口	3,559	3,554	3,554	3,575	3,599
当該値	79.2	75.1	73.8	84.4	95.4
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	195	295	223	421	314
投資活動収支 ※2	△ 355	△ 21	△ 64	△ 592	△ 776
当該値	△ 160	274	159	△ 171	△ 462
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

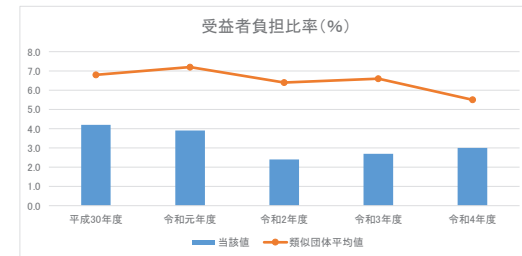
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	86	84	65	66	73
経常費用	2,042	2,134	2,659	2,429	2,452
当該値	4.2	3.9	2.4	2.7	3.0
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額について、日吉津村は令和4年度末時点で184万円となっており、前年度と比較して14千円増加している。類似団体平均値と比較して一人当たりの資産額は少ないが、資産の適正な総量は団体によって異なるので、適正な総量を検討していきたい。
 歳入額対資産比率は、日吉津村は1.89年となっており、類似団体平均値との比較で2.69年短く、新たに複合型子育て拠点施設を整備したものの、無理な社会資本整備を行っていないと分析できる。前年度と比較しても大きな動きはなく直近3年平均では1.8年後を推移している。今後も適正な整備を検討したい。

有形固定資産減価償却率は、56.3%となった。老朽化した子育て関係施設の建て替えを行い、建物・建物附属設備・工作物等の取得が大きく影響したため減少しているが、その他の老朽化施設についても適正な改修等を検討し、資産管理に努めている。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、日吉津村は48.1%となっており、類似団体平均値との比較では31.1%低くなっている。将来世代負担比率から見ると日吉津村は38.0%で類似団体平均値より19.1%も高くなっているが、これは公共施設整備に伴う地方債の発行を行ったことが要因となっており、将来世代への負担を多く残している。世代間での負担の公平性も考慮し、適正な施策の実施に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、65.7万円となっており、類似団体平均値と比較すると66.7万円低くなっている。直近3年では、令和2年度が比較的高く、令和3、4年は横ばいの状態である。これは令和2年度の特別定額給付金に係る補助金等が影響しており、全国共通であると言える。
 人口や面積規模等のスケールメリットの影響もあり、他団体よりは効率よく行政運営できているが、これからは同規模の人口を有する他団体との比較を通じて、適正値を模索していかなければならない。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、95.4万円であり、類似団体平均値と比較して73.9万円低く、住民一人当たりの負債額は少ない状況ではあるが、前年度より11.0万円増となっている。これは、複合型子育て拠点施設建設に係る新たな地方債発行により負債額が増加したことが影響を与えている。
 基礎的財政収支は△462百万円であり、前年度と比較すると減少しているが、これは地方債が増加したことが大きく影響している。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は3.0%となっており、前年度との比較では0.3%増加している。
 直近3年では増加傾向にあり、類似団体と比較しても低い位置にあり、受益者負担比率が低いことは、住民にとっては有利であるが、その分負債額が増え将来世代への負担が先送りされていることは、世代間の公平性では問題があるといえる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県大山町
団体コード 313866

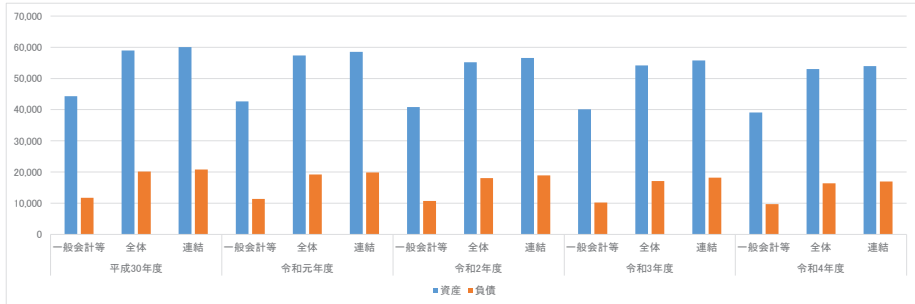
人口	15,320 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	190 人
面積	189.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,006.127 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-0	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	44,330	42,632	40,801	40,117	39,060
	負債	11,778	11,364	10,763	10,191	9,700
全体	資産	58,936	57,390	55,169	54,209	53,006
	負債	20,137	19,211	18,086	17,147	16,370
連結	資産	60,035	58,496	56,579	55,761	53,995
	負債	20,776	19,835	18,941	18,206	16,997

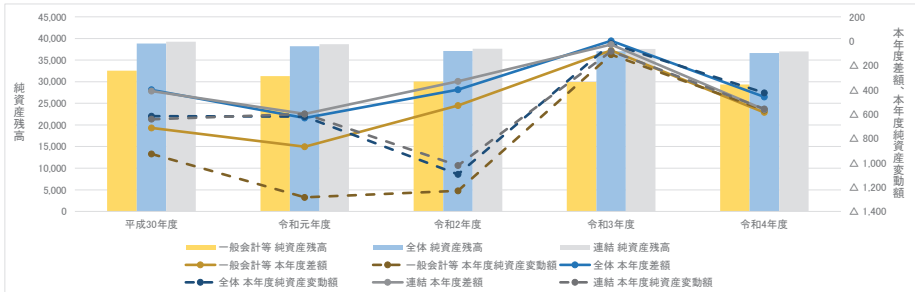


分析:
 ○一般会計等においては、資産額が39,060百万円、負債額が9,700百万円あり資産のうち約25%が将来世代への負担で形成され、純資産額は29,360百万円あり資産のうち約75%が現役世代の負担で形成されている。資産総額が前年度から1,057百万円の減少(-2.64%)となった大きな要因としては、減価償却累計額の増加によるもので、施設老朽化が進んでいると考えられる。当期は3町合併ということもあり、ハコモノやインフラ施設など多くの資産を保有しており、施設数に着目すると県内の町や中国地方の町と比べても多い傾向にある。遊休施設や普通財産となっている施設もあるため、施設の転用、譲渡、統廃合による経量の削減が課題である。
 ○特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,203百万円減少(-2.22%)し、負債総額は777百万円減少(-4.53%)となっている。
 ○大山恵みの里公社、大山観光局、鳥取県町村総合事務組合、鳥取県西部広域行政管理局等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,766百万円減少(-3.17%)し、負債総額は1,209百万円減少(-6.64%)となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 713	△ 868	△ 529	△ 76	△ 566
	本年度純資産変動額	△ 928	△ 1,284	△ 1,231	△ 111	△ 567
	純資産残高	32,553	31,268	30,038	29,926	29,360
全体	本年度差額	△ 400	△ 632	△ 399	3	△ 458
	本年度純資産変動額	△ 617	△ 620	△ 1,095	△ 22	△ 426
	純資産残高	38,799	38,179	37,084	37,062	36,636
連結	本年度差額	△ 410	△ 598	△ 330	△ 28	△ 562
	本年度純資産変動額	△ 642	△ 598	△ 1,023	△ 83	△ 558
	純資産残高	39,259	38,661	37,638	37,556	36,998

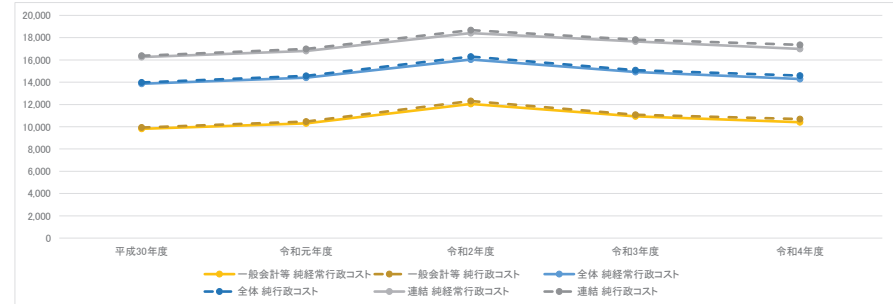


分析:
 ○一般会計等においては、税収等の財源から純資産変動額を差し引いた数字である令和4年度の本年度差額が▲566百万円であり、税収等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄いきれなかったことを表している。固定資産の寄附等による無償所管換等を加えた本年度純資産変動額も▲567百万円であり、純資産額が前年度に比べ減少となった。
 ○全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,624百万円多くなっているものの、本年度差額は▲458百万円となり、純資産残高は426百万円の減少となった。
 ○連結では、鳥取県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が6,688百万円多くなっており、本年度差額は▲562百万円となり、純資産残高は558百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,813	10,305	12,048	10,926	10,403
	純行政コスト	9,929	10,476	12,313	11,082	10,684
全体	純経常行政コスト	13,859	14,402	16,036	14,926	14,278
	純行政コスト	13,975	14,575	16,302	15,087	14,584
連結	純経常行政コスト	16,258	16,810	18,410	17,668	16,983
	純行政コスト	16,374	16,989	18,677	17,829	17,349

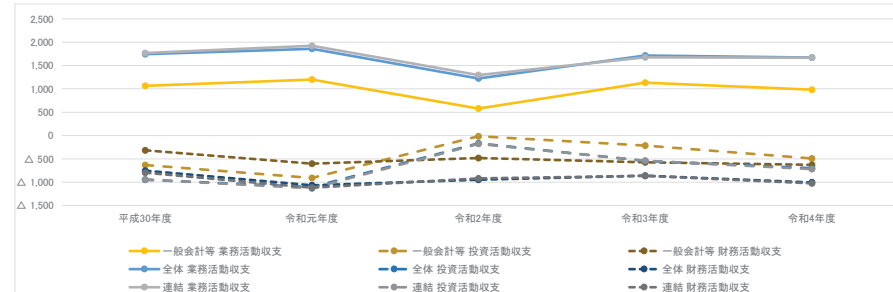


分析:
 ○一般会計等においては、経常費用は10,712百万円となり、前年度比499百万円の減少(-4.45%)となった。要因としては移転費用・補助金等が693百万円減少したことによるが、主なものとして昨年度計上された新型コロナウイルス感染症緊急経済対策としての特別定額給付金に係る補助金が計上されなかったことなどが挙げられる。経常費用のうち業務費用が6,770百万円で63.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等を適正に管理し、経費の縮減に努めなければならない。
 ○全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が753百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,063百万円多くなり、純行政コストは3,900百万円多くなっている。
 ○連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,105百万円多くなっている一方、経常費用が7,685百万円多くなり、純行政コストは6,665百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,066	1,199	578	1,131	984
	投資活動収支	△ 631	△ 909	△ 15	△ 216	△ 493
	財務活動収支	△ 316	△ 604	△ 481	△ 572	△ 627
全体	業務活動収支	1,742	1,858	1,222	1,715	1,672
	投資活動収支	△ 945	△ 1,105	△ 167	△ 543	△ 899
	財務活動収支	△ 752	△ 1,066	△ 948	△ 860	△ 1,003
連結	業務活動収支	1,766	1,923	1,295	1,675	1,668
	投資活動収支	△ 941	△ 1,130	△ 179	△ 538	△ 719
	財務活動収支	△ 796	△ 1,118	△ 178	△ 863	△ 1,023



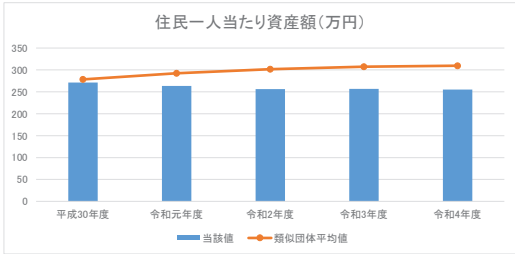
分析:
 ○一般会計等においては、業務活動収支は984百万円であったが、投資活動収支については▲493百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲627百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、709百万円となった。投資活動収支では、277百万円の減少となっており、大きな要因としては、公共施設等整備費支出が293百万円増加したことや、国県等補助金収入が531百万円減少したことによる。
 ○全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より688百万円多い1,672百万円となっている。投資活動収支は▲699百万円、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,003百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、1,238百万円となった。
 ○連結では、業務活動収支は一般会計等より684百万円多い1,668百万円となっている。投資活動収支は▲719百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,023百万円となり、本年度末資金残高は前年度から74百万円増加し、1,363百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

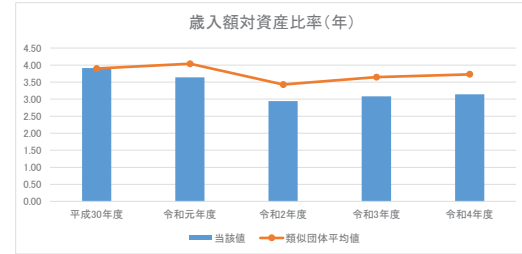
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,433,030	4,263,200	4,080,075	4,011,718	3,905,959
人口	16,352	16,189	15,926	15,625	15,320
当該値	271.1	263.3	256.2	256.7	255.0
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7



②歳入額対資産比率(年)

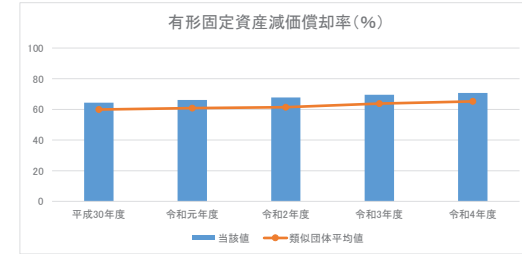
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	44,330	42,632	40,801	40,117	39,060
歳入総額	11,348	11,702	13,901	13,021	12,437
当該値	3.91	3.64	2.94	3.08	3.14
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	56,364	58,194	59,989	61,776	63,322
有形固定資産 ※1	87,593	88,024	88,554	88,796	89,549
当該値	64.3	66.1	67.7	69.6	70.7
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

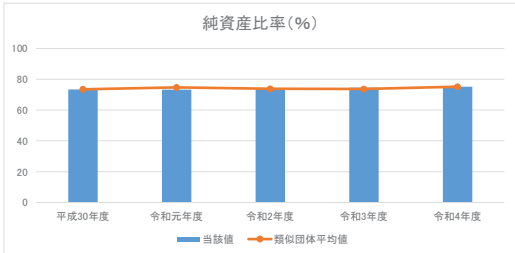
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

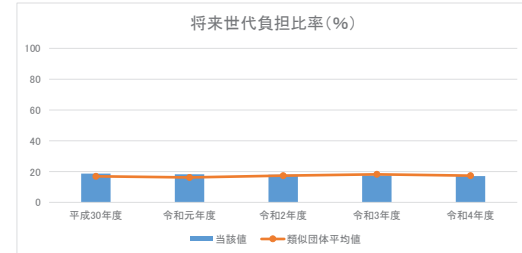
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	32,553	31,268	30,038	29,926	29,360
資産合計	44,330	42,632	40,801	40,117	39,060
当該値	73.4	73.3	73.6	74.6	75.2
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,667	6,238	5,940	5,498	5,258
有形・無形固定資産合計	35,641	34,266	33,000	31,464	30,686
当該値	18.7	18.2	18.0	17.5	17.1
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

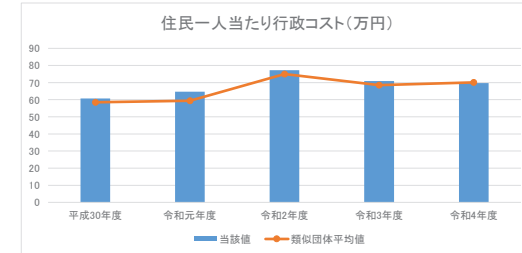
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

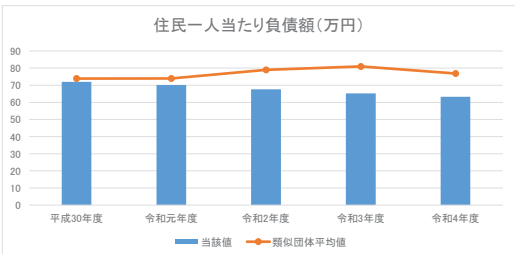
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	992,879	1,047,600	1,231,341	1,108,207	1,068,394
人口	16,352	16,189	15,926	15,625	15,320
当該値	60.7	64.7	77.3	70.9	69.7
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

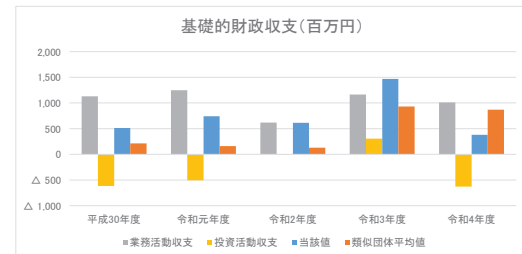
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,177,755	1,136,400	1,076,299	1,019,077	969,977
人口	16,352	16,189	15,926	15,625	15,320
当該値	72.0	70.2	67.6	65.2	63.3
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,129	1,251	619	1,164	1,011
投資活動収支 ※2	△ 616	△ 507	△ 5	306	△ 630
当該値	513	744	614	1,470	381
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

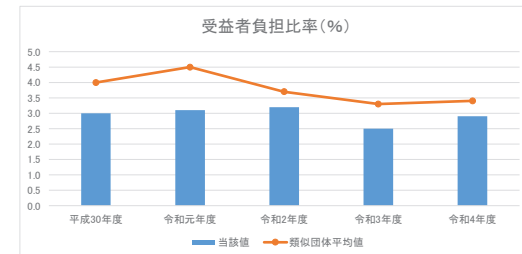
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	301	330	403	284	309
経常費用	10,114	10,635	12,451	11,211	10,712
当該値	3.0	3.1	3.2	2.5	2.9
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回る結果となっているが、今後人口減少が進むことを考えるとこの数値は上れると考えられ、将来の行政コストの増につなげることも考えられるので、資産の総量削減を考えなければならない。
○借入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となっており、計画的な社会資本整備が行われていると考えられる。

○有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し高い水準にあり、また前年度と比較し1.1ポイント増加している。これまでに取得した資産から生じる減価償却費の増加が影響しており、施設等の老朽化が進んでいる。公共施設等総合管理計画、公共施設個別設計計画に基づき、点検・診断と計画的予防保全による長寿命化、統廃合など公共施設等の適正管理に努める。
なお、当町HPで公表中の財務書類に用いた人口は財務書類作成基準日である令和5年3月31日現在の人口(15,223人)を用いている。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、前年度と比較し0.6ポイント増加しており、これは、資産額(施設の老朽化)と負債額(地方債残高の減少)のどちらかが減少しているが、負債額の減少度合いが上回っていることが影響している。また、類似団体平均と比べてもほぼ同程度である。

○将来世代負担比率は、前年度と比較し0.4ポイント減少しており、類似団体平均を下回った。令和元年度以降は減少傾向にあり、この要因としては、分子である地方債が大きく減少していることが挙げられる。今後、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、既存の高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは昨年と比較すると1.2ポイント減少し、類似団体平均より0.4ポイント下回っている。コロナ関連交付金事業による補助金減少の影響があり、令和3年度と比べて補助金が約6.9億円減少したことによる。科目ごとの類似団体比較をしていくことで町としての目指すべき適正値を見積もっていく必要がある。

また、指定管理者制度の導入によるコスト削減も頭打ちになっている現状があり、公共施設等総合管理計画、公共施設個別設計計画に基づき、公共施設等の統廃合等を進めていく必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、反面、公共施設等の必要な長寿命化を先延ばしにしているといえる。資産の総量削減ともバランスを取りながら公共施設を計画的に減らしていくことが重要と考える。

○基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字、投資活動収支が赤字で、381百万円となり、令和3年度と比較すると1,089百万円減少している。これは、税收等収入や国県等補助金収入が減少したことや公共施設等整備支出が増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は令和4年度時点で2.9%となり、前年度と比較すると0.4ポイント増加したものの、類似団体平均を下回っており、公共施設等の使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める必要がある。

少子高齢化・人口減少・資産老朽化の課題を総合的にとらえて、世代間の公平性が保たれた資産更新・受益者負担を検討していくことが必要となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県南部町
団体コード 313891

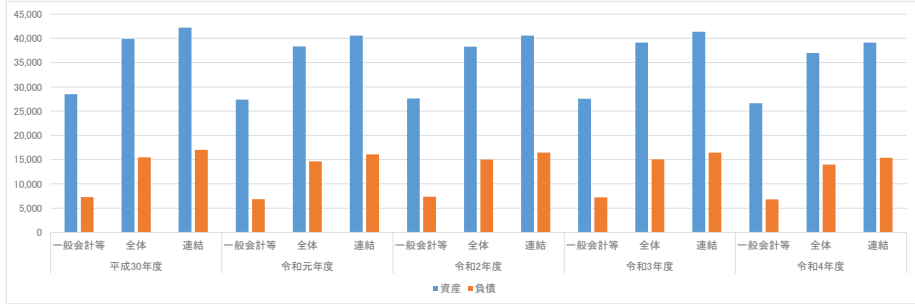
人口	10,348 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	118 人
面積	114.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,541,252 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	6.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,498	27,363	27,811	27,572	26,610
	負債	7,271	6,861	7,373	7,245	6,817
全体	資産	39,853	38,312	38,260	39,124	36,994
	負債	15,498	14,637	15,006	15,069	13,980
連結	資産	42,211	40,579	40,572	41,337	39,139
	負債	17,034	16,086	16,457	16,469	15,367

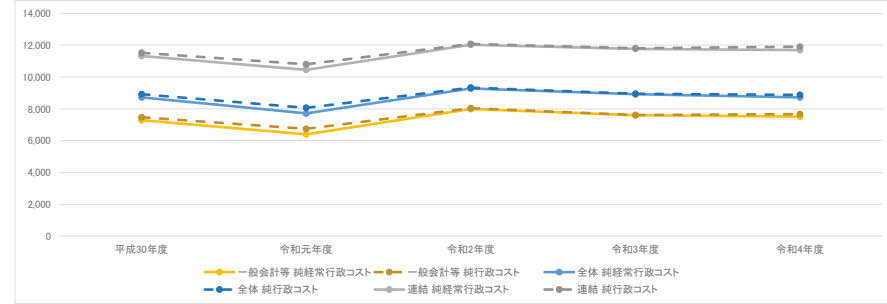


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から962百万円の減少(△3.5%)、負債総額は同様に428百万円の減少(△5.9%)となった。資産における金額の変動が最も大きいものは事業用資産(固定資産)であり、里山テレワーク環境整備事業(40百万円)やコテージ管理事業(39百万円)の実施による資産の取得に対して、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から減少した。基金の増加は、減債基金(流動資産)の積立(742百万円)が影響している。負債における金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であるが、地方債償還額が道路整備事業等の実施による地方債の新規発行額(299百万円)を上回り減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,284	6,398	7,990	7,598	7,511
	純行政コスト	7,466	6,743	8,042	7,612	7,662
全体	純経常行政コスト	8,726	7,716	9,280	8,924	8,722
	純行政コスト	8,922	8,061	9,333	8,950	8,874
連結	純経常行政コスト	11,327	10,451	12,029	11,772	11,699
	純行政コスト	11,523	10,800	12,083	11,805	11,901

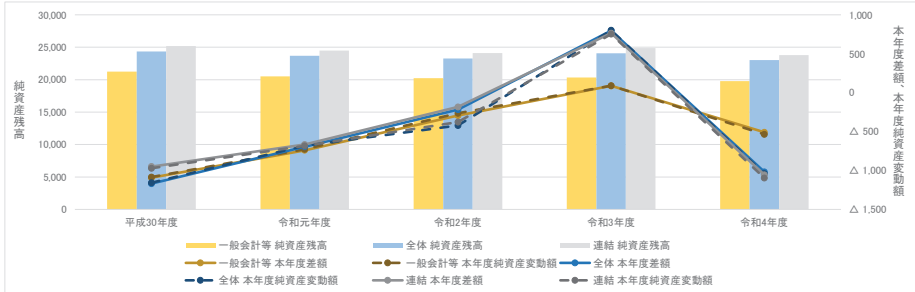


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,735百万円となり、前年度比89百万円(△1.1%)の減少となった。これは主に前年度に実施した子育て世帯生活支援特別給付金給付事業による補助金(144百万円)の支給が要因である。また、経常収益224百万円となり、前年度比2百万円(△0.9%)の減少となった臨時損失は、災害復旧事業の影響により、災害復旧事業費が118百万円増加した。それにより純行政コストは、7,662百万円となり前年比50百万円(0.7%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,092	△ 740	△ 294	88	△ 509
	本年度純資産変動額	△ 1,084	△ 726	△ 264	89	△ 534
	純資産残高	21,228	20,502	20,238	20,327	19,793
全体	本年度差額	△ 1,168	△ 696	△ 217	796	△ 1,017
	本年度純資産変動額	△ 1,157	△ 680	△ 421	801	△ 1,041
	純資産残高	24,355	23,675	23,254	24,055	23,013
連結	本年度差額	△ 948	△ 668	△ 182	765	△ 1,054
	本年度純資産変動額	△ 972	△ 684	△ 377	752	△ 1,086
	純資産残高	25,177	24,493	24,116	24,868	23,773

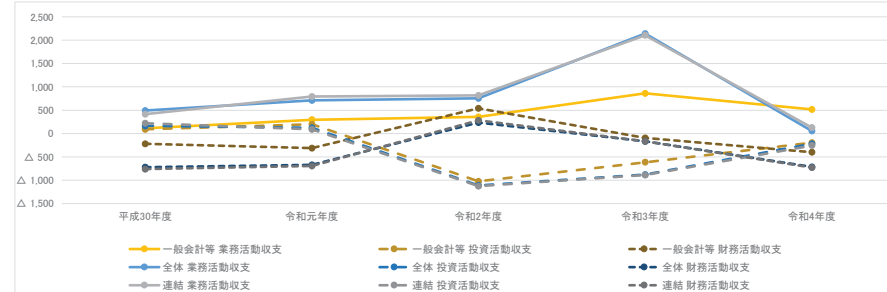


分析:
一般会計等においては、国県等補助金(1,924百万円)が前年度より減少し、税収等の財源(5,230百万円)も減少したことから、純行政コスト(7,662百万円)を下回っており、本年度差額は△509百万円となり、純資産残高は△534百万円の減少となった。税収等や国県補助金の財源で一年間のコストを賄ったことを表している。固定資産等の寄付による無償所管換等を加えた本年度純資産残高は、△534百万円の減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	112	296	355	862	518
	投資活動収支	90	199	△ 1,023	△ 615	△ 197
	財務活動収支	△ 219	△ 312	540	△ 94	△ 400
全体	業務活動収支	491	712	755	2,142	55
	投資活動収支	165	126	△ 1,112	△ 880	△ 218
	財務活動収支	△ 721	△ 672	235	△ 166	△ 716
連結	業務活動収支	413	791	817	2,104	127
	投資活動収支	221	89	△ 1,126	△ 888	△ 256
	財務活動収支	△ 761	△ 696	283	△ 165	△ 730



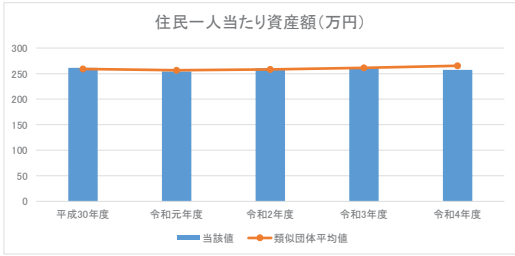
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は518百万円(前年比△344百万円の減少)であったが、投資活動収支は、里山テレワーク環境整備事業(40百万円)やコテージ管理事業(39百万円)の実施により、△197百万円(前年比418百万円の増加)となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△400百万円(前年比△306百万円の減少)となり、業務活動収支で財務活動収支及び投資活動収支を賄った。本年度末資金残高は前年度から△57百万円減少し、392百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

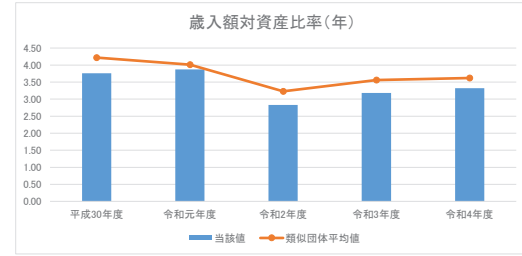
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,849,843	2,736,278	2,761,106	2,757,181	2,660,962
人口	10,897	10,754	10,601	10,503	10,348
当該値	261.5	254.4	260.5	262.5	257.1
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3



②歳入額対資産比率(年)

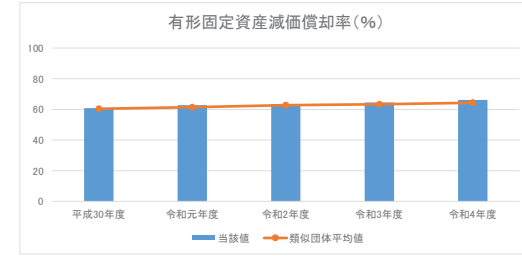
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,498	27,363	27,611	27,572	26,610
歳入総額	7,579	7,063	9,763	8,662	8,009
当該値	3.76	3.87	2.83	3.18	3.32
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,674	34,825	36,090	37,286	38,515
有形固定資産 ※1	55,353	55,444	56,870	57,804	58,184
当該値	60.8	62.8	63.5	64.5	66.2
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

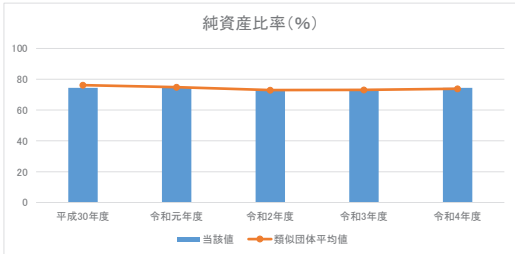
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

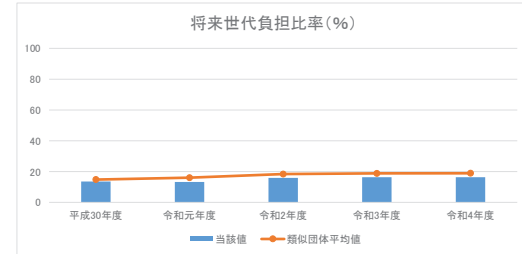
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	21,228	20,502	20,238	20,327	19,793
資産合計	28,498	27,363	27,611	27,572	26,610
当該値	74.5	74.9	73.3	73.7	74.4
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,250	3,066	3,740	3,796	3,633
有形・無形固定資産合計	24,013	23,006	23,548	23,082	22,126
当該値	13.5	13.3	15.9	16.4	16.4
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

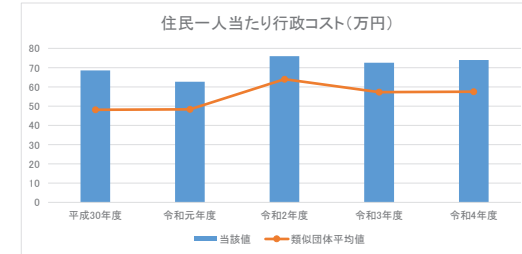
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

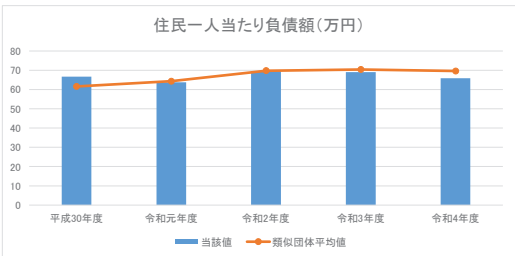
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	746,624	674,291	804,194	761,218	766,247
人口	10,897	10,754	10,601	10,503	10,348
当該値	68.5	62.7	75.9	72.5	74.0
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

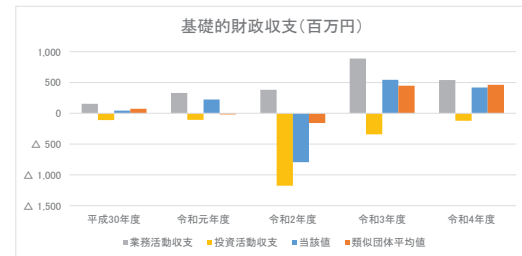
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	727,052	686,104	737,281	724,470	681,672
人口	10,897	10,754	10,601	10,503	10,348
当該値	66.7	63.8	69.5	69.0	65.9
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	153	330	383	887	540
投資活動収支 ※2	△110	△108	△1,176	△343	△121
当該値	43	222	△793	544	419
類似団体平均値	71.3	△18.4	△157.7	448.1	461.5

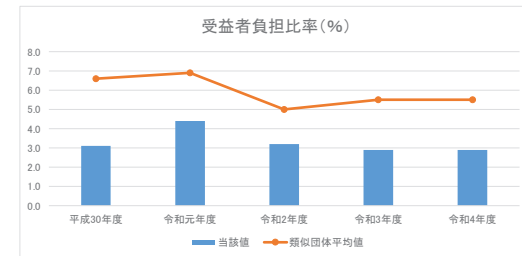
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	234	297	265	226	224
経常費用	7,518	6,695	8,255	7,824	7,735
当該値	3.1	4.4	3.2	2.9	2.9
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較し9.6万円減少した。人口減少と減価償却による償却資産の減少額が大きく、基金の取崩額が積立額より大きいことにより、年々減少傾向にあったが、令和3年度は新設いはサテライト拠点施設整備事業や光ファイバ整備事業により償却資産が増加したことから増加したものの、令和4年度は、従来の要因により減少した。歳入額対資産比率は、令和4年度時点で332年となっており、令和3年度と比較すると0.14年増加した。年々、資産額は減少傾向であるものの、歳入額は資産額と比例していないため、歳入額の増減による影響が大きい指標となっている。有形固定資産減価償却率は、66.2%と前年度と比較し1.7%増加している。年々増加の傾向にあり、中には既に老朽化を迎えた施設があると考えられる。今後、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行い、統廃合も含めた資産更新をしていくことが課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、74.4%と前年度と比較し0.7%増加していることから、将来世代への負担が小さくなったことを表している。令和4年度は、地方債発行収入よりも償還した金額の方が多かったため、負債額が減少したことによる影響が表れている。今後の施設更新においても、老朽化対策に取り組むながら、世代間の公平性を持続していくことが重要である。

将来世代間負担比率は、16.4%であり前年度と同値となっている。数値の増加は、将来世代へ負担を先送りしている割合が増加していることを表している。引き続き、将来世代に向けた資産形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、74.0万円となっており前年度と比較し1.5万円増加した。令和2年度は、特別定額給付金により、移転費用のうち補助金等が特段多額であったことが影響していた。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、65.9万円と前年度と比較して、3.1万円減少した。令和元年度まで減少傾向にあったが、令和2年度は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから、負債の額が増加したことが影響している。

基礎的財政収支は、419百万円と前年度と比較すると125百万円減少している。投資活動収支が赤字となったのは、地方債を発行して、里山テレワーク環境整備事業やコテージ管理事業等の大規模建設事業を実施したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%と前年度と同値となっている。これは、経常費用の減少割合よりも経常収益の減少割合の方が大きかったことが要因となっている。受益者負担が少ないことは、住民にはありがたいことであるが、一方でその分負債額が増え将来世代への負担が先送りされることとなり世代間の公平性に配慮していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県伯耆町
団体コード 313904

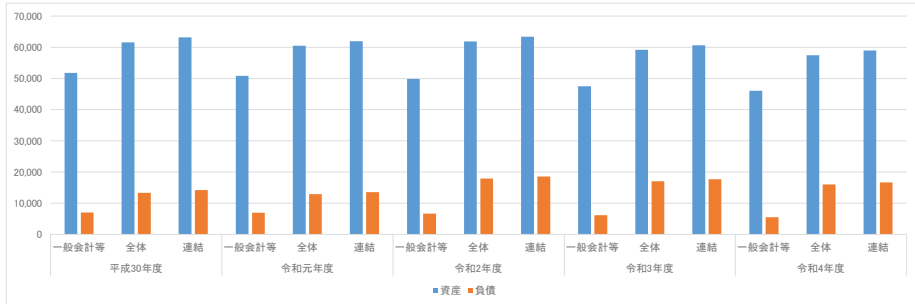
人口	10,420 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	123 人
面積	139.44 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,361,947 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町Ⅲ-2	実質公債費比率	6.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	51,750	50,825	49,799	47,501	46,034
	負債	7,020	6,979	6,651	6,169	5,508
全体	資産	61,575	60,456	61,831	59,154	57,454
	負債	13,355	12,897	17,876	17,020	15,993
連結	資産	63,180	61,951	63,370	60,664	58,938
	負債	14,180	13,522	18,541	17,694	16,679

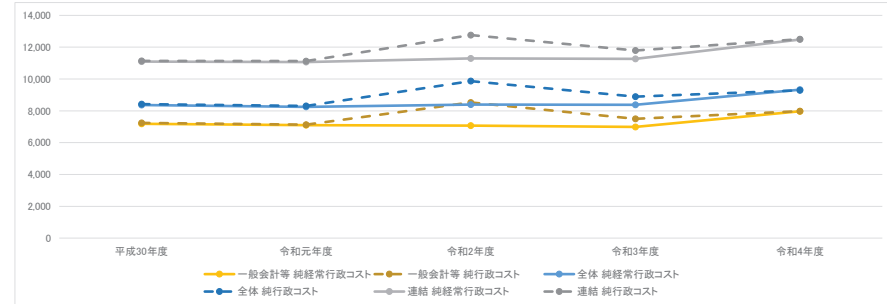


分析:
令和4年度末時点において、一般会計等の資産額は460億円、負債額は55億円であり、資産のうち約12%が将来世代への負担(借金)で形成されている。資産額は前年度よりも減少したが、その要因としては公共施設の大規模改修の完了から年数が経過し、減価償却が進んだことが挙げられる。また、負債額は前年度に比べ減少したが、その要因としては、普通建設事業の減少に伴いその財源となる地方債の発行額も減少したこと、大規模改修の起債償還が完了したことが挙げられる。
全体会計の資産総額は前年度末から17億円減少し、負債総額は前年度末から10.3億円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等と比べて114.2億円多くなるが、負債総額も老朽化した水道施設の改良事業に地方債(固定負債)を充当したことなどから、104.9億円多くなっている。
連結会計の資産総額は前年度末から17.3億円減少し、負債総額は前年度末から10.2億円減少した。資産総額は、日野病院組合の施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等と比べて129億円多くなるが、負債総額も借入金などがあることなどから111.7億円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,189	7,094	7,069	6,989	7,973
	純行政コスト	7,238	7,132	8,528	7,498	7,979
全体	純経常行政コスト	8,370	8,248	8,400	8,385	9,330
	純行政コスト	8,419	8,309	9,868	8,897	9,295
連結	純経常行政コスト	11,090	11,067	11,297	11,270	12,483
	純行政コスト	11,140	11,131	12,764	11,790	12,498

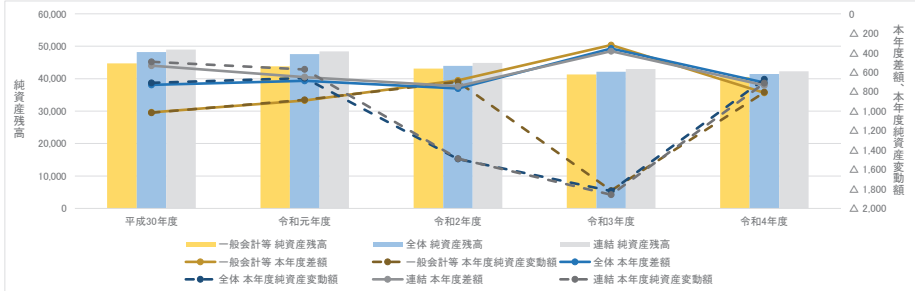


分析:
令和4年度末時点において、一般会計等の純経常行政コストは79.7億円となり、前年度より9.8億円の増加となった。構成としては業務費用の方が移転費用よりも多く、その中でも最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(36.2億円、前年度比5.8億円増)であり、純行政コストの約45%を占めている。次年度以降においても公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体会計では、水道料金などを使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて2.6億円多くなっている一方、国民健康保険などへの負担金を補助金等に計上しているため移転費用が7.7億円多くなり、純行政コストは13.2億円多くなっている。
連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が一般会計等と比べて3.5億円多くなっている一方、減価償却費が5.1億円多くなっているなど経常費用が48.6億円多くなったことから、純行政コストは45.2億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,013	△ 891	△ 684	△ 321	△ 811
	本年度純資産変動額	△ 1,016	△ 884	△ 699	△ 1,816	△ 906
全体	本年度差額	△ 731	△ 688	△ 767	△ 357	△ 708
	本年度純資産変動額	△ 710	△ 660	△ 1,492	△ 1,821	△ 673
連結	本年度差額	△ 532	△ 571	△ 744	△ 384	△ 736
	本年度純資産変動額	△ 493	△ 571	△ 1,488	△ 1,859	△ 711
	純資産残高	49,000	48,429	44,829	42,970	42,259

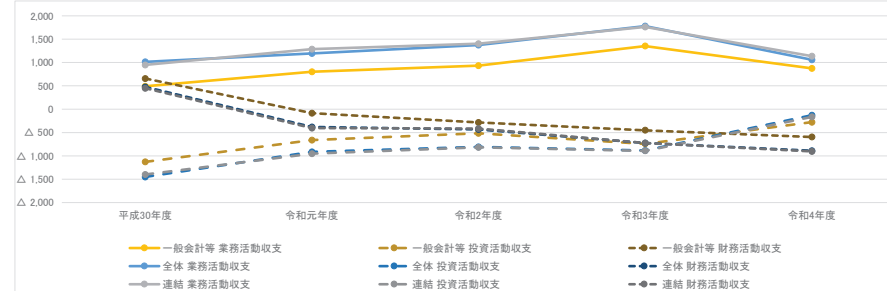


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(71.7億円)が純行政コスト(79.8億円)を下回ったことにより本年度差額は△8.1億円となり、純資産残高は405.3億円(前年度比8.1億円減)となった。今後は、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険税等が収支等に含まれることから一般会計等と比べて収支等が2.3億円多くなり、本年度差額は△7.1億円、純資産残高は414.6億円(前年度比6.7億円減)となった。
連結会計では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が26.1億円多くなり、本年度差額は7.4億円、純資産残高は422.6億円(前年度比7.1億円減)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	491	800	935	1,352	873
	投資活動収支	△ 1,129	△ 662	△ 515	△ 742	△ 277
	財務活動収支	658	△ 87	△ 283	△ 451	△ 596
全体	業務活動収支	1,014	1,196	1,372	1,780	1,057
	投資活動収支	△ 1,451	△ 912	△ 806	△ 886	△ 129
	財務活動収支	479	△ 379	△ 433	△ 726	△ 889
連結	業務活動収支	949	1,287	1,404	1,763	1,138
	投資活動収支	△ 1,399	△ 952	△ 817	△ 892	△ 165
	財務活動収支	450	△ 405	△ 416	△ 725	△ 904



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8.7億円であり、経常的な活動に係る経費は収支等の収入で賄われている状況である。投資活動収支については、岸本保健福祉センターの長寿命化工事を行ったことから、△2.8億円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△6億円となり、本年度末資金残高は前年度からほぼ変動はなく、6億円となった。
全体会計では、国民健康保険税等が収支等に含まれること、水道料金の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1.8億円多い10.6億円となっている。投資活動収支では、上水道事業の企業誘致関連事業について令和3年度がピークだったため、前年度より減少し△1.3億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△8.9億円となり、本年度末資金残高は8.1億円(前年度比0.4億円増)となった。
連結会計では、日野病院組合における入院・外來収支等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2.6億円多い11.4億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△9億円となり、本年度末資金残高は10億円(前年度比0.7億円増)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,175,006	5,082,481	4,979,902	4,750,052	4,603,371
人口	10,955	10,861	10,774	10,624	10,420
当該値	472.4	468.0	462.2	447.1	441.8
類似団体平均値	258.9	256.6	258.1	261.2	265.3

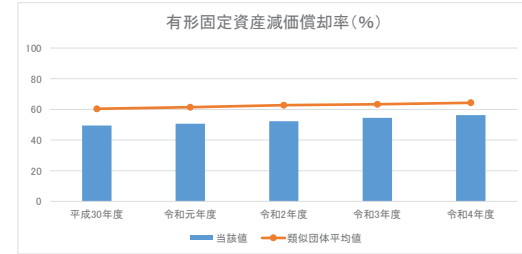
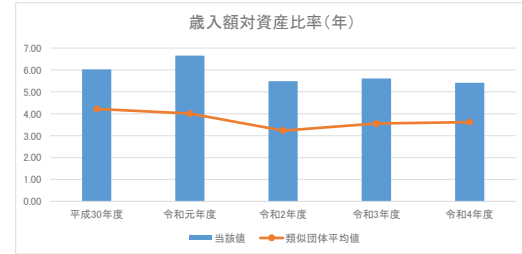
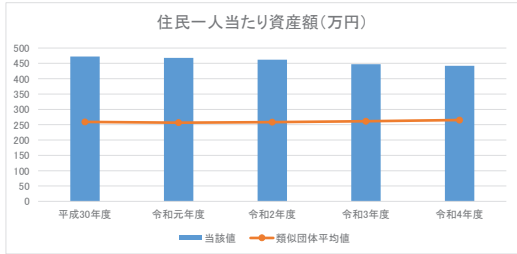
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,175,006	5,082,481	4,979,902	4,750,052	4,603,371
歳入総額	8,601	7,643	9,065	8,465	8,513
当該値	6.02	6.65	5.49	5.61	5.41
類似団体平均値	4.22	4.01	3.23	3.56	3.62

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	45,292	46,976	48,572	49,945	51,651
有形固定資産 ※1	91,573	92,660	93,000	91,586	91,745
当該値	49.5	50.7	52.2	54.5	56.3
類似団体平均値	60.4	61.4	62.7	63.4	64.3

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

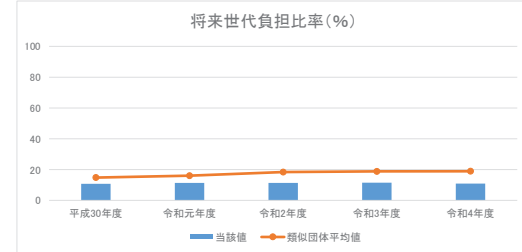
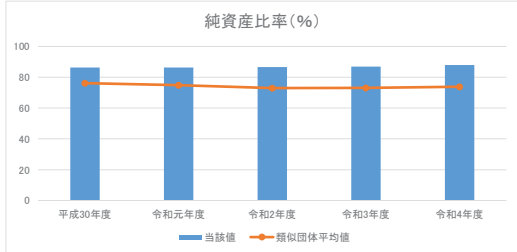
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	44,730	43,846	43,148	41,332	40,526
資産合計	5,175,006	5,082,481	4,979,902	4,750,052	4,603,371
当該値	86.4	86.3	86.6	87.0	88.0
類似団体平均値	76.2	74.9	73.0	73.1	73.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,062	5,226	5,147	4,881	4,432
有形・無形固定資産合計	47,302	46,325	45,148	42,383	40,787
当該値	10.7	11.3	11.4	11.5	10.9
類似団体平均値	14.8	16.1	18.4	18.8	18.9

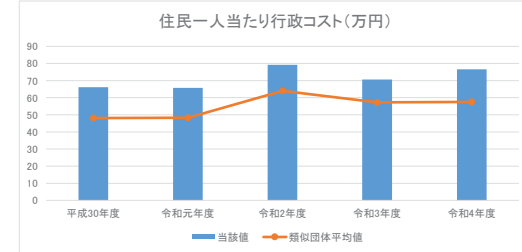
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	723,750	713,188	852,814	749,764	797,894
人口	10,955	10,861	10,774	10,624	10,420
当該値	66.1	65.7	79.2	70.6	76.6
類似団体平均値	48.1	48.3	64.0	57.3	57.5



4. 負債の状況

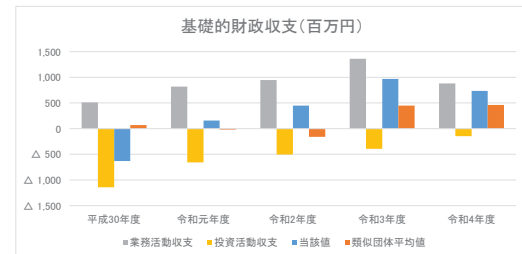
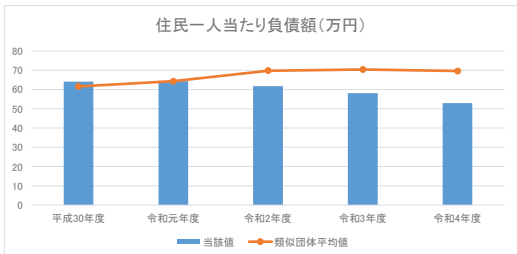
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	701,971	697,871	665,145	616,888	550,789
人口	10,955	10,861	10,774	10,624	10,420
当該値	64.1	64.3	61.7	58.1	52.9
類似団体平均値	61.6	64.3	69.8	70.4	69.6

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	513	818	949	1,363	882
投資活動収支 ※2	△ 1,143	△ 658	△ 501	△ 394	△ 147
当該値	△ 630	160	448	969	735
類似団体平均値	71.3	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.5

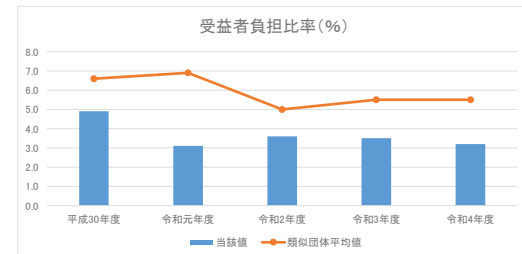
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	367	227	266	255	265
経常費用	7,556	7,322	7,355	7,244	8,238
当該値	4.9	3.1	3.6	3.5	3.2
類似団体平均値	6.6	6.9	5.0	5.5	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、類似団体平均より176.5万円高くなっているが、これは老朽化した施設を計画的に長寿命化・耐震化改修を進めたことが要因となっている。
 また、有形固定資産減価償却率においても、類似団体よりも8ポイント低く、施設の長寿命化改修が完了したことが要因となっている。
 長寿命化改修は平成30年度がピークだったこともあり、資産額は減少することが見込まれる。今後は、施設の点検など予防保全により公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は前年度より上昇し、88.0%である。
 当該比率を類似団体平均値と比較すると14.2ポイント高く、総資産に占める負債の割合が類似団体よりも低いことがわかる。
 また将来世代負担比率は10.9%であり、類似団体平均値よりも8ポイント低い。
 これらのことから、類似団体と比べると資産に係る将来世代の負担が小さいと言えるが、公共施設等の資産は将来世代も利用するものであることを考慮し、世代間で偏りのない公平な受益者負担とする必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは76.6万円であり、類似団体平均値と比較すると19.1万円上回った。行政コストが増加している主な要因は、障害福祉サービス費など社会保障給付が増加していることが要因となっている。
 本町は資産形成以外の行政サービスにも注力していると言えるが、この指標は人口や面積によって適正値が異なるため、あらかじめ類似団体と比較することで目指すべき適正値を把握する必要がある。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は52.9万円であり、前年度と比較して5.2万円減少し、また類似団体平均値と比較すると16.7万円下回った。
 地方交付税の不足を補うために発行していた臨時財政対策債や、学校施設の耐震化・長寿命化改修など借入額が高額だったものの起債償還が終了したこと、また、大規模な公共施設の長寿命化対策がおおむね完了したことにより新たな借入額が減少したため、負債額が大きく減少することとなった。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は3.2%、類似団体平均値と比較すると2.3ポイント下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低下している。
 経常経費は光熱費高騰、新型コロナウイルス感染拡大防止対策などを要因として物件費、補助金等が増加しており、経常収益は賞与等引当金の繰入額と人件費が増加したことが影響している。
 少子高齢化、人口減少、資産老朽化という課題を総合的にとらえ、世代間の公平性が保たれた受益者負担の検討に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日南町
 団体コード 314013

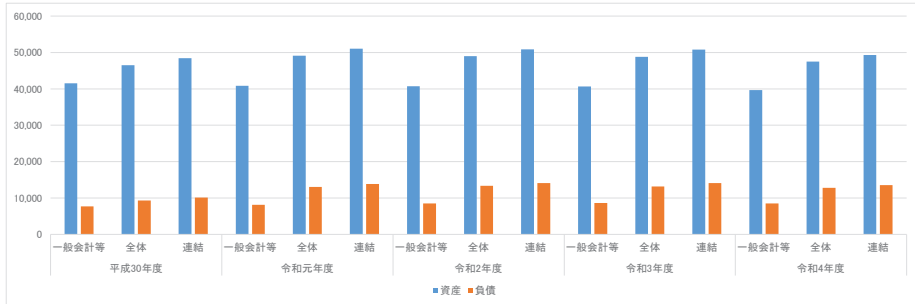
人口	4,144 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	340.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,665.136 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	41,536	40,853	40,696	40,670	39,659
	負債	7,690	8,108	8,477	8,608	8,536
全体	資産	46,474	49,119	48,959	48,795	47,476
	負債	9,337	13,064	13,334	13,189	12,785
連結	資産	48,405	51,041	50,862	50,783	49,268
	負債	10,130	13,870	14,094	14,089	13,572

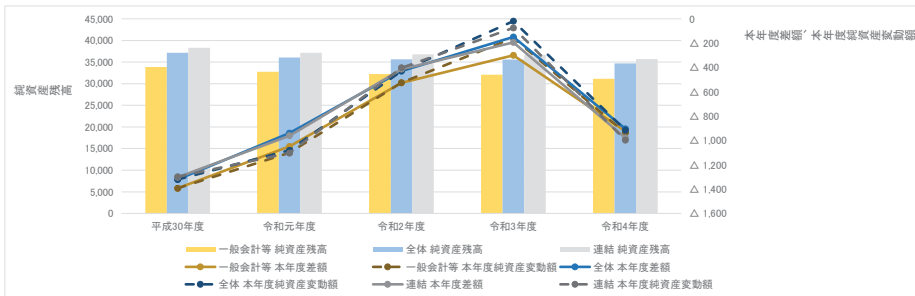


分析:
 一般会計等における資産総額は、前年度より1,010,556千円(▲2.5%)の減少となり、内訳としては、固定資産では1,146,923千円の減少、流動資産では136,367千円の増加となっています。固定資産は各償却資産の減価償却が進んでいるため、簿価が減少していることが減少の目立った要因となります。
 一般会計等における負債総額は、前年度より71,832千円(▲0.8%)の減少となっていますが、これは地方債の残高が減少していることが主な原因です。令和4年度ではこの5年で初めて地方債の発行額を償還額が上回りました。
 水道事業等を加えた全体会計についても、資産総額は僅かに減少しております。負債総額は介護サービス事業特別会計や公営企業会計で地方債の償還が進んでいるため、前年度より403,991千円の減少となっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,393	△ 1,050	△ 526	△ 300	△ 925
	本年度純資産変動額	△ 1,393	△ 1,102	△ 525	△ 157	△ 939
全体	本年度差額	△ 1,321	△ 940	△ 430	△ 149	△ 905
	本年度純資産変動額	△ 1,321	△ 1,081	△ 429	△ 19	△ 915
連結	本年度差額	△ 1,303	△ 961	△ 414	△ 194	△ 979
	本年度純資産変動額	△ 1,298	△ 1,104	△ 403	△ 74	△ 998
	純資産残高	38,275	37,171	36,768	36,694	35,697

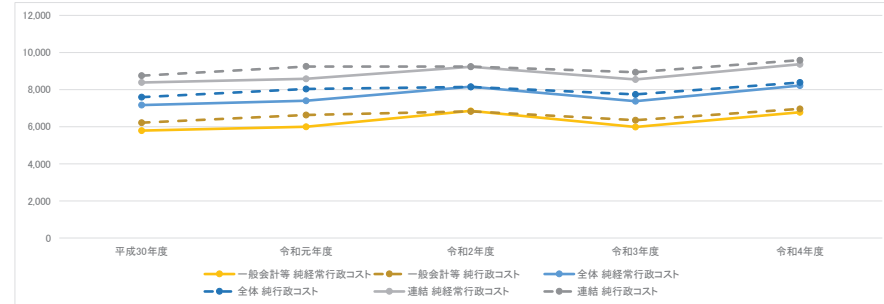


分析:
 一般会計等において、収収等の財源(6,037,933千円)が純行政コスト(6,963,257千円)を下回っており、本年度差額は▲925,324千円となっています。収収等の財源と純行政コストとの差額に、無償借入金等の数値を反映させた本年度末純資産変動額は▲938,724千円となっています。令和3年度に比べ、財源が減り、純行政コストが増えた影響により、削りきれないコストが増加したことが分かります。
 全体会計では一般会計等と比べて、国民健康保険事業の国民健康保険税等により、収収等の財源が1,439,853千円加算された一方、純行政コストは1,419,685千円加算され、本年度差額は▲905,156千円となり、純資産残高は34,991,095千円となりました。
 連結会計では、一般会計等と比べて、鳥取県後期高齢者医療広域連合の保険料等により、収収等の財源が2,694,885千円加算された一方、純行政コストは2,589,255千円加算され、本年度差額は▲194,402千円となり、純資産残高は36,694,239千円となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,790	5,995	6,854	5,990	6,776
	純行政コスト	6,217	6,632	6,830	6,351	6,963
全体	純経常行政コスト	7,166	7,399	8,151	7,377	8,218
	純行政コスト	7,593	8,036	8,139	7,739	8,383
連結	純経常行政コスト	8,382	8,583	9,226	8,550	9,369
	純行政コスト	8,750	9,248	9,240	8,940	9,588

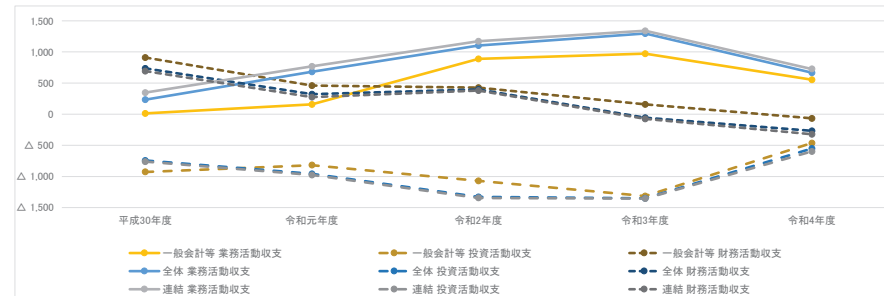


分析:
 一般会計等において、純行政コストは6,963,257千円であり、前年度より612,282千円(+9.6%)の増加となりました。令和3年度と比較するとコストが増加し、新型コロナウイルス感染症対策(以下、コロナ対策と表記)に係る臨時的な支出が目立った令和2年度でかつたコストと同程度の数値となっています。主な費用の内訳として職員給与費などを含む人件費は1,509千円(+0.2%)の増加とそれ程変化は見られませんが、消耗品費などを含む物件費等については434,598千円(+13.3%)増加しています。物件費等の中では固定資産の維持管理に係る支出である維持補修費(固定資産として計上しない工事請負費等)が前年度より248,884千円(+22.9%)の増加となりました。
 また、収益については使用料及び手数料が4,447千円(+5.7%)増加しており、その他(経常収益)が58,526千円(▲29.1%)減少しています。純経常行政コストから臨時収入および臨時支出を加減算したものが純行政コストとして表示されます。主な内訳として臨時支出として災害復旧事業費が217,177千円、臨時収入としてその他(臨時利益)が29,010千円発生しております。
 全体会計及び連結会計でも一般会計等の範囲内でのコストの増加により過年度と比較して金額に大きな差異が出ています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	13	158	890	973	553
	投資活動収支	△ 927	△ 818	△ 1,072	△ 1,315	△ 463
	財務活動収支	911	461	427	159	△ 66
全体	業務活動収支	233	683	1,103	1,297	668
	投資活動収支	△ 743	△ 958	△ 1,330	△ 1,351	△ 552
	財務活動収支	737	321	397	△ 56	△ 267
連結	業務活動収支	347	769	1,172	1,341	727
	投資活動収支	△ 762	△ 976	△ 1,345	△ 1,356	△ 598
	財務活動収支	693	275	379	△ 75	△ 322



分析:
 一般会計等において、業務活動収支は553,338千円であり、前年度と比較して419,478千円(▲43.1%)減少しています。支出を見ると人件費や物件費等が含まれる業務支出が682,648千円(+14.6%)増加しています。
 投資活動収支を見ると、▲463,277千円となっています。前年度からは851,347千円マイナス数値が改善されており、要因として基金の積立支出が減少したことが挙げられます。公共施設等整備費支出は前年度より161,209千円(▲61.9%)減少しており、投資を抑制していることが分かります。
 財務活動収支については、地方債の発行が償還を下回っているため、マイナスの額になっています。地方債についてはこの5年で初めて、償還額が発行額を上回っている状態となっています。
 全体会計及び連結会計についても、各収支の増減率は一般会計と同程度となっております。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,153,642	4,085,299	4,069,633	4,066,999	3,965,933
人口	4,616	4,498	4,390	4,251	4,144
当該値	899.8	908.2	927.0	956.7	957.0
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

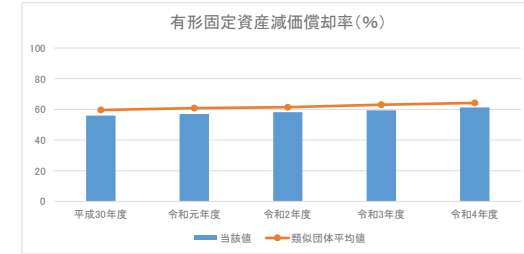
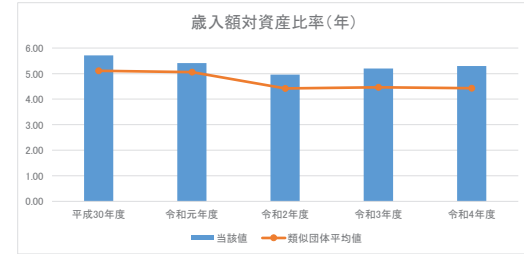
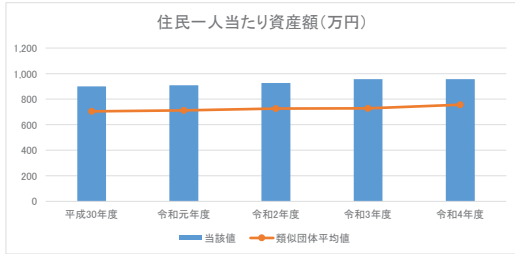
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,536	40,853	40,696	40,670	39,659
歳入総額	7,279	7,548	8,211	7,821	7,476
当該値	5.71	5.41	4.96	5.20	5.30
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	40,825	42,276	43,764	45,249	46,816
有形固定資産 ※1	73,060	74,108	75,192	76,117	76,396
当該値	55.9	57.0	58.2	59.4	61.3
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

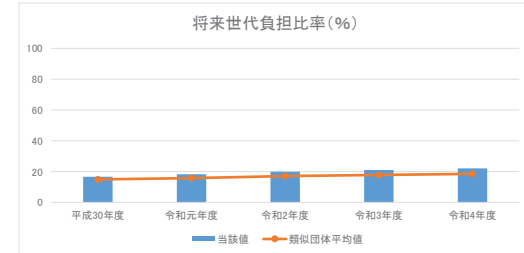
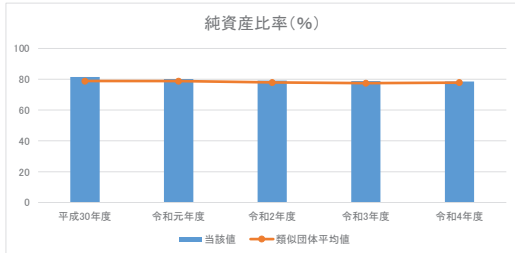
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,847	32,745	32,219	32,062	31,123
資産合計	41,536	40,853	40,696	40,670	39,659
当該値	81.5	80.2	79.2	78.8	78.5
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,846	6,343	6,805	7,090	7,153
有形・無形固定資産合計	35,279	34,697	34,272	33,808	32,531
当該値	16.6	18.3	19.9	21.0	22.0
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

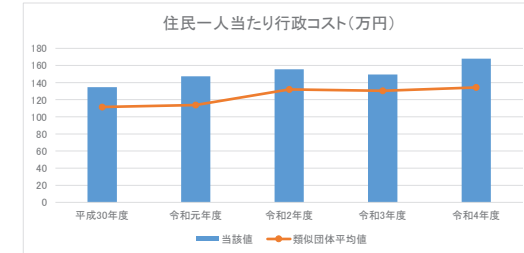
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	621,655	663,185	683,018	635,098	696,326
人口	4,616	4,498	4,390	4,251	4,144
当該値	134.7	147.4	155.6	149.4	168.0
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

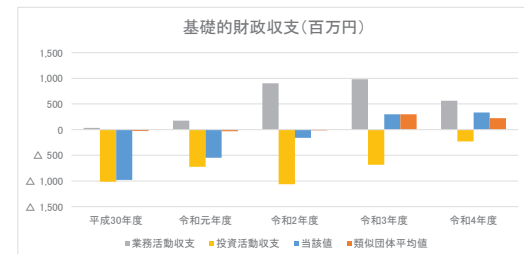
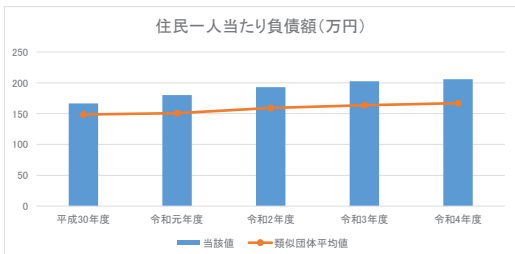
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	768,994	810,817	847,695	860,775	853,592
人口	4,616	4,498	4,390	4,251	4,144
当該値	166.6	180.3	193.1	202.5	206.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	35	175	903	982	563
投資活動収支 ※2	△1,014	△723	△1,061	△684	△228
当該値	△979	△548	△158	298	335
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

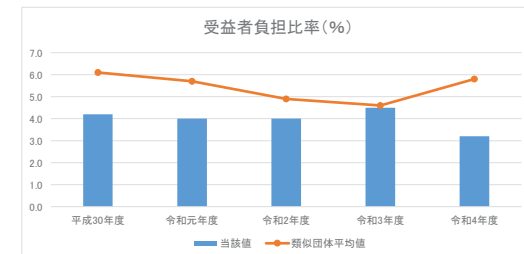
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	253	249	286	279	225
経常費用	6,043	6,244	7,139	6,269	7,000
当該値	4.2	4.0	4.0	4.5	3.2
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
前年度と比べ資産合計と人口はともに減少しているため、指標に大きな変化はありません。類似団体平均よりも多くの資産額を一人当たりが保有していることとなります。

②歳入額対資産比率

前年度と比べ資産合計と歳入総額はともに減少しているため、指標に大きな変化はありません。

③有形固定資産減価償却率

有形固定資産の増加率と比べ、減価償却累計額の増加率がは1,485百万円増加しているため、当該値が前年度より1.9ポイント増加しました。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率に関する左記の指標からは、平成30年度から令和4年度にかけて将来世代負担比率が増加していることが分かります。

現状は類似団体平均より少し将来世代への負担が多い程度ですが、今後より指標が悪化する場合は、地方債の借入・償還計画の見直しも検討します。

3. 行政コストの状況

今年度は前年度と比べ、純行政コストが61,228万円(+8.8%)増加し、人口が107人(▲3.2%)減少しています。純行政コストの減少割合が大きいため、当該値は前年度に比べ18.6ポイント増加しています。過去4年と比べて人口が最も少なく、かかったコストは大きくっており指標としては最も悪化しております。今後、人口減少は続く見込みであることから、科目ごとにかかったコストに関して精査し、コスト減少に向けて努力します。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は平成30年度から令和4年度にかけて増加傾向にあります。負債合計の内、地方債が約9割を占めるため、地方債残高が増加すると住民一人当たり負債額は増加していきます。

今年度は地方債残高が前年度より減少していることなどから、負債合計で見ると7,183千円減少しました。ただし、人口の減少がそれ以上に進んでいることから、住民一人当たり負債額の増加につながっています。

5. 受益者負担の状況

過去4年と比較をしてみると通常業務に係る経費(経常費用)は7,000百万円となっており、一方、経常収益は200百万円台前半となっております。

令和4年度では受益者負担比率は3.2ポイントとなっており、前年度より1.3ポイント減少しています。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県日野町
 団体コード 314021

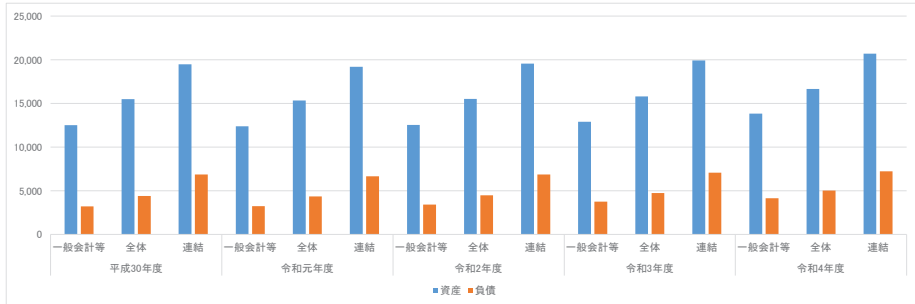
人口	2,859 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	133.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,393,781 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,519	12,381	12,529	12,894	13,842
	負債	3,209	3,243	3,407	3,752	4,152
全体	資産	15,495	15,326	15,509	15,804	16,653
	負債	4,397	4,353	4,478	4,744	5,033
連結	資産	19,468	19,196	19,557	19,914	20,694
	負債	6,854	6,660	6,851	7,076	7,213

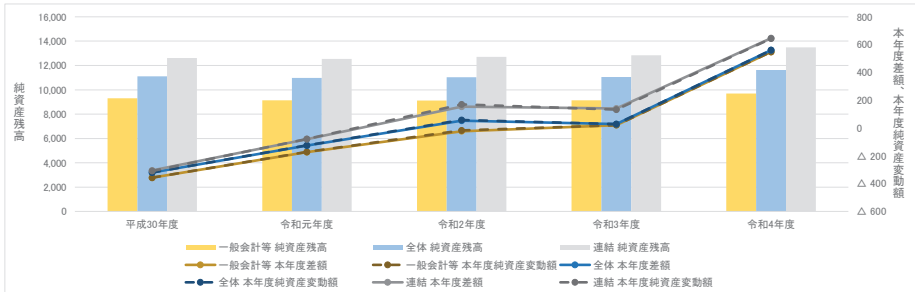


分析:
 一般会計等においては、令和4年度時点で資産額が13,842百万円、負債額が4,152百万円あり、資産のうち約30%が将来世代への負担で形成されています。資産総額のうち有形固定資産の割合が73%となっており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであることから、施設の集約化・複合化を検討することや、維持管理・更新費用に備えるために財源の確保を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めます。
 全体においては、資産額が16,653百万円、負債額が5,033百万円あり、資産のうち約30%が将来世代への負担で形成されています。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等に比べて2,811百万円多くなりますが、負債総額も881百万円多くなっています。
 連結会計においては、資産額が20,694百万円、負債額が7,213百万円あり、資産のうち約35%が将来世代への負担で形成されています。日野病院、日野町日野町日南町衛生施設組合等を加えた連結では、資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,852百万円多くなりますが、負債総額も3,061百万円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 357	△ 173	△ 23	21	548
	本年度純資産変動額	△ 357	△ 172	△ 17	21	548
	純資産残高	9,310	9,138	9,121	9,142	9,690
全体	本年度差額	△ 320	△ 126	53	28	560
	本年度純資産変動額	△ 320	△ 125	58	28	560
	純資産残高	11,098	10,973	11,032	11,060	11,620
連結	本年度差額	△ 305	△ 80	153	141	646
	本年度純資産変動額	△ 308	△ 79	170	132	643
	純資産残高	12,615	12,536	12,706	12,838	13,481

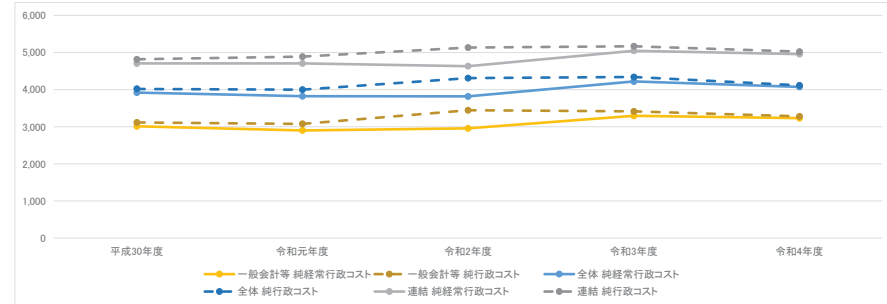


分析:
 一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である令和4年度の本年度差額が約548百万円であり、税金等や国県補助金の財源で1年間のコストを賄えたことがわかります。本年度純資産変動額は約548百万円あり、純資産額が前年度に比べ増加している結果となりました。引き続き、徴収効率業務の強化や、有利な国県補助金を活用するなど財源確保に努めます。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が329百万円多くなっており、本年度差額は560百万円となり、純資産残高は560百万円の増となりました。
 連結では、鳥取県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が695百万円多くなっており、本年度差額は646百万円となり、純資産残高は643百万円の増となりました。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,011	2,900	2,955	3,295	3,234
	純行政コスト	3,113	3,076	3,445	3,415	3,278
全体	純経常行政コスト	3,919	3,824	3,819	4,221	4,074
	純行政コスト	4,021	3,999	4,309	4,341	4,118
連結	純経常行政コスト	4,709	4,707	4,631	5,046	4,956
	純行政コスト	4,818	4,888	5,134	5,188	5,023

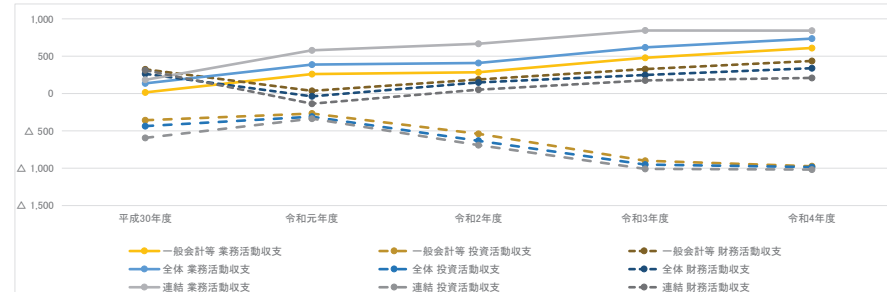


分析:
 一般会計等においては、経常費用は3,319百万円でした。そのうち、人件費等の業務費用は1,892百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,427百万円となりました。最も金額が大きいのは物件費等(1,249百万円)、次いで補助金等(1,023百万円)、人件費(592百万円)と続きます。今後は高齢化の進展などにより、社会保障給付の費用が増加して行くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努めます。
 全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が116百万円多くくなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が696百万円多くなり、純行政コストは840百万円多くなっています。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,495百万円多くなっている一方、人件費が986百万円多くなっているなど、経常費用が3,218百万円多くなり、純行政コストは1,745百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	15	261	284	479	610
	投資活動収支	△ 357	△ 288	△ 539	△ 899	△ 974
	財務活動収支	324	36	187	327	436
全体	業務活動収支	136	387	410	617	735
	投資活動収支	△ 437	△ 310	△ 632	△ 951	△ 985
	財務活動収支	263	△ 38	148	249	339
連結	業務活動収支	183	579	667	844	843
	投資活動収支	△ 593	△ 336	△ 692	△ 1,008	△ 1,018
	財務活動収支	312	△ 136	52	176	208



分析:
 一般会計等においては、令和4年度の業務活動収支が610百万円、投資活動収支が△974百万円あり、業務活動の黒字範囲内で投資活動を行えなかったことがわかりました。また、財務活動収支は436百万円であり、令和4年度は借入金による地方債等の額が増えたことが読み取れます。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より125百万円多い735百万円となっています。投資活動収支では、△985百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、339百万円となり、本年度末資金残高は前年度から89百万円増加し、259百万円となりました。
 連結では、日野病院における入院外来収益等の収入や鳥取県後期高齢者医療広域連合の税金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より233百万円多い843百万円となっています。投資活動収支では、△1,018百万円となっています。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、208百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、1,275百万円となりました。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,251,899	1,238,118	1,252,852	1,289,359	1,384,171
人口	3,156	3,054	2,990	2,916	2,859
当該値	396.7	405.4	419.0	442.2	484.1
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	785.6	814.4

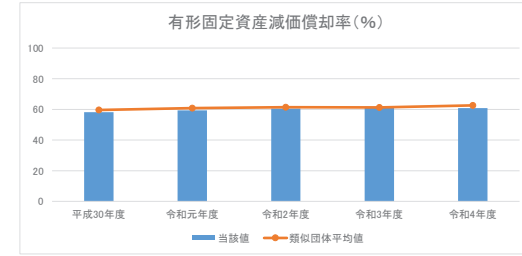
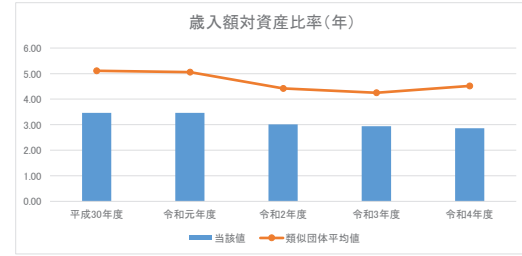
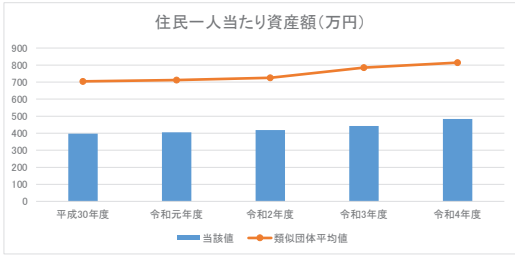
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,519	12,381	12,529	12,894	13,842
歳入総額	3,618	3,576	4,167	4,392	4,846
当該値	3.46	3.46	3.01	2.94	2.86
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	12,571	12,991	13,409	13,852	14,321
有形固定資産 ※1	21,616	21,853	22,150	22,453	23,569
当該値	58.2	59.4	60.5	61.7	60.8
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

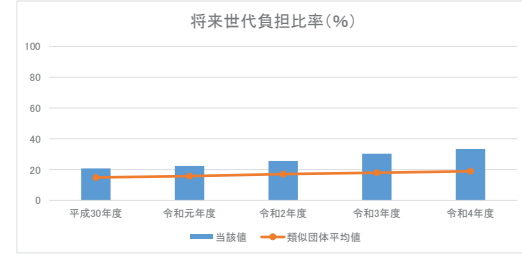
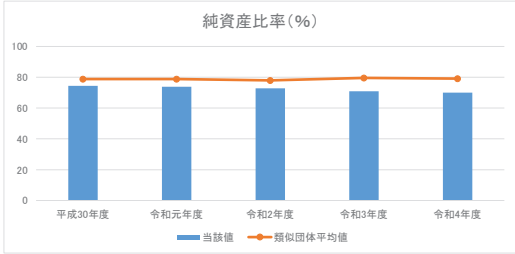
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,310	9,138	9,121	9,142	9,690
資産合計	12,519	12,381	12,529	12,894	13,842
当該値	74.4	73.8	72.8	70.9	70.0
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,036	2,163	2,438	2,851	3,366
有形・無形固定資産合計	9,824	9,649	9,514	9,421	10,066
当該値	20.7	22.4	25.6	30.3	33.4
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.9	18.9

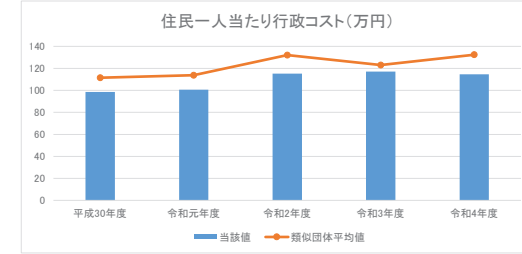
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	311,255	307,565	344,520	341,507	327,764
人口	3,156	3,054	2,990	2,916	2,859
当該値	98.6	100.7	115.2	117.1	114.6
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	123.1	132.4



4. 負債の状況

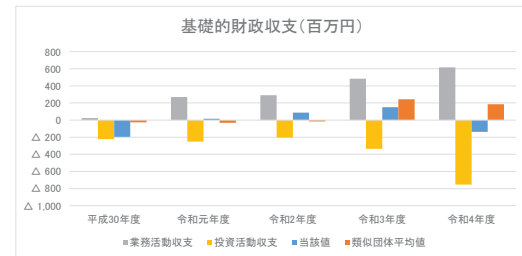
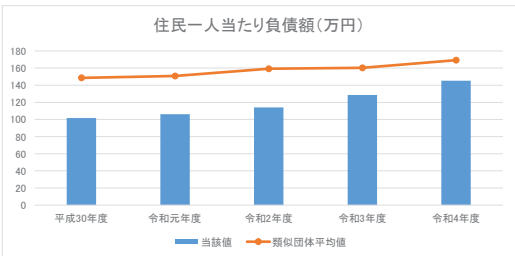
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	320,884	324,290	340,737	375,162	415,170
人口	3,156	3,054	2,990	2,916	2,859
当該値	101.7	106.2	114.0	128.7	145.2
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	160.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	25	269	291	485	616
投資活動収支 ※2	△ 221	△ 252	△ 204	△ 335	△ 754
当該値	101.7	106.2	114.0	128.7	145.2
類似団体平均値	△ 25.4	△ 30.4	△ 15.7	243.6	185.4

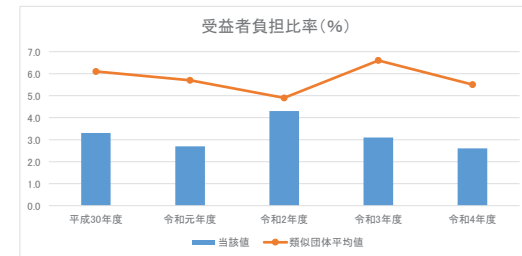
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	104	79	134	106	85
経常費用	3,115	2,979	3,089	3,401	3,319
当該値	3.3	2.7	4.3	3.1	2.6
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
日野町においては、令和4年度時点で4,841千円となっており、令和3年度時点と比較すると419千円増加しています。これは義務教育学校の施設整備が主な要因であり、令和4年度は約10億円の投資を行っています。その他にも減価基金をはじめとした基金の増加が約22億円あり、老朽化(減価償却)による資産の減少額(約4.9億円)を加味しても総資産額は約4.9億円の増加となりました。また、分母となる住民人口が減少していることも影響しています。

③有形固定資産減価償却率
令和3年度時点と比較すると、0.9%減少しています。これは、令和4年度は義務教育学校の施設整備をはじめとした投資額が老朽化(減価償却)による資産の減少額を上回ったことによるものです。「個別施設計画」や「公共施設等総合管理計画」と連携して、資産種別ごとの分析及び優先順位付けを行っていない、適切な更新計画などを策定していく必要があります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
令和4年度時点で70.0%となっており、年々減少傾向にあります。令和3年度時点と比較すると、0.9%減少しておりますが、これは、義務教育学校の施設整備等により資産額は増加しているものの、地方債を中心とした負債額の増加割合が大きかったことが影響しています。健全化指標による将来負担比率も0%であることから、将来世代への負担は少ないことを表していますが、老朽化対策に取り組むながら、世代間の公平性を維持していくことが重要だと考えます。

⑤将来世代負担比率
令和4年度時点で33.4%となっており、増加傾向にあります。この増加要因としては、分母である資産は減少し、分子である地方債額は増加していることが影響しています。将来世代への負担は少ないですが、資産老朽化対策を行っていく中で、現役世代への負担が過度にならないよう、今後も注意していく必要があると考えます。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
令和4年度時点で1,146千円となっており、令和3年度と比較すると25千円減少しています。令和2年度から新型コロナウイルス感染症対策による補助金などの支出があるため、令和4年度も引き続き令和元年度以前と比較して指標が大きくなっていますが、もう一つの要因としては、分母である住民人口が減少していることが挙げられます。
総行政コストを見ると令和3年度から約1.3億円の減少となっておりますが、人件費及び物件費、移転費用などのコストが約0.6億円減少しています。引き続きコスト削減に努めることはもちろんですが、RPAなどの活用を行い、現在の事務負担を少しでも減らし、新しい事業への時間割出や更なる住民サービスへの向上へと繋げる必要性があります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
令和4年度時点で1,452千円となっており、令和3年度と比較すると165千円増加しています。これは、分母である住民人口が減少し、分子である負債額が増加していることが影響しています。「住民一人当たり資産額」とあわせて、資産・負債のバランスを検討していくことが重要となります。

⑧基礎的財政収支
令和4年度時点で△138千円となっており、令和3年度時点と比較すると大きく減少しています。様々な要因はありますが、義務教育学校の施設整備による公共施設等整備費支出の増加が大きく影響しています。基礎的財政収支は基本的に黒字になることが理想とされておりますが、令和4年度で赤字となりました。施設の老朽化が進み、更新費用が増加する年度も出てくることを想定されますので、基礎的財政収支の赤字は今後も起る可能性は大きいと考えます。基金の積極的な積み立てや地方債の繰上償還、施設の総量削減等を行い、資金繰りに留意していく必要があります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
令和4年度時点で2.6%となっており、令和3年度と比較すると0.5%減少しています。これは、分子である経常収益(財産収入や使用料、雑入など)及び分母である経常費用(人件費や物件費、補助金など)はそれぞれ減少していますが、分子である経常収益の減少割合が大きかったため、受益者負担割合の減少へと繋がっています。受益者負担率は低い傾向にありますが、よりよい評価や分析を行うためには、「事業別分析」や「施設別分析」等を行い、他施設や近隣団体と比較を行うことが必要となります。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 鳥取県江府町
団体コード 314030

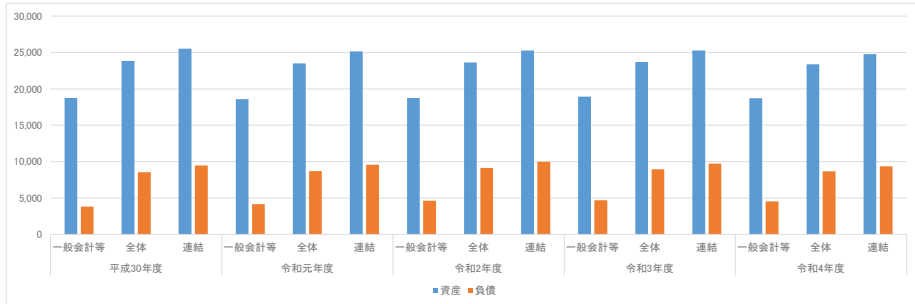
人口	2,617人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61人
面積	124.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,255,855千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費比率	13.9%
		将来負担比率	81.1%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	18,753	18,586	18,732	18,939	18,689
	負債	3,821	4,149	4,620	4,686	4,527
全体	資産	23,848	23,514	23,636	23,686	23,372
	負債	8,561	8,706	9,136	8,952	8,673
連結	資産	25,514	25,138	25,268	25,262	24,786
	負債	9,472	9,560	9,969	9,735	9,354

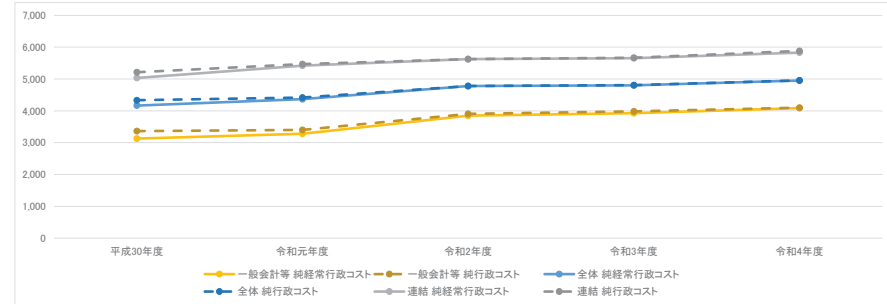


分析:
一般会計等及び全体会計において、資産額が減少している。これは、減価償却による資産価値の減少によるものである。また負債額については、一般会計等及び全体会計で減少している。これは、固定負債のうち地方債が一般会計で約149百万円減少しており、全体会計では217百万円減少していることが主な要因。ただし、流動負債のうち1年内償還予定地方債の額は増加しているため、地方債の償還による財政上の負担は増している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,128	3,278	3,849	3,926	4,087
	純行政コスト	3,363	3,401	3,907	3,981	4,100
全体	純経常行政コスト	4,165	4,370	4,778	4,803	4,953
	純行政コスト	4,335	4,419	4,778	4,808	4,957
連結	純経常行政コスト	5,033	5,418	5,627	5,654	5,830
	純行政コスト	5,213	5,469	5,628	5,669	5,884

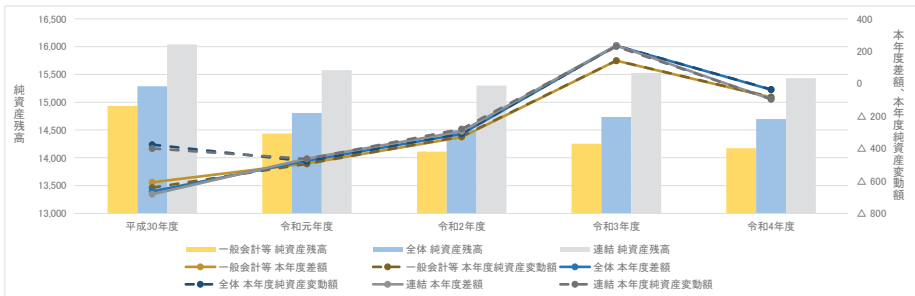


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは4,087百万円となり、前年比161百万円の増加(約4%)となった。これは経常費用のうち、人件費・物件費増加した一方、移転費用が減少したことによる。全体としても同様の傾向。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 608	△ 491	△ 330	142	△ 84
	本年度純資産変動額	△ 641	△ 494	△ 328	142	△ 82
	純資産残高	14,932	14,438	14,111	14,253	14,171
全体	本年度差額	△ 664	△ 475	△ 310	234	△ 37
	本年度純資産変動額	△ 376	△ 479	△ 307	234	△ 35
	純資産残高	15,287	14,808	14,500	14,734	14,699
連結	本年度差額	△ 682	△ 462	△ 294	236	△ 85
	本年度純資産変動額	△ 399	△ 464	△ 279	229	△ 85
	純資産残高	16,042	15,578	15,298	15,527	15,432

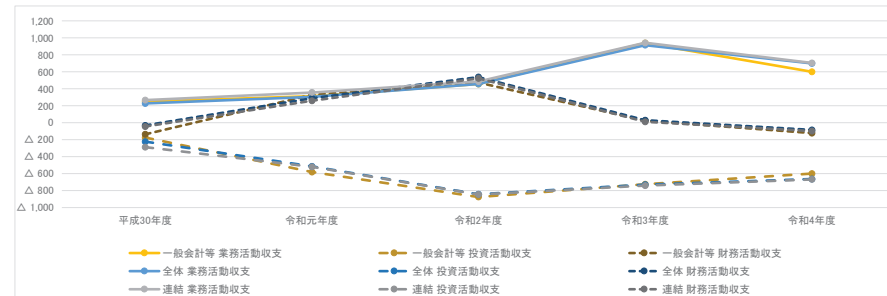


分析:
一般会計等においては、純行政コストから財源を差し引いた数字である本年度の差額が△84百万円であり、税金等や国・県補助金の財源だけでは年間のコストを賅えなかったこととなる。また、有形固定資産の増加幅が前年度からおよそ半減したことにより、純資産額が前年度に比べ微減となっている。全体会計・連結会計においても、純資産は微減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	248	313	456	938	599
	投資活動収支	△ 175	△ 582	△ 876	△ 725	△ 601
	財務活動収支	△ 137	328	473	24	△ 123
全体	業務活動収支	227	305	456	913	699
	投資活動収支	△ 223	△ 514	△ 843	△ 730	△ 663
	財務活動収支	△ 31	288	537	29	△ 85
連結	業務活動収支	266	356	486	942	704
	投資活動収支	△ 288	△ 519	△ 846	△ 741	△ 668
	財務活動収支	△ 45	259	522	11	△ 99



分析:
一般会計等においては、今年度の業務活動収支は業務収入は微減の一方、物件費等支出が増加し、599百万円であった。投資活動収支は、収入は国県等補助金収入をはじめ減少したが、支出も減少したため、差引△601百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が前年度から△130百万円、一方の地方債償還支出額は400百万円であり、差引△123百万円となった。全体としても同様の動きとなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,875,319	1,858,631	1,873,167	1,893,854	1,869,892
人口	2,941	2,849	2,775	2,685	2,617
当該値	637.6	652.4	675.0	705.3	714.5
類似団体平均値	704.5	711.6	725.9	727.4	756.4

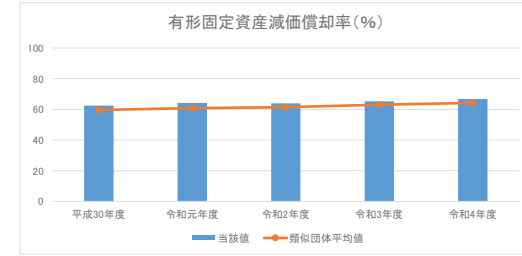
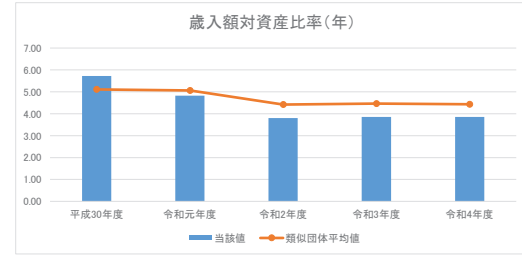
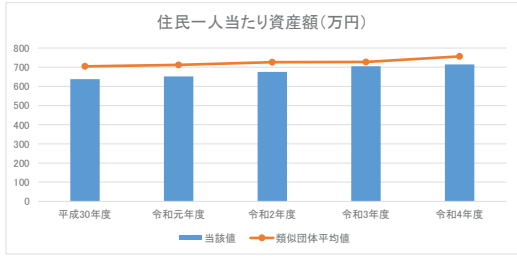
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	18,753	18,586	18,732	18,939	18,699
歳入総額	3,272	3,849	4,927	4,905	4,856
当該値	5.73	4.83	3.80	3.86	3.85
類似団体平均値	5.11	5.06	4.42	4.46	4.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,160	26,925	27,683	28,494	29,274
有形固定資産 ※1	41,912	41,965	43,306	43,711	43,900
当該値	62.4	64.2	63.9	65.2	66.7
類似団体平均値	59.6	60.8	61.4	63.1	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

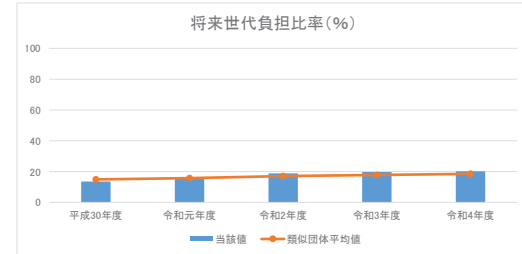
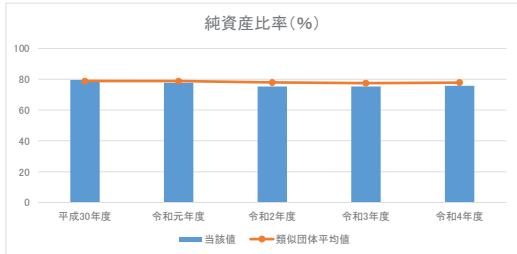
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	14,932	14,438	14,111	14,253	14,171
資産合計	18,753	18,586	18,732	18,939	18,699
当該値	79.6	77.7	75.3	75.3	75.8
類似団体平均値	78.9	78.8	78.0	77.5	77.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,297	2,662	3,185	3,242	3,226
有形・無形固定資産合計	16,958	16,702	16,870	16,457	15,933
当該値	13.5	15.9	18.9	19.7	20.2
類似団体平均値	14.9	15.8	17.0	17.8	18.5

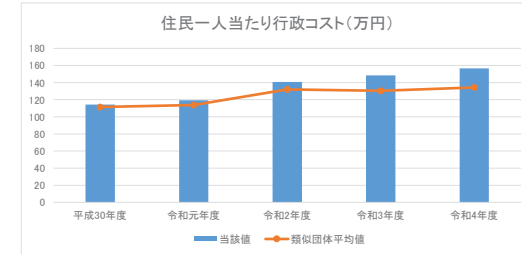
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政府コスト	336,328	340,126	390,716	398,097	410,023
人口	2,941	2,849	2,775	2,685	2,617
当該値	114.4	119.4	140.8	148.3	156.7
類似団体平均値	111.5	113.7	132.1	130.3	134.3



4. 負債の状況

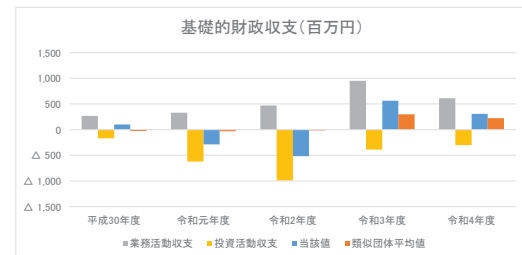
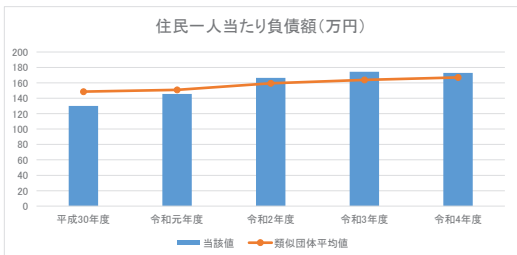
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	382,136	414,858	462,043	468,550	452,749
人口	2,941	2,849	2,775	2,685	2,617
当該値	129.9	145.6	166.5	174.5	173.0
類似団体平均値	148.6	150.9	159.3	163.8	167.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	270	331	472	951	611
投資活動収支 ※2	△168	△620	△989	△389	△301
当該値	102	△289	△517	562	310
類似団体平均値	△25.4	△30.4	△15.7	297.9	224.3

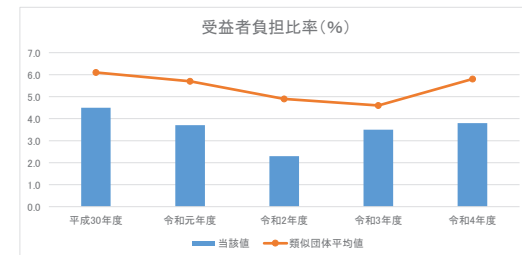
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	148	125	91	143	162
經常費用	3,276	3,403	3,940	4,070	4,249
当該値	4.5	3.7	2.3	3.5	3.8
類似団体平均値	6.1	5.7	4.9	4.6	5.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産額については、前年度から微減となったが、人口の減少に伴い、住民一人当たり資産額は増加が続いている。歳入額対資産比率は、資産額・歳入総額とも微減のため、ほぼ横ばいとなった。減価償却累計額は、事業用資産建物・工作物で増加しており、有形固定資産減価償却率が1.5%上昇した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度から微増で、類似団体と同程度である。負債については、地方債の新規発行を抑制する等、固定負債の増加に今後も注意を要する。

3. 行政コストの状況

經常費用において、物件費・維持補修費が前年比12%増となっている。毎年人口減少が進んでおり、近年の純行政府コストは増加傾向となっている。このため、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均と比べ、高くなっている。

4. 負債の状況

負債合計については、一般会計で減少・全体会計ともに減少したが、新庁舎建設事業をはじめとする近年の建設事業等のために発行した地方債等による財政上の負担は増加傾向にあるため、地方債新規発行の抑制と繰上償還等により将来的負担を軽減する必要がある。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は、近年の平均として類似団体平均値の約65%程度という状況が続いている。人件費の上昇や物価高騰の影響は避けられないが、經常費用の抑制と同時に収益面の改善を図り、適正に収支バランスをとる必要がある。